

令和 6 年度製造基盤技術実態等調査事業
(我が国ものづくり産業の課題と
対応の方向性に関する調査)
報 告 書

令和 7 年 3 月
アクセントチュア株式会社

はじめに

我が国製造業は、GDP の約 2 割を占めており、我が国経済において、中心的な役割を担っている。国際情勢が目まぐるしく変化する時代において、今後も我が国製造業がより一層の成長を続けるためには、新たな潮流に柔軟に対応していくことが求められている。特に、サプライチェーン強化などの経済安全保障やデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速、カーボンニュートラルをはじめとした環境適合への取組等の重要性が高まっており、これらに対応しつつ、いかに「稼ぐ力」を向上させるかが、我が国製造業の喫緊の課題となっている。

本調査では、製造業を取り巻く国内外の環境について整理した上で、経済安全保障、環境適合、DX の観点から、我が国製造事業者が直面する課題や求められる対応の方向性について、実態把握や事例考察を含む幅広い観点から整理した。これらの調査結果を、今後の政策立案の参考資料及び、2025 年版ものづくり白書作成のための基礎資料としてとりまとめた。

製造業を取り巻く環境変化や課題の整理及び今後の対応の検討に資する調査

目次

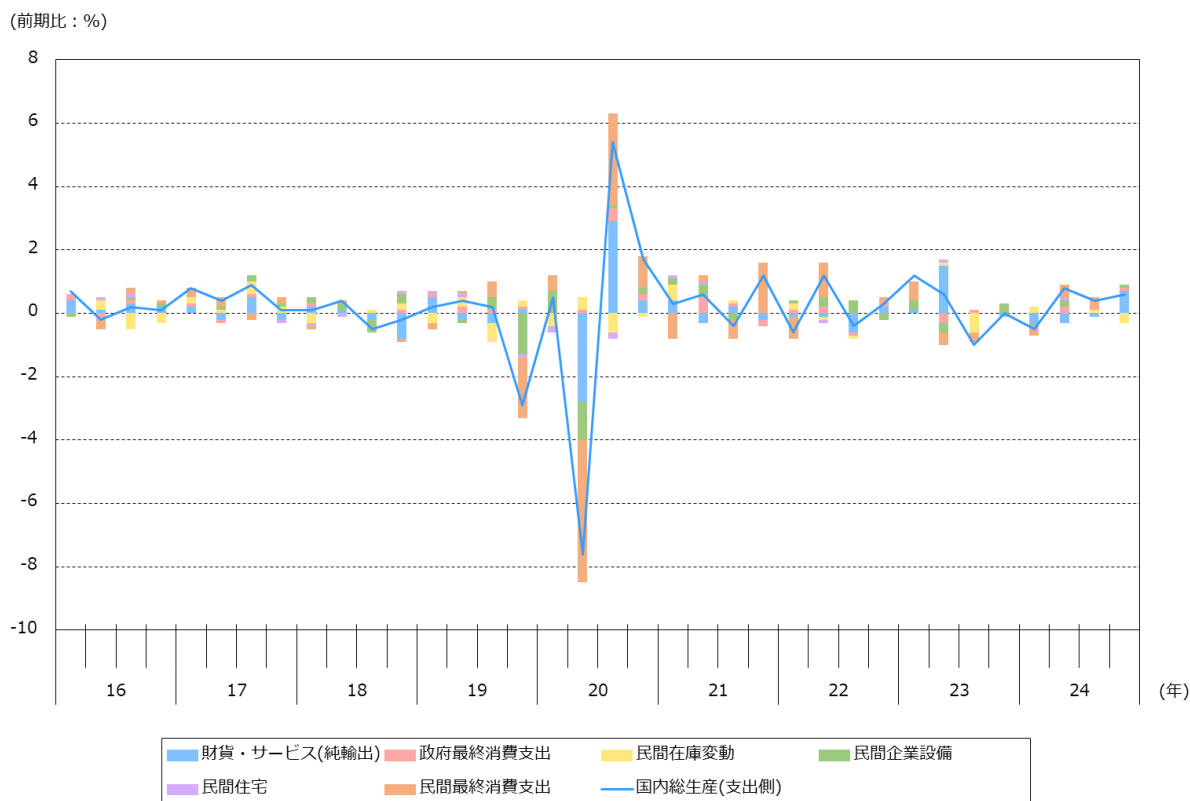
第1章 日本経済のマクロ状況と製造業の企業業況分析	3
1 統計データを用いた分析	3
第2章 アンケート調査結果	21
1 アンケート調査設計	21
2 アンケート回答企業のプロフィール	22
3 経済・社会状況の変化への対応	35
4 経済安全保障に向けた取組	50
5 環境適合に関する取組	80
6 DXに関する取組	86
7 経済安全保障・環境適合・DXに関する取組	92
参考資料 アンケート調査票	93

1 統計データを用いた分析

① 実質 GDP の成長率の推移（前期比）とその寄与度

実質 GDP 成長率は、2024 年第 2 四半期から増加傾向に転じている（図 1）。

図 1 実質 GDP の成長率の推移（前期比）とその寄与度



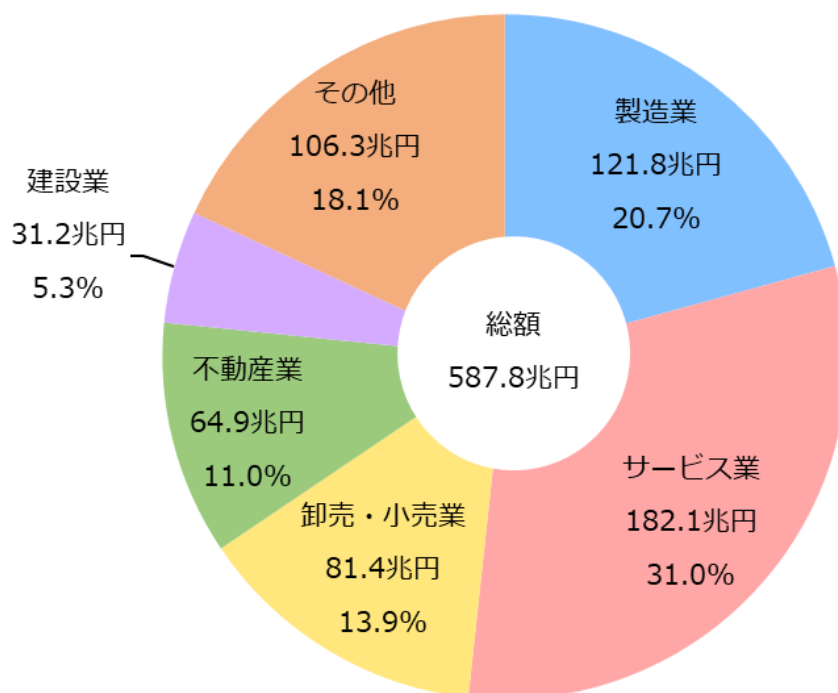
備考：実質 GDP 成長率は増加率（前期比）、それ以外の項目は寄与度を示す。

資料：内閣府「2024 年 10-12 月期四半期別 GDP 速報(2 次速報)：増加率(実質季節調整系列(前期比))、寄与度(実質季節調整系列(寄与度))」(2025 年 3 月)

② 業種別 GDP 構成比

2023 年時点での製造業は、我が国の国内総生産の 20.7%を占めている（図 2）。

図 2 業種別 GDP 構成比



備考：1. ここでいう「サービス業」とは、「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス業」とする。

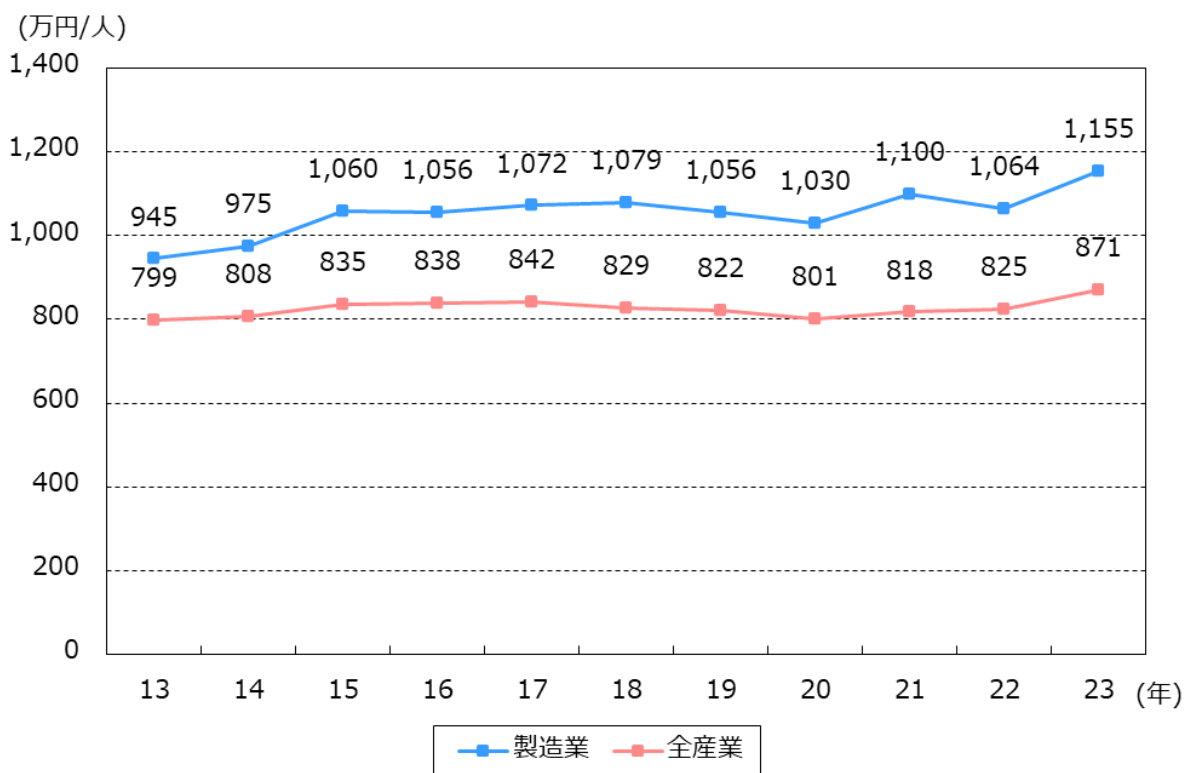
2. 総額は経済活動別付加価値の合計であり、比率はそれを分母として計算した値。

資料：内閣府「2023 年度（令和 5 年度）国民経済計算年次推計：経済活動別の国内総生産・要素所得（名目）」（2024 年 12 月）

③ 製造業の1人当たり名目労働生産性の推移

我が国製造業の1人当たり名目労働生産性の推移をみると、2023年は前年を上回って1,155万円/人となっている（図3）。

図3 製造業の1人当たり名目労働生産性の推移



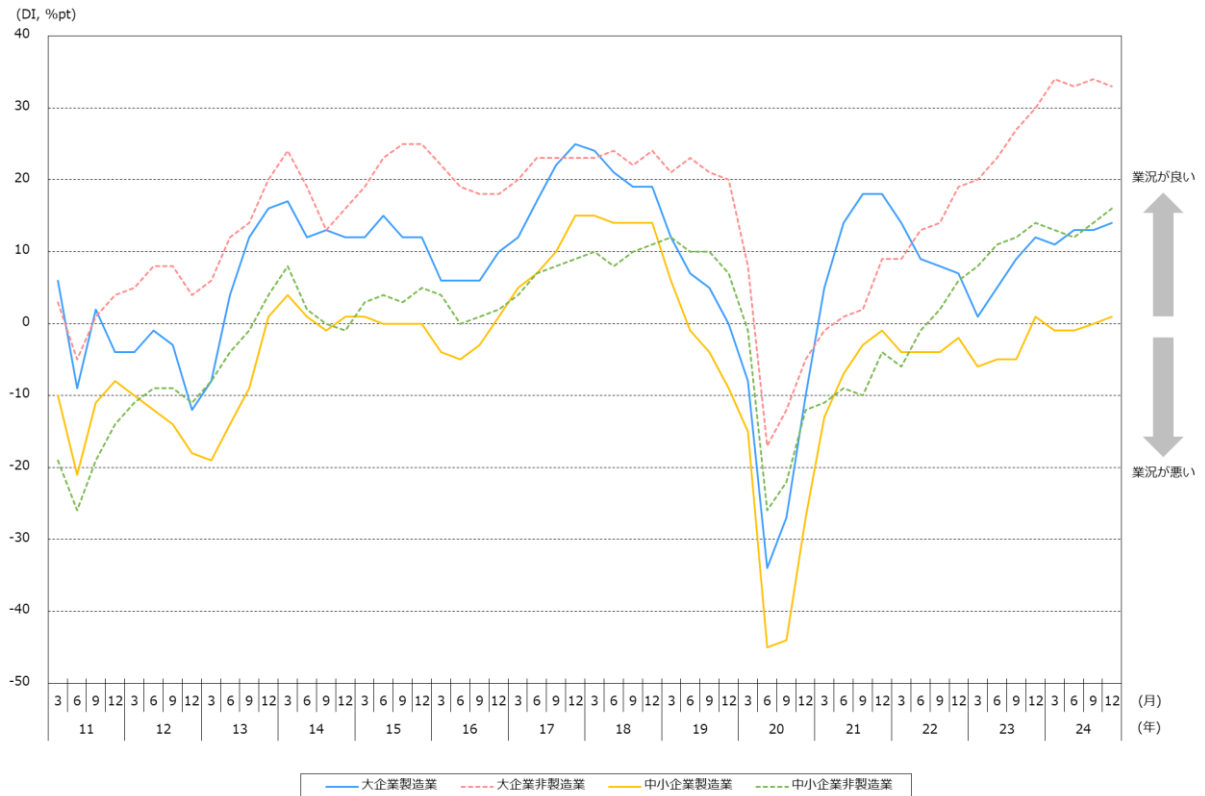
備考：名目労働生産性＝経済活動別付加価値の合計/就業者数にて算出。

資料：内閣府「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計：経済活動別の国内総生産（名目）」、総務省「労働力調査」

④ 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断 DI の推移（企業規模別・業種別）

企業の全般的な業況に関する判断を示す日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の業況判断 DI の推移をみると、2024 年においては、「大企業製造業」、「中小企業製造業」では改善傾向、「大企業非製造業」では横ばい傾向となっている（図 4）。

図 4 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断 DI の推移＜企業規模別・業種別＞



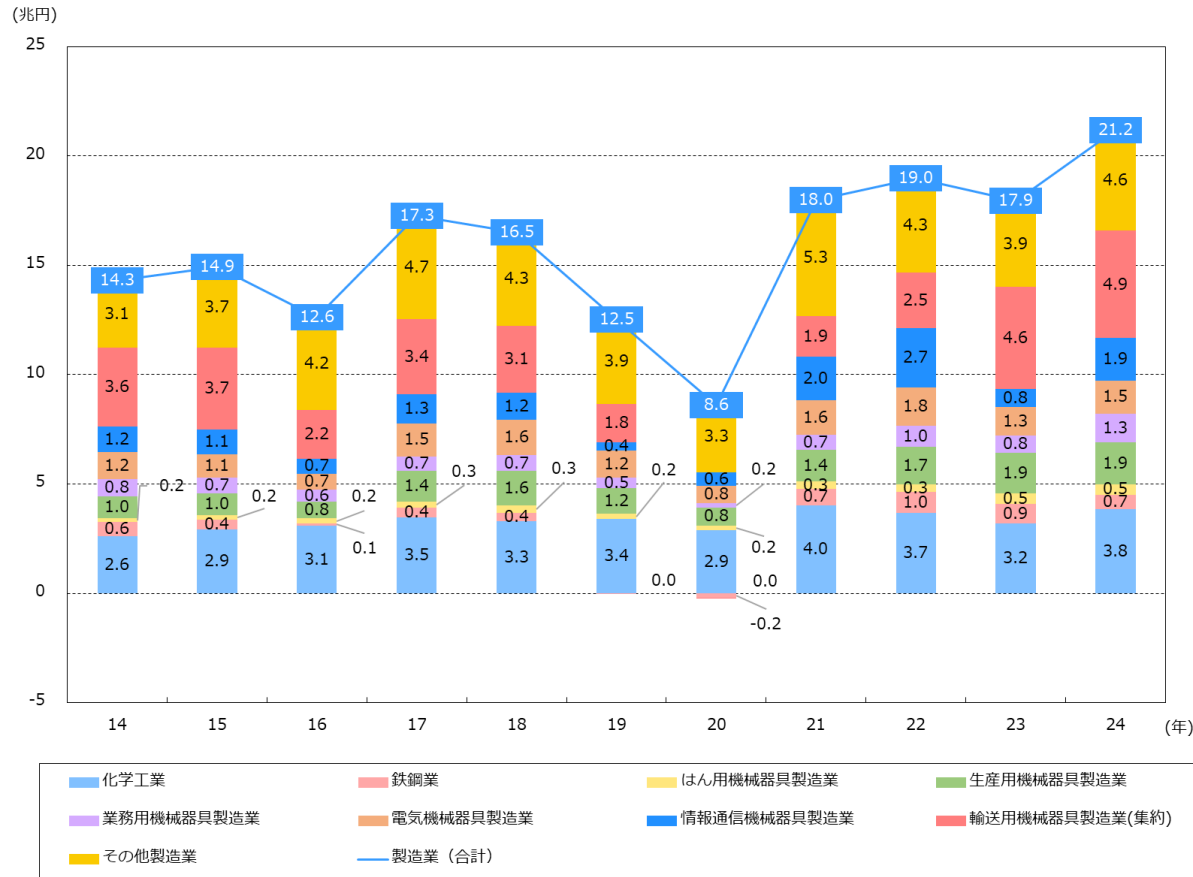
備考：「業況判断 DI」は、企業の収益を中心とした業況についての全般的な判断を示すものであり、良いと判断した企業数から悪いと判断した企業数を引いて算出。

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（2024 年 12 月）

⑤ 製造業の営業利益の推移

我が国製造業の営業利益の推移について、財務省「法人企業統計調査」をみると、2024 年は直近 11 年で最も高い水準にある（図 5）。

図 5 製造業の営業利益の推移

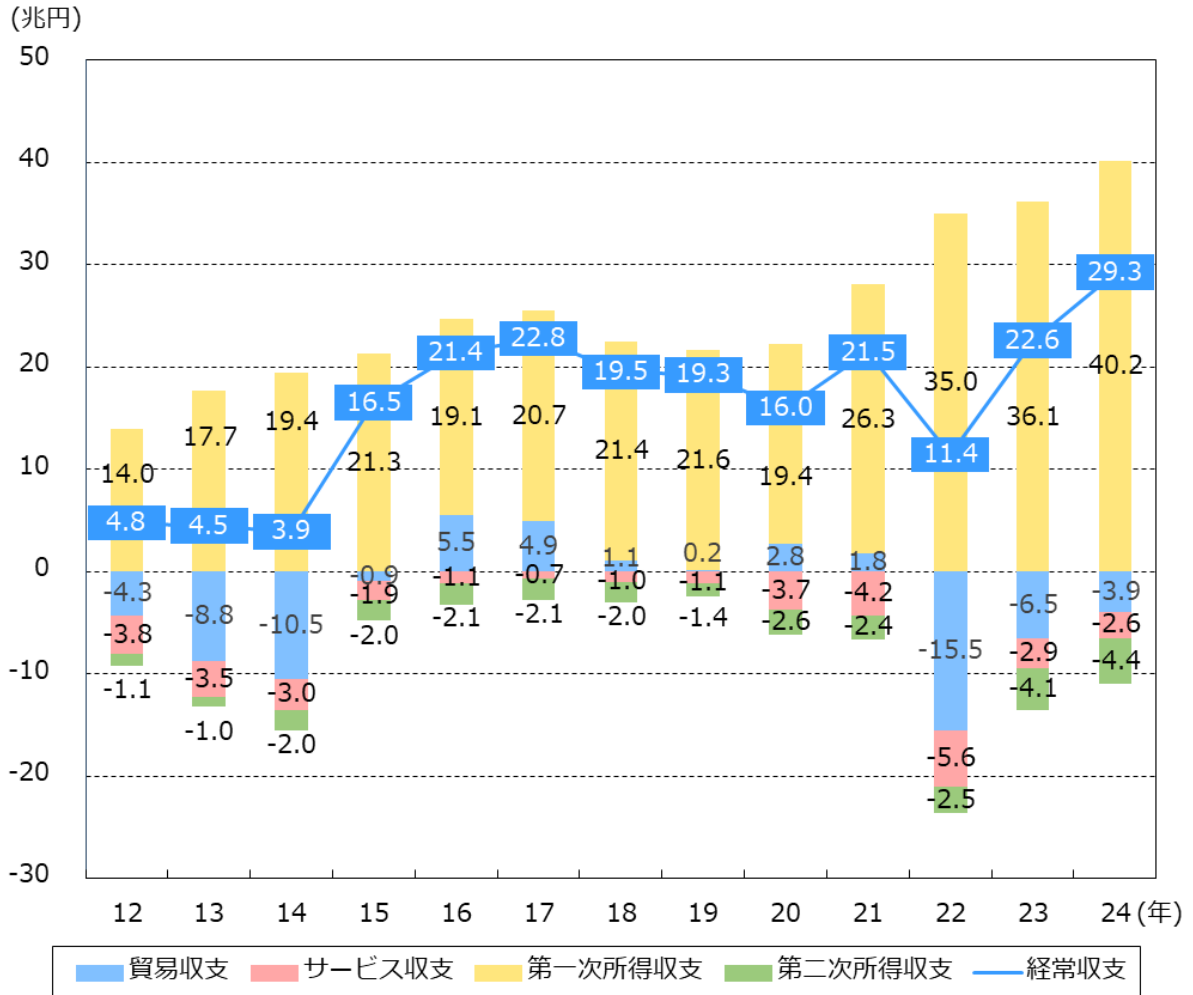


備考：1. 資本金 1 億円以上の事業者の四半期の営業利益の合計を集計。
 2. 「輸送用機械器具製造業（集約）」は「自動車・同附属品製造業」、「その他の輸送用機械器具製造業」の合計とする。
 資料：財務省「法人企業統計調査」（2025 年 3 月）

⑥ 国際収支の推移

我が国の国際収支の動向について、財務省・日本銀行「国際収支統計」をみると、2024 年における経常収支は約 29.3 兆円の黒字となっている（図 6）。

図 6 国際収支の推移



備考：2024 年は速報値をあらわす。

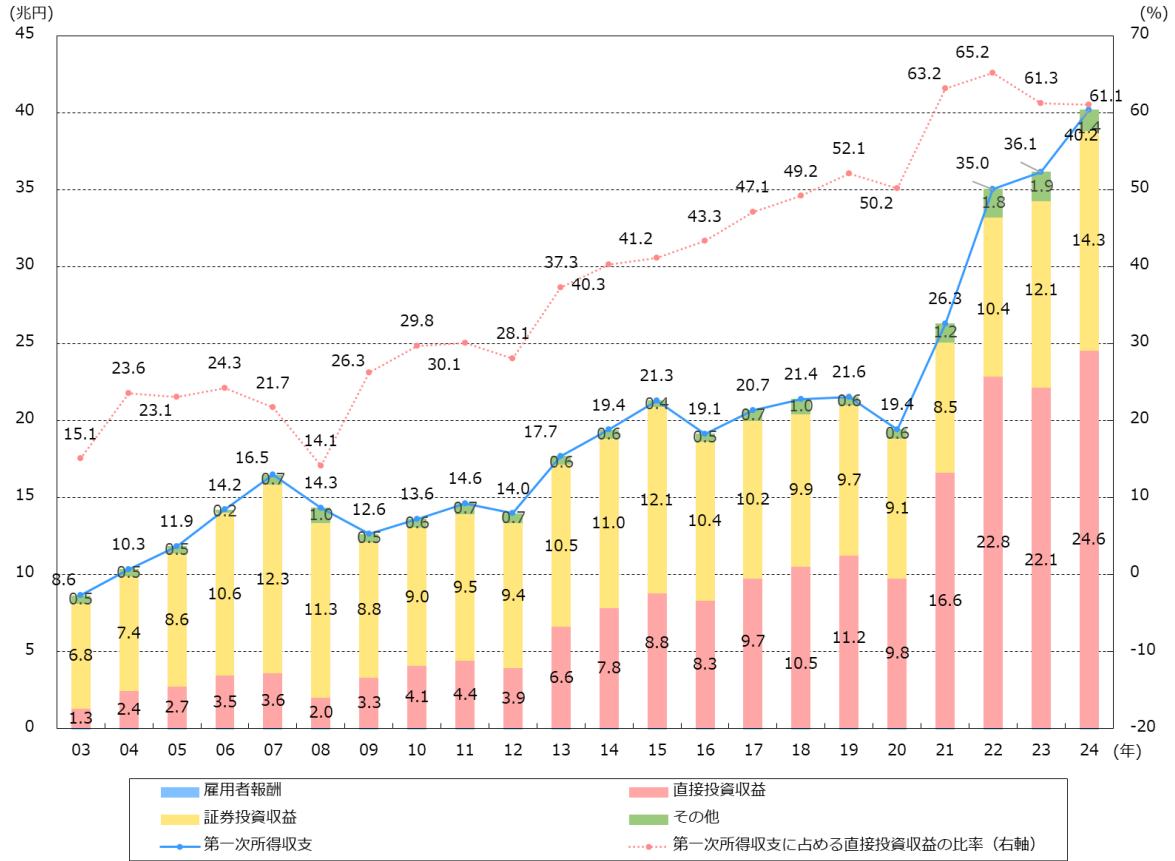
我が国の国際収支統計は 2014 年 1 月の公表分から、IMF 国際収支マニュアル第 6 版に準拠した統計に移行しており、主要項目の組み替えや表記方法、計上基準などの変更が行われている。従来の「所得収支」は「第一次所得収支」、「経常移転収支」は「第二次所得収支」へと項目名が変更されている。本報告書では原則、移行後の統計の項目名を用いる。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」（2025 年 2 月）

⑦ 第一次所得収支の推移

第一次所得収支の推移をみると、2024 年は 40.2 兆円の黒字で 4 年連続の増加となっている（図 7）。

図 7 第一次所得収支の推移



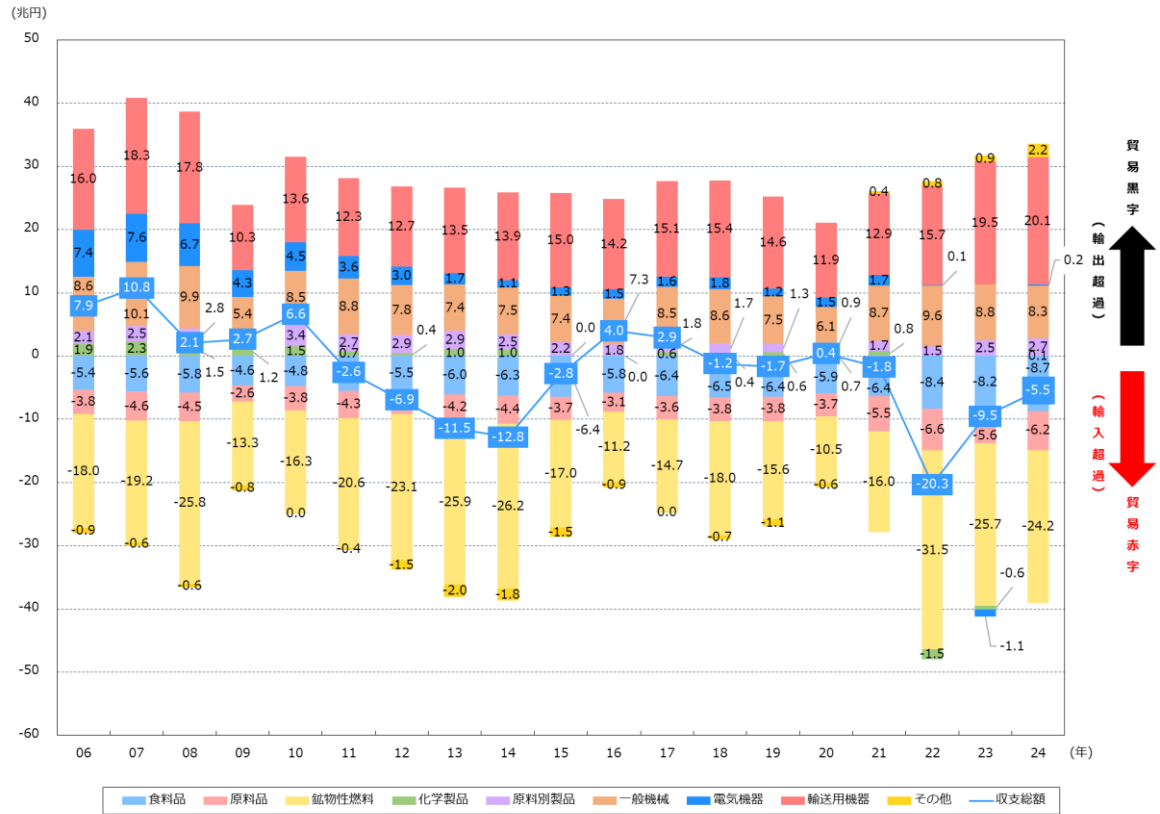
備考：「その他」は「その他投資収益」と「その他第一次所得収支」の合計。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」（2025 年 2 月）

⑧ 貿易収支の推移

貿易収支の推移をみると、2024 年は前年よりも貿易赤字が縮小した（図 8）。

図 8 貿易収支の推移



備考：1. 貿易収支額は輸出額から輸入額を差し引いたもの。

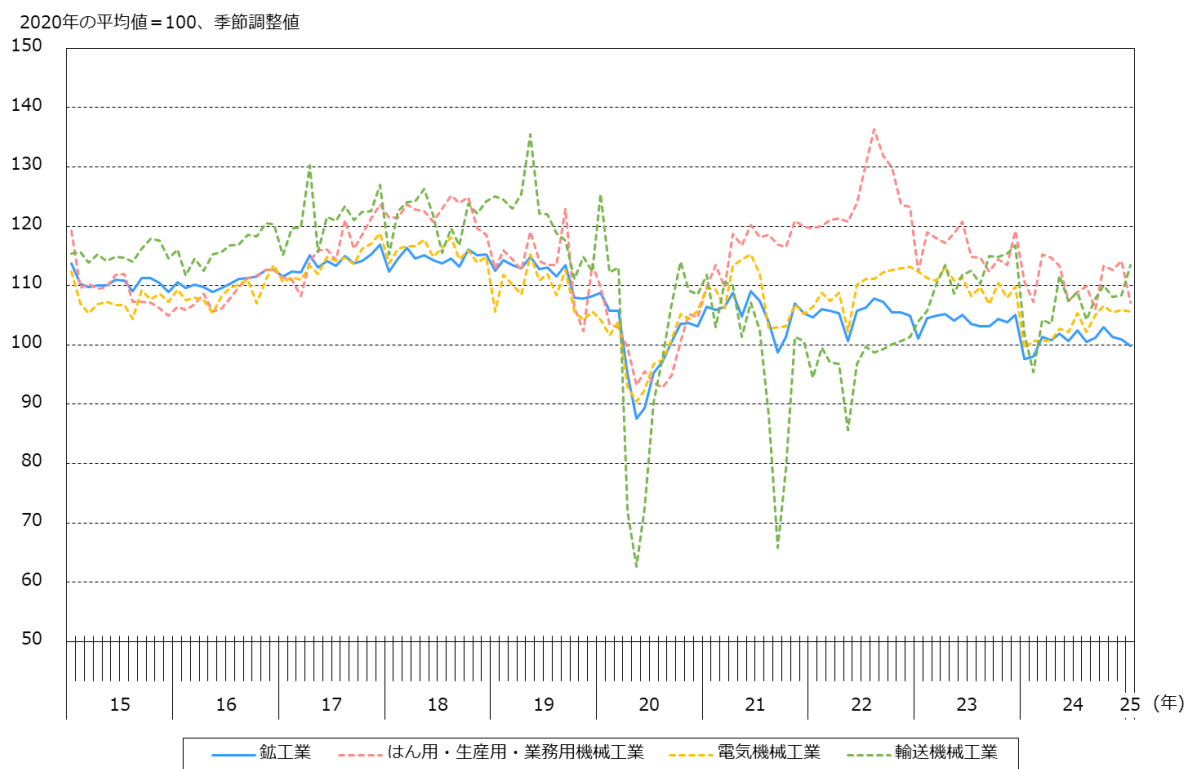
2. 品目の分類は「貿易収支」の概況品。

資料：財務省「貿易統計」（2025 年 3 月）

⑨ 鋁工業生産指数の推移

鋁工業生産活動の全体的な水準を示す鋁工業生産指数の推移をみると、「鋁工業」は横ばい、「電気機械工業」、「輸送機械工業」は上昇傾向となっている（図9）。

図9 鋁工業生産指数の推移



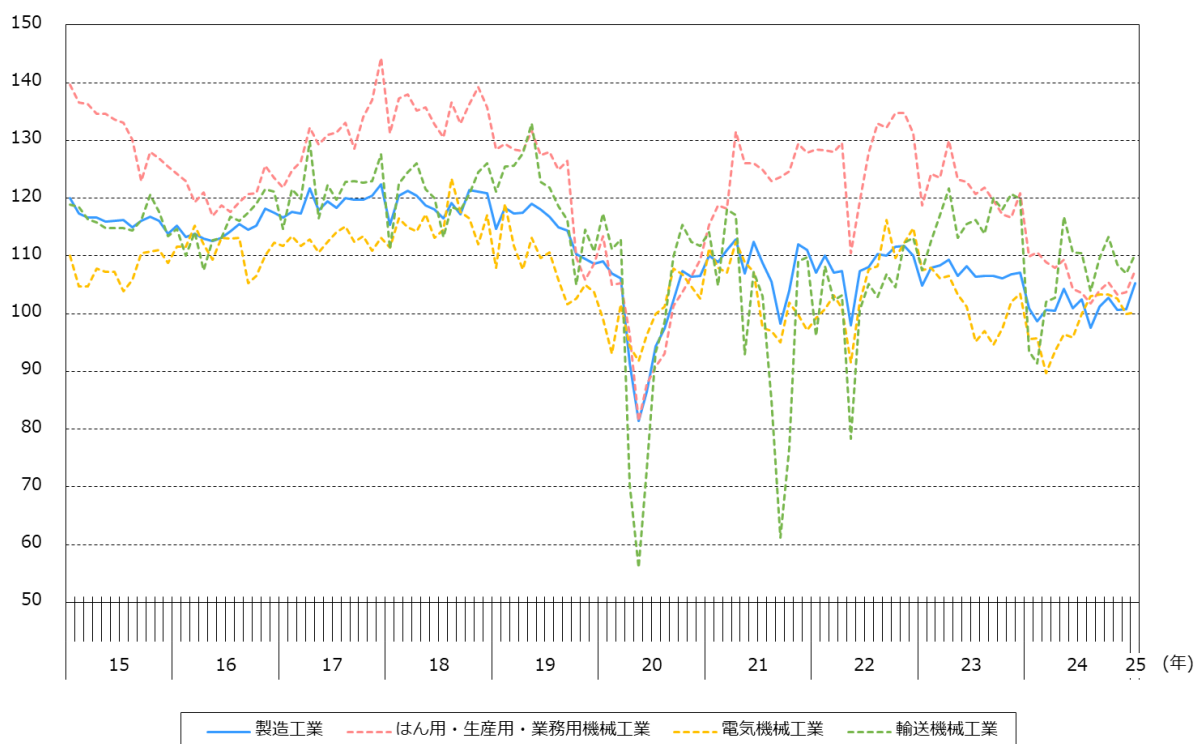
資料：経済産業省「鋁工業指数（2025年1月分確報）」（2025年3月）

⑩ 稼働率指数の推移

製造工業の設備の稼働状況を表す稼働率指数の推移をみると、「製造工業」は横ばい、「はん用・生産用・業務用機械工業」は低下傾向であった一方で、「電気機械工業」、「輸送機械工業」は上昇傾向となっている（図 10）。

図 10 稼働率指数の推移

2020年の平均値 = 100、季節調整値



備考：稼働率指数とは、製造工業の設備の稼働状況を表すために、生産量と生産能力の比から求めた指数。

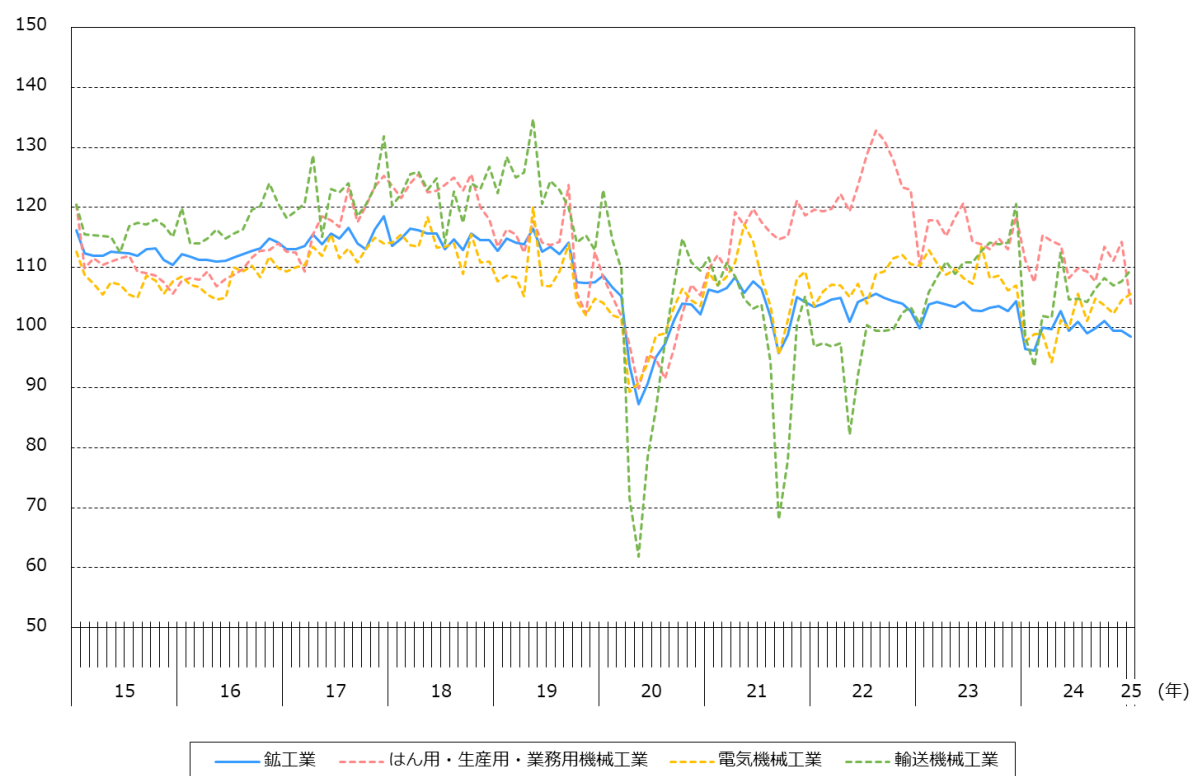
資料：経済産業省「鉱工業指数（2025年1月分確報）」（2025年3月）

⑪ 鋳工業出荷指数の推移

出荷の状況について、生産活動によって産出された製品の出荷動向を総合的に表す鋳工業出荷指数の推移をみると、「鋳工業」は横ばい、「電気機械工業」及び「輸送機械工業」は上昇傾向となっている（図 11）。

図 11 鋳工業出荷指数の推移

2020年の平均値=100、季節調整値



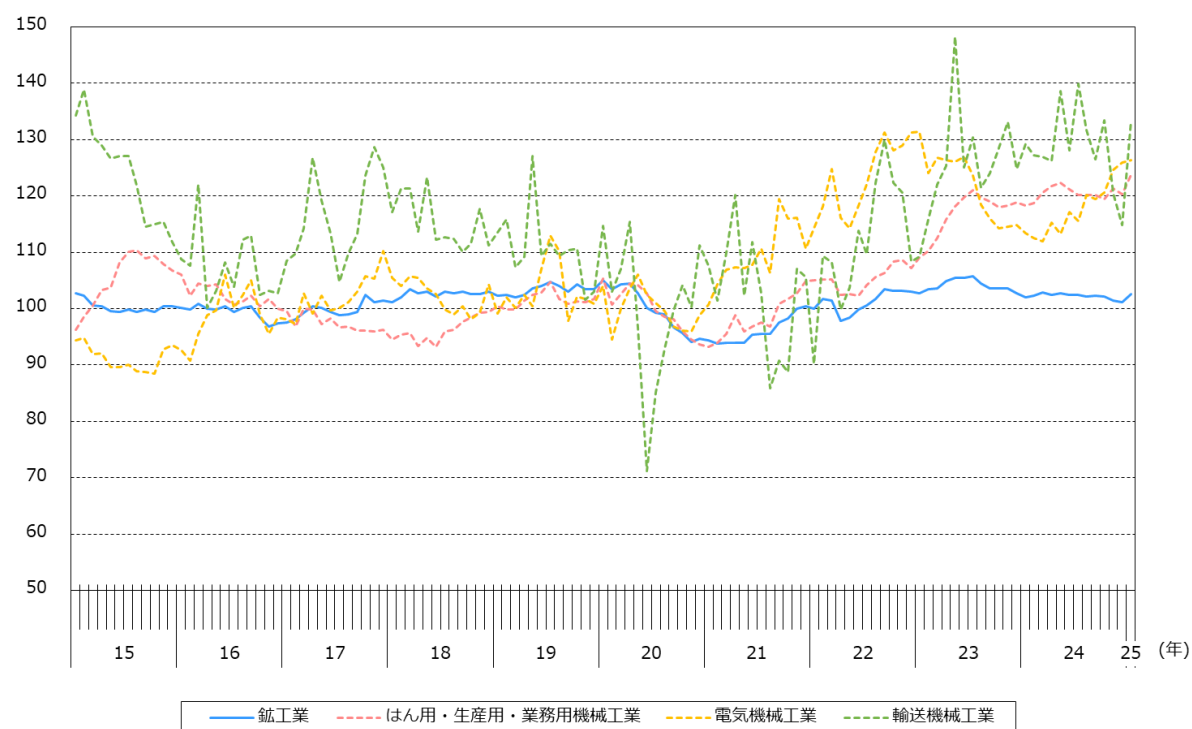
資料：経済産業省「鋳工業指数（2025 年 1 月分確報）」（2025 年 3 月）

⑫ 鋳工業在庫指数の推移

在庫の状況について、生産活動によって産出された製品が出荷されずに生産者の段階に残っている在庫の動きを示す鋳工業在庫指数の推移をみると「鋳工業」、「はん用・生産用・業務用機械工業」は横ばい、「電気機械工業」は上昇傾向、「輸送機械工業」は上昇・低下を繰り返した（図12）。

図 12 鋳工業在庫指数の推移

2020年の平均値 = 100、季節調整値

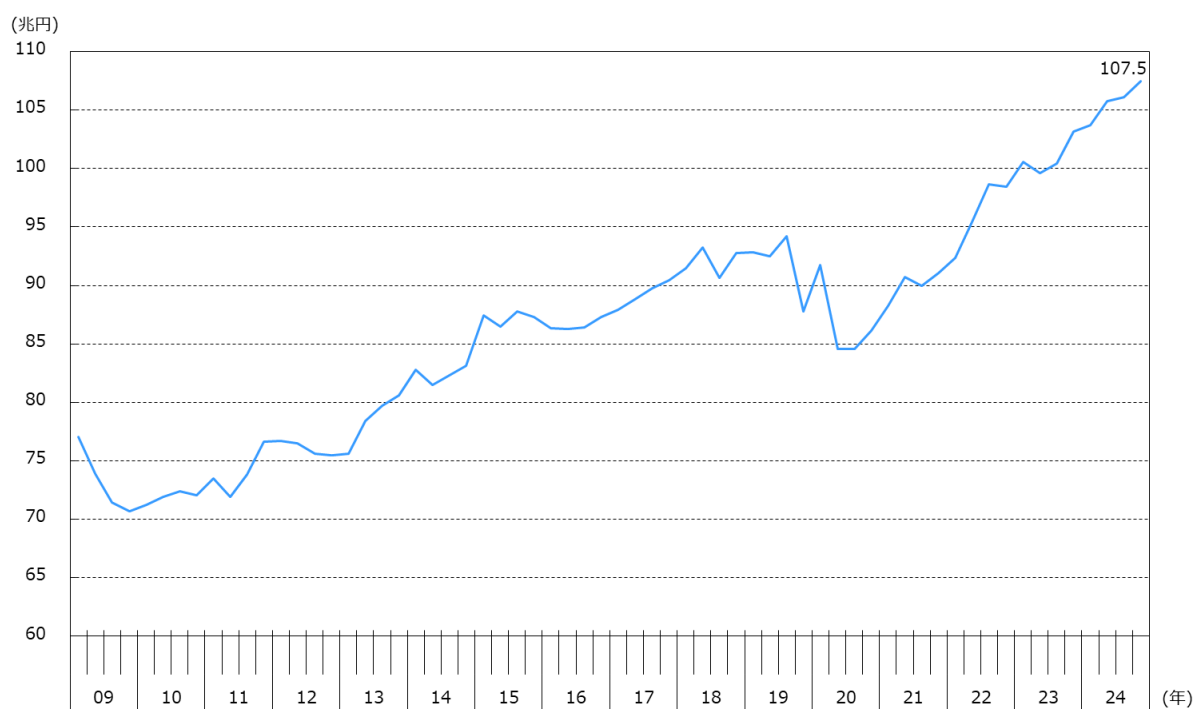


資料：経済産業省「鋳工業指数（2025年1月分確報）」（2025年3月）

⑬ 名目民間企業設備投資額の推移

名目民間企業設備投資額の推移をみると、2023 年第 3 四半期以降、増加傾向が続いている（図 13）。

図 13 名目民間企業設備投資額の推移

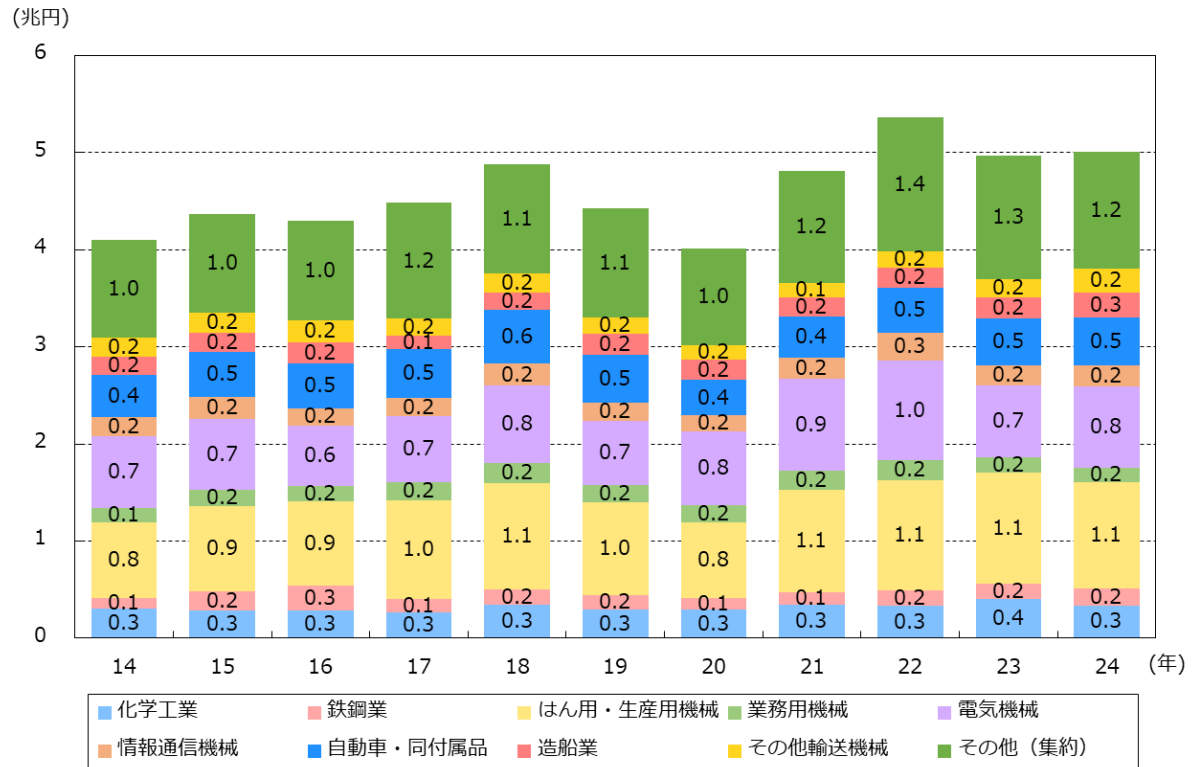


資料：内閣府「2024 年 10-12 月期四半期別 GDP 速報(2 次速報)：実額(名目季節調整系列)」(2025 年 3 月)

⑭ 機械受注額の推移

製造事業者からの機械受注額の推移について、内閣府「機械受注統計調査報告」によれば、2024 年は、「鉄鋼業」、「電気機械」、「情報通信機器」、「造船業」及び「その他輸送機械」では増加し、全体として増加傾向に転じた。一方で、「化学工業」、「はん用・生産用機械」及び「業務用機械」で減少した（図 14）。

図 14 機械受注額の推移



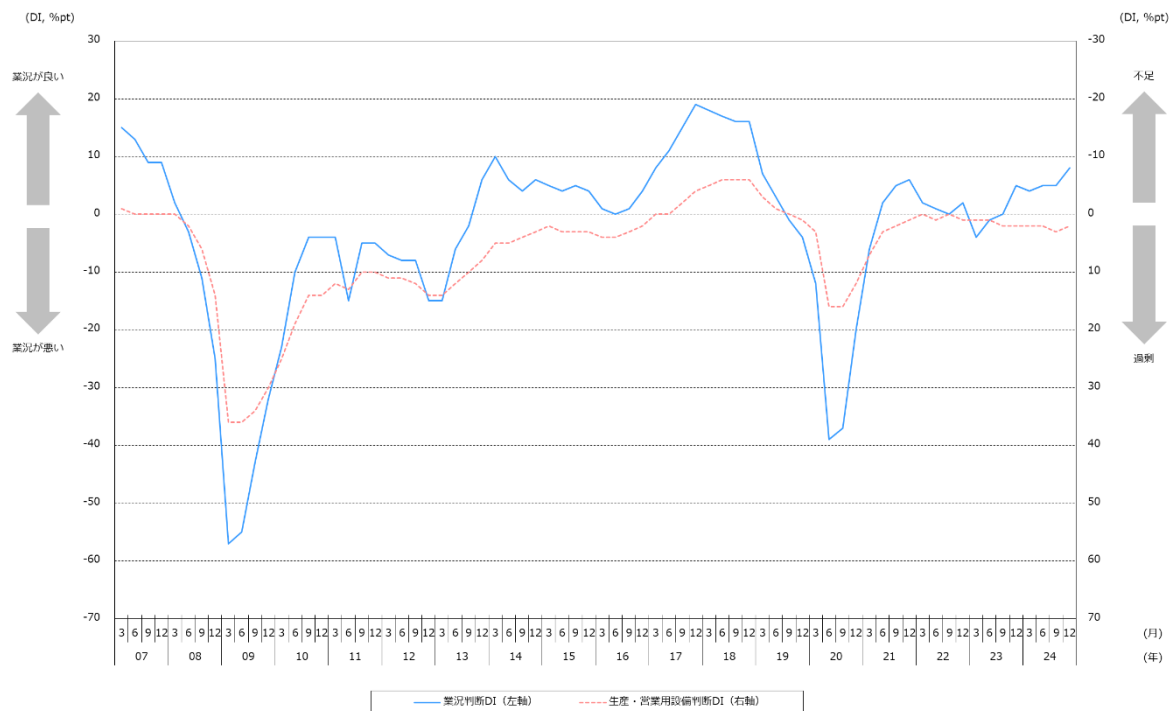
備考：「その他（集約）」は、製造業全体の合計額からグラフ要素の業種を引いたもの。

資料：内閣府「機械受注統計調査報告（令和 6 年 12 月実績および令和 7 年 1～3 月見通し：需要者別受注額（暦年）」（2025 年 2 月）

⑮ 業況判断／生産・営業用設備判断 DI（製造業）の推移

企業の業況判断と設備投資の過不足感について、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の業況判断 DI 及び生産・営業用設備判断 DI によれば、製造業では、2024 年 3 月調査から改善傾向が続いている。設備判断は 2022 年 12 月調査から過剰側に振れている（図 15）。

図 15 業況判断／生産・営業用設備判断 DI（製造業）の推移



備考：1. 「業況判断 DI」は、企業の収益を中心とした業況についての全般的な判断を示すものであり、良いと回答した企業の割合から悪いと回答した企業の割合を引いて算出。

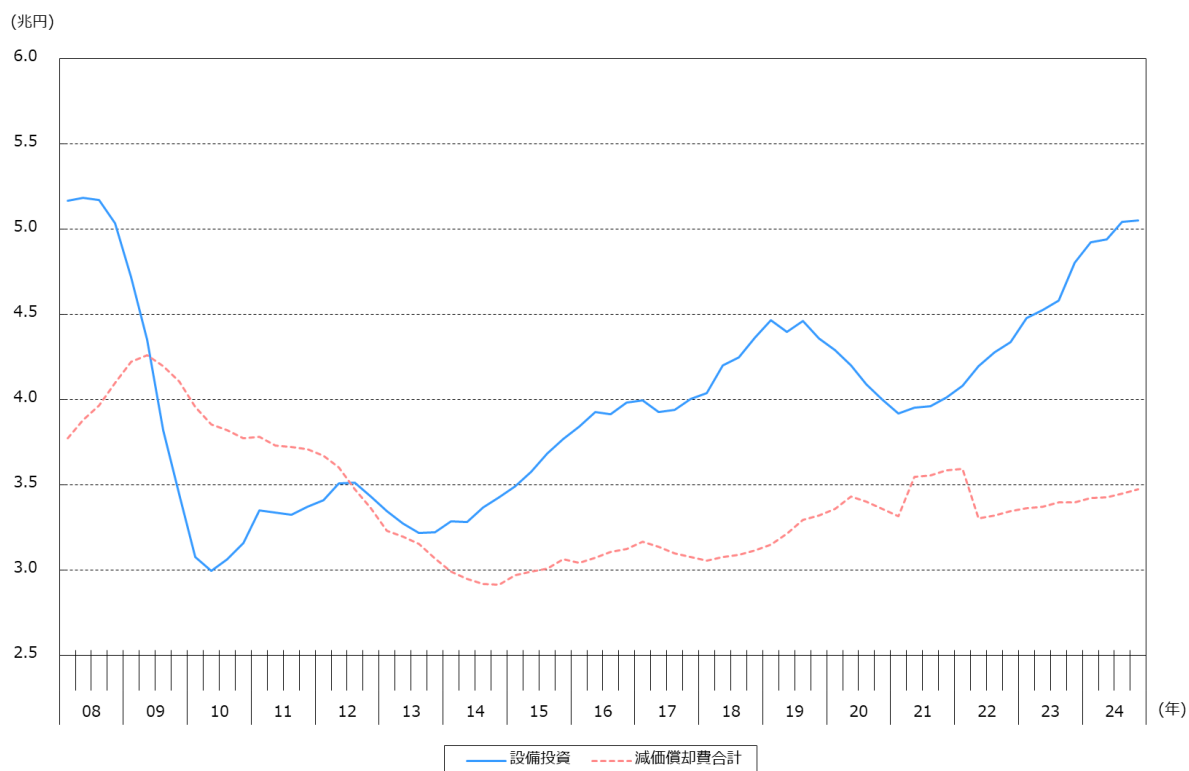
2. 「生産・営業用設備判断 DI」は、企業の生産設備・営業用設備の過不足についての判断を示すものであり、過剰と回答した企業の割合から不足と回答した企業の割合を引いて算出。

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（2024 年 12 月）

⑯ 製造業の設備投資額と減価償却費の推移

財務省「法人企業統計調査」によれば、製造業における設備投資額は、2024 年 7-9 月期及び 10-12 月期に、5 兆円を上回っている（図 16）。

図 16 製造業の設備投資額と減価償却費の推移



備考：1. 設備投資（当期末新設固定資産合計）及び減価償却費合計（当期末償却固定資産）の値を使用。

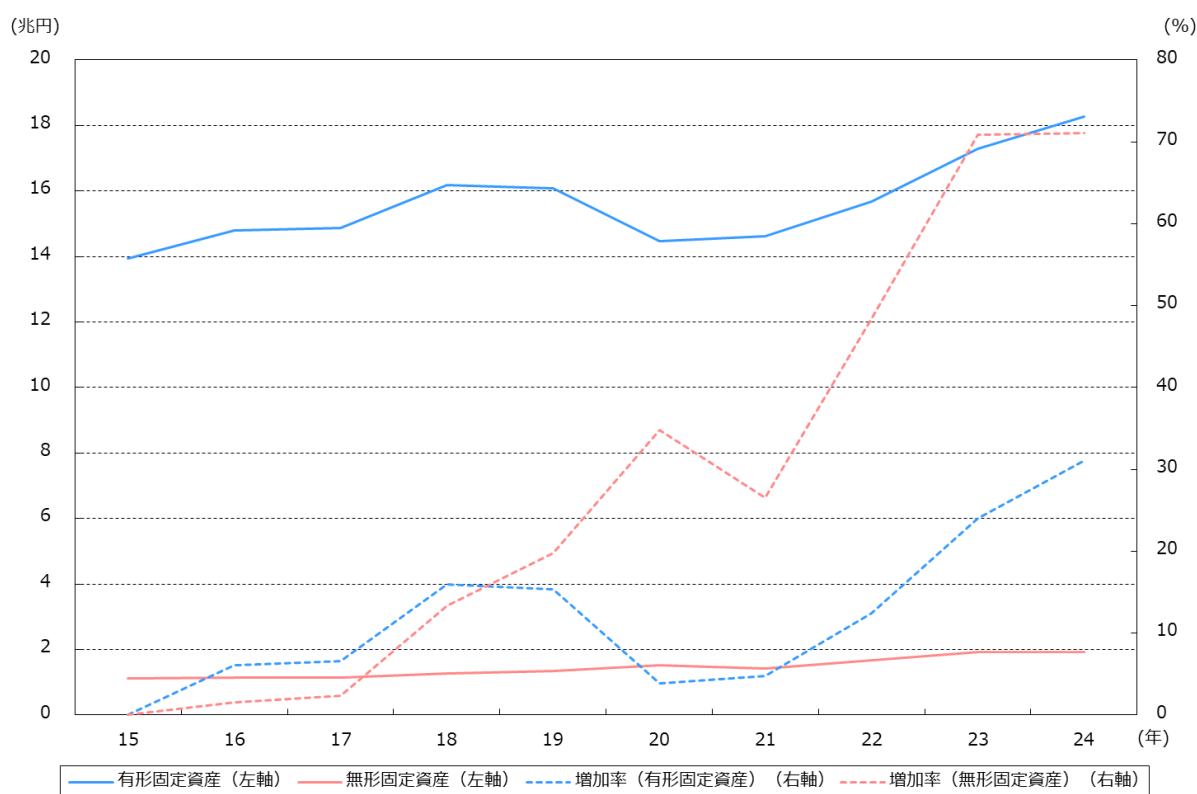
2. 当該期から 3 期前までの平均（後方四半期移動平均）を算出。

資料：財務省「法人企業統計調査」（2025 年 3 月）

⑰ 製造業の設備投資額の推移と 2015 年比の増加率（有形固定資産・無形固定資産）

有形固定資産と無形固定資産への設備投資額の推移をみると、有形固定資産への投資額及び 2015 年比の増加率は堅調に増加している。無形固定資産への投資額は、有形固定資産と比べると水準としては低いものの、2024 年には 2015 年比で約 7 割増加しており、有形固定資産の約 3 割と比べても高い増加率となっている（図 17）。

図 17 製造業の設備投資額の推移と 2015 年比の増加率（有形固定資産・無形固定資産）



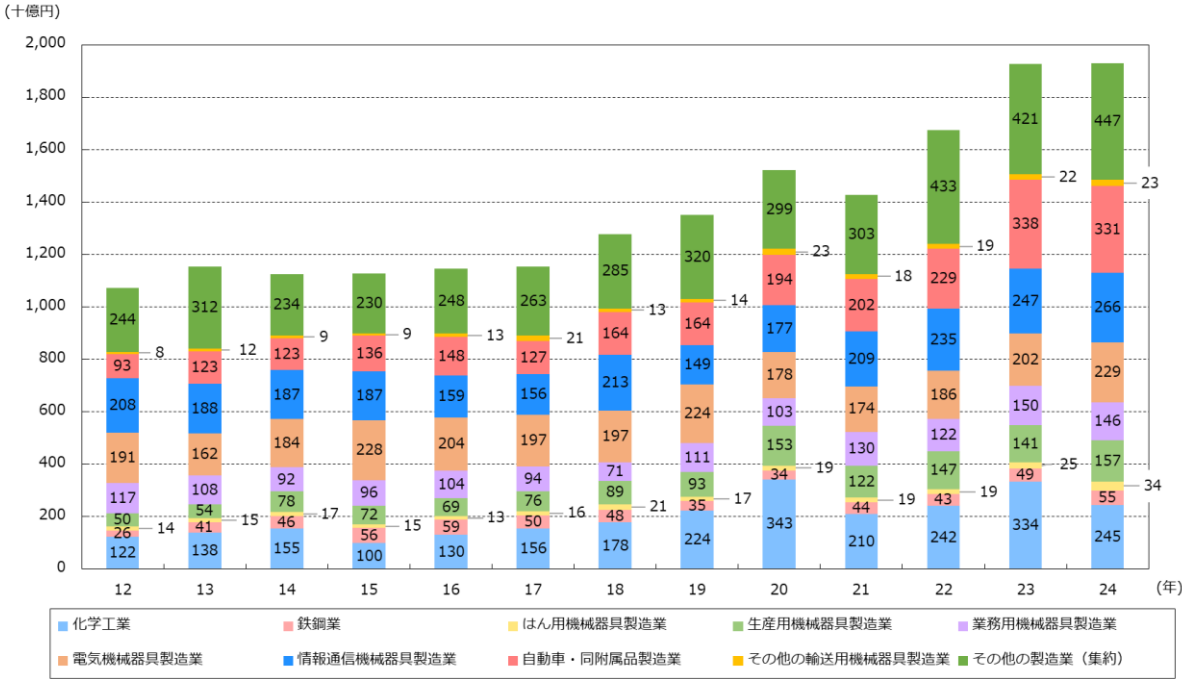
備考：有形固定資産は、設備投資（当期末新設固定資産合計）から無形固定資産（当期末新設固定資産）を引いた値のうち、当該年の四半期額を合計して算出。無形固定資産は、無形固定資産（当期末新設固定資産）の値のうち、当該年の四半期額を合計して算出。

資料：財務省「法人企業統計調査」（2025 年 3 月）

⑮ ソフトウェア投資額の推移

無形固定資産投資のうち、製造業のソフトウェア投資額の推移をみると、2024 年は約 1 兆 9,000 億円である（図 18）。

図 18 ソフトウェア投資額の推移



備考：設備投資（当期末新設固定資産合計）の四半期合計額からソフトウェアを除く設備投資(当期末新設固定資産)の四半期合計額を引いた値を使用。

資料：財務省「法人企業統計調査」（2025 年 3 月）

第2章 アンケート調査結果

前述したような我が国のものづくりを取り巻く潮流と課題についての実態把握を行い、今後の政策を検討するための基礎的な情報収集を目的として、製造業を対象とするアンケート調査を実施した。

1 アンケート調査設計

- 実施時期

2024年12月～2025年1月

- 発送対象

大手データベース会社のデータをもとに、従業員40人以上の製造業26,454社を調査対象として抽出した。

- 実施方法

WEBアンケート方式

- 回収率

有効回答率11.37%（有効回答数3,007件）

- 主な調査内容（アンケート調査票は巻末参照）

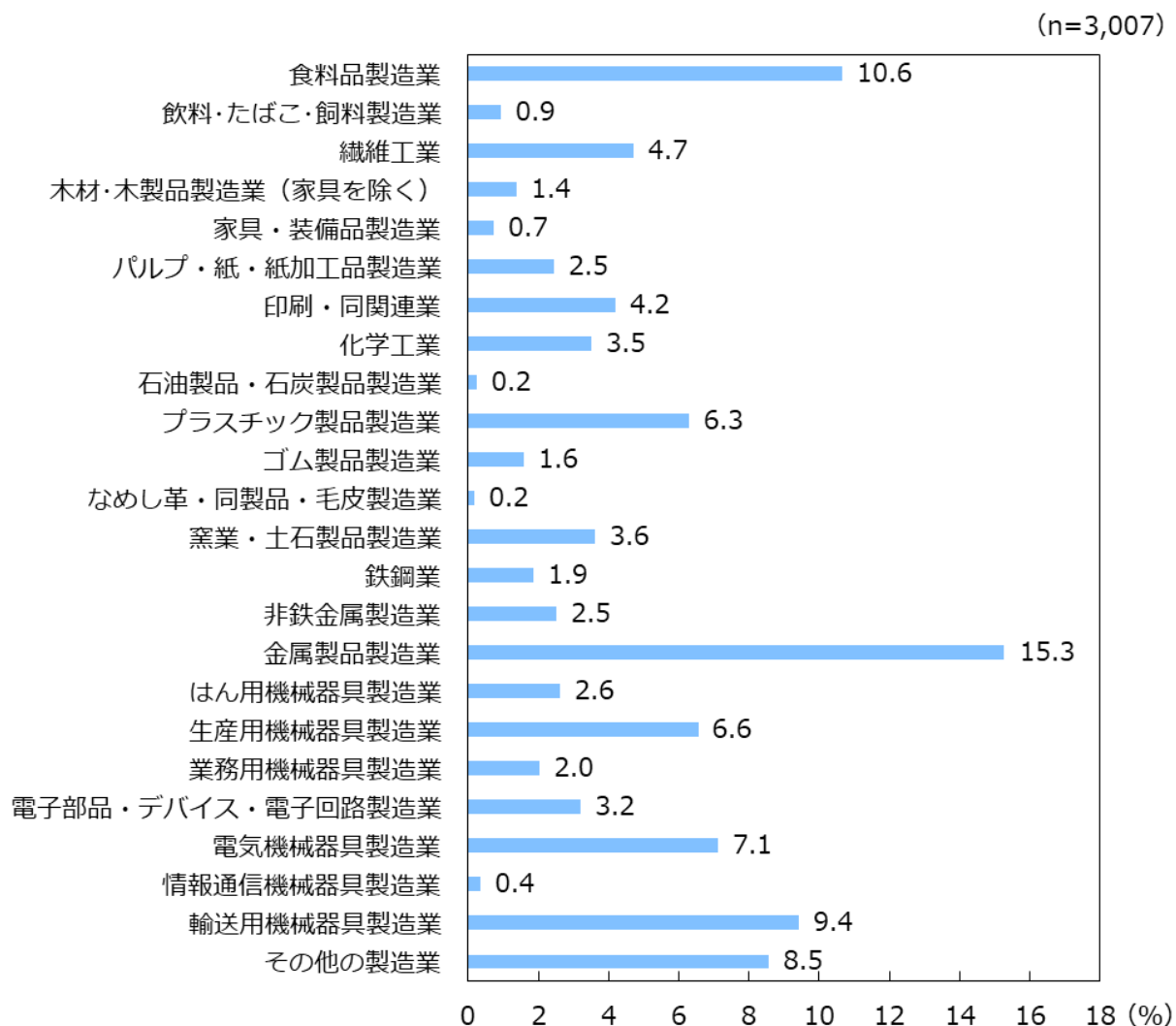
- 事業概要、業績
- 経済・社会状況の変化への対応状況
- 経済安全保障に関する取組状況
- 環境適合に関する取組状況
- DXに関する取組状況

2 アンケート回答企業のプロフィール

① 主要業種

主要業種についてみると、「金属製品製造業」の割合が最も高くなっている（図 19）。

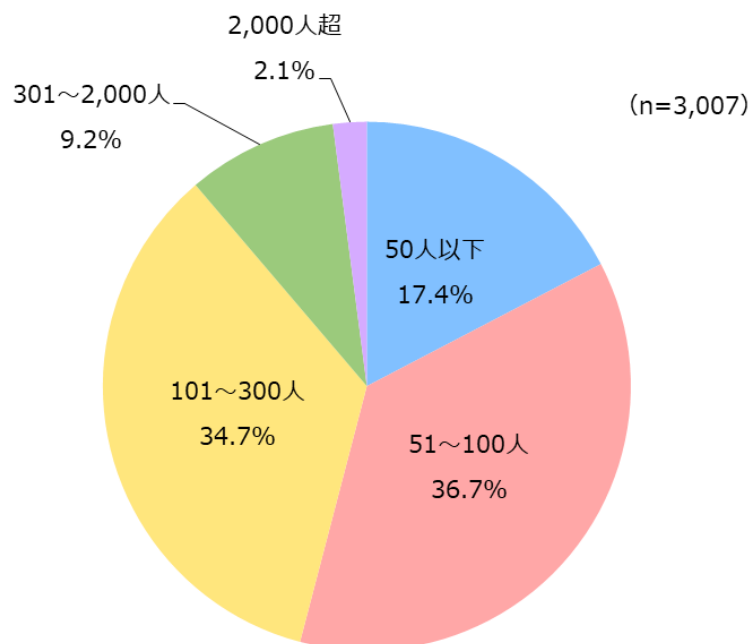
図 19 問 2_主要業種(SA)



② 常時使用する従業員数¹

常時使用する従業員数についてみると、「51～100 人」の割合が最も高くなっている（図 20）。

図 20 問 3_①_常時使用する従業員数(SA)

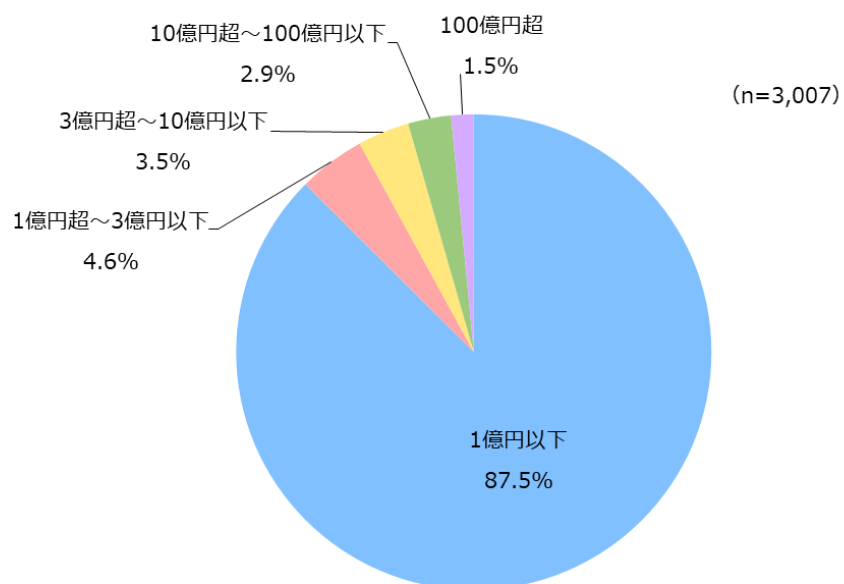


¹ 中小企業基本法上の「常時使用する従業員」とは、労働基準法第 20 条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を従業員と定義

③ 資本金

資本金についてみると、「1 億円以下」の割合が最も高くなっている（図 21）。

図 21 問 3_②_資本金(SA)

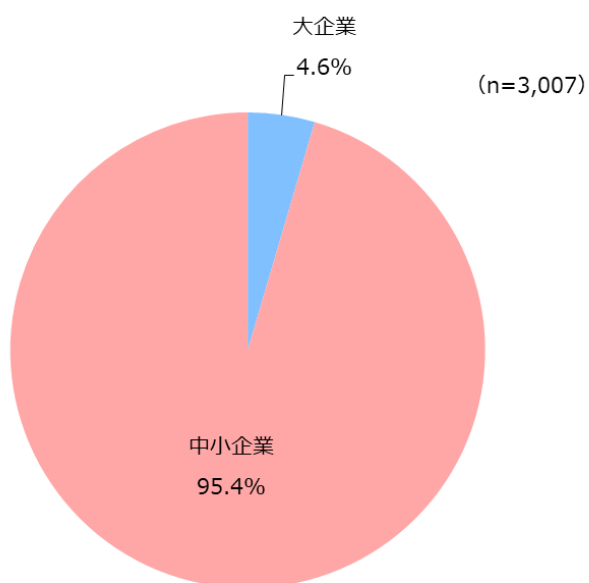


④ 企業規模

従業員数と資本金の回答結果をもとに企業規模を分類すると「中小企業」の割合が高い。なお、中小企業基本法における企業規模の定義に従い、下記のとおり企業規模を定義する（図 22）。

- ✓ 大企業：資本金の額又は出資の総額が 3 億円超の会社かつ常時使用する従業員数が 300 人超の会社
- ✓ 中小企業：資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社並びに常時使用する従業員数が 300 人以下の会社

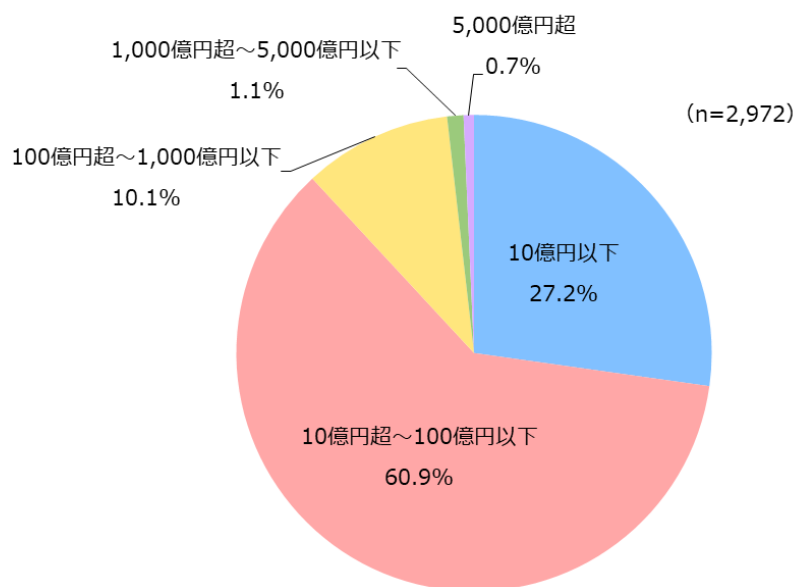
図 22 問 3_③_企業規模(SA)



⑤ 売上高

売上高についてみると、「10 億円超～100 億円以下」の割合が最も高くなっている（図 23）。

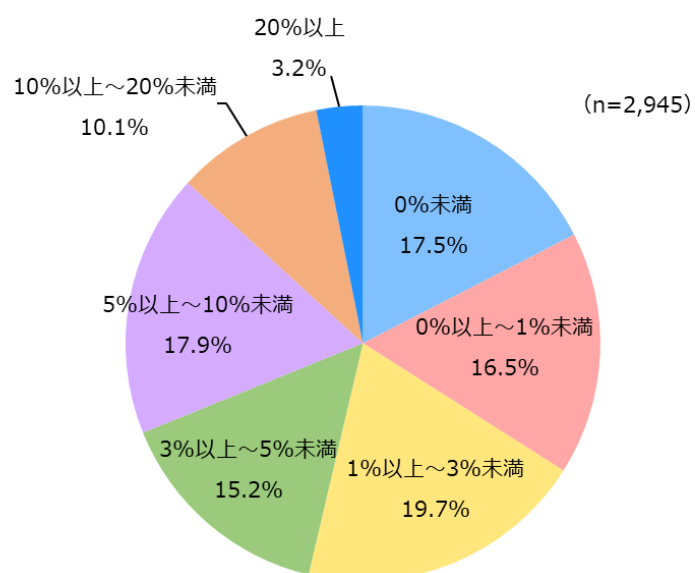
図 23 問 3_④_売上高(SA)



⑥ 営業利益率

営業利益率についてみると、「1%以上～3%未満」の割合が最も高くなっている（図 24）。

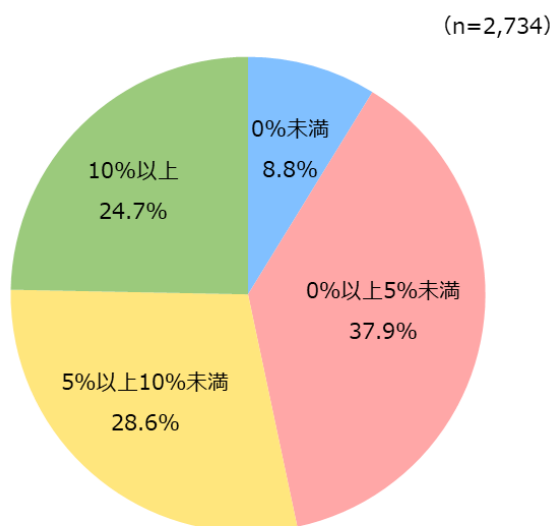
図 24 問 3_⑤_営業利益率(SA)



⑦ EBITDA マージン²

EBITDA マージンについてみると、「0%以上～5%未満」の割合が最も高くなっている（図25）。

図 25 問 3_⑥_EBITDA マージン(SA)

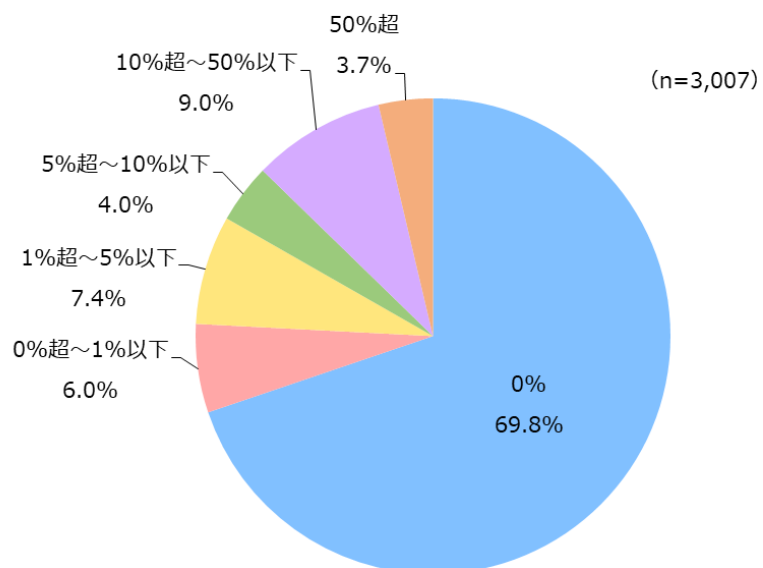


² EBITDA は「営業利益+減価償却費+のれん償却費」、EBITDA マージンは EBITDA を売上高で除したものと定義

⑧ 海外売上比率

海外売上比率についてみると、「0%」の割合が最も高くなっている（図 26）。

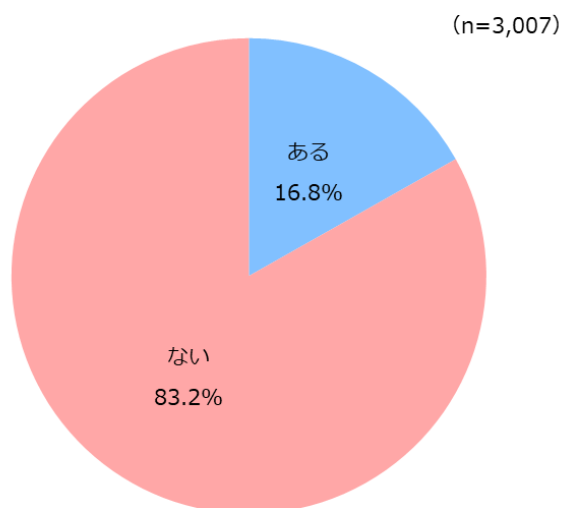
図 26 問 3_⑦_海外売上比率(SA)



⑨ 海外生産拠点³

海外生産拠点の有無についてみると、「ない」の割合が高い（図 27）。

図 27 問 3_⑧_海外生産拠点(SA)

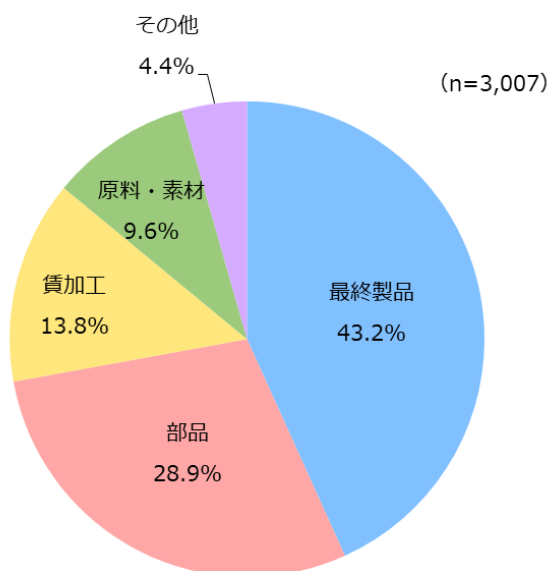


³ 直接投資や出資による生産拠点で、資本関係のない外部への生産委託は除く

⑩ 主力製品⁴

主力製品についてみると、「最終製品」の割合が最も高くなっている（図 28）。

図 28 問 3_⑨_主力製品(SA)

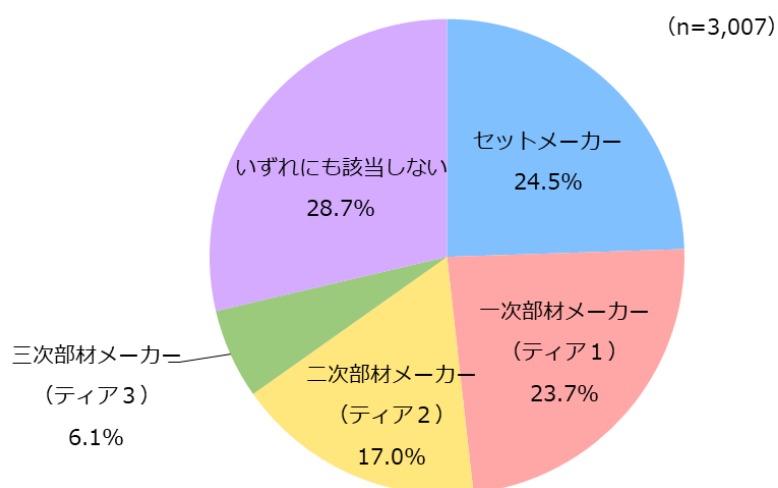


⁴ 取り扱う製品や部材が複数ある場合は、直近の決算で最も売上高の多いもの、あるいは企業が主力事業として位置づけているものを選択

⑪ 主力事業領域における取引構造上の位置づけ

主力事業領域における取引構造上の位置づけについてみると、「セットメーカー」の割合が最も高くなっている（図 29）。

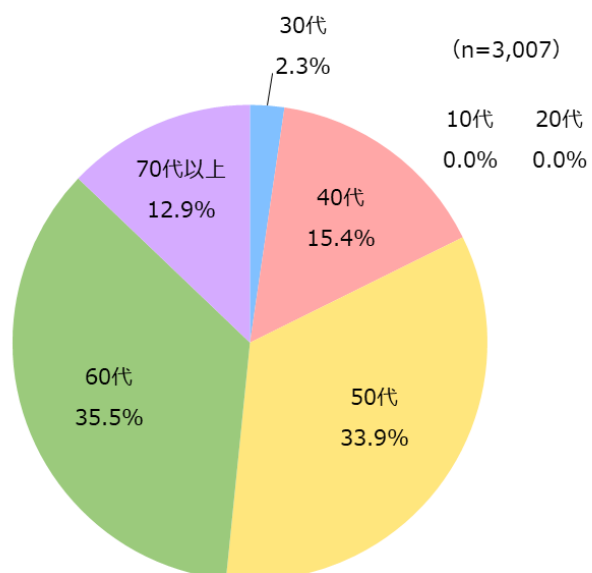
図 29 問 3_⑩_主力事業領域における取引構造上の位置づけ(SA)



⑫ 経営者の年齢層

経営者の年齢層についてみると、「60代」の割合が最も高くなっている（図30）。

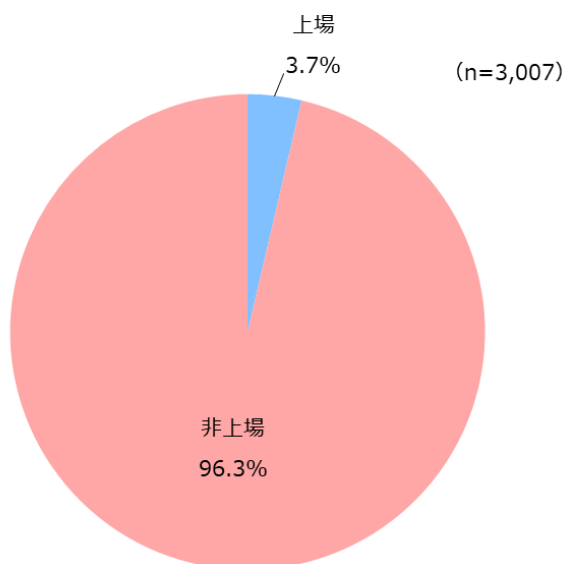
図 30 問 3_⑪_経営者の年齢層(SA)



⑬ 上場有無

上場有無についてみると、「非上場」の割合が高い（図 31）。

図 31 問 3_⑬_上場有無(SA)



3 経済・社会状況の変化への対応

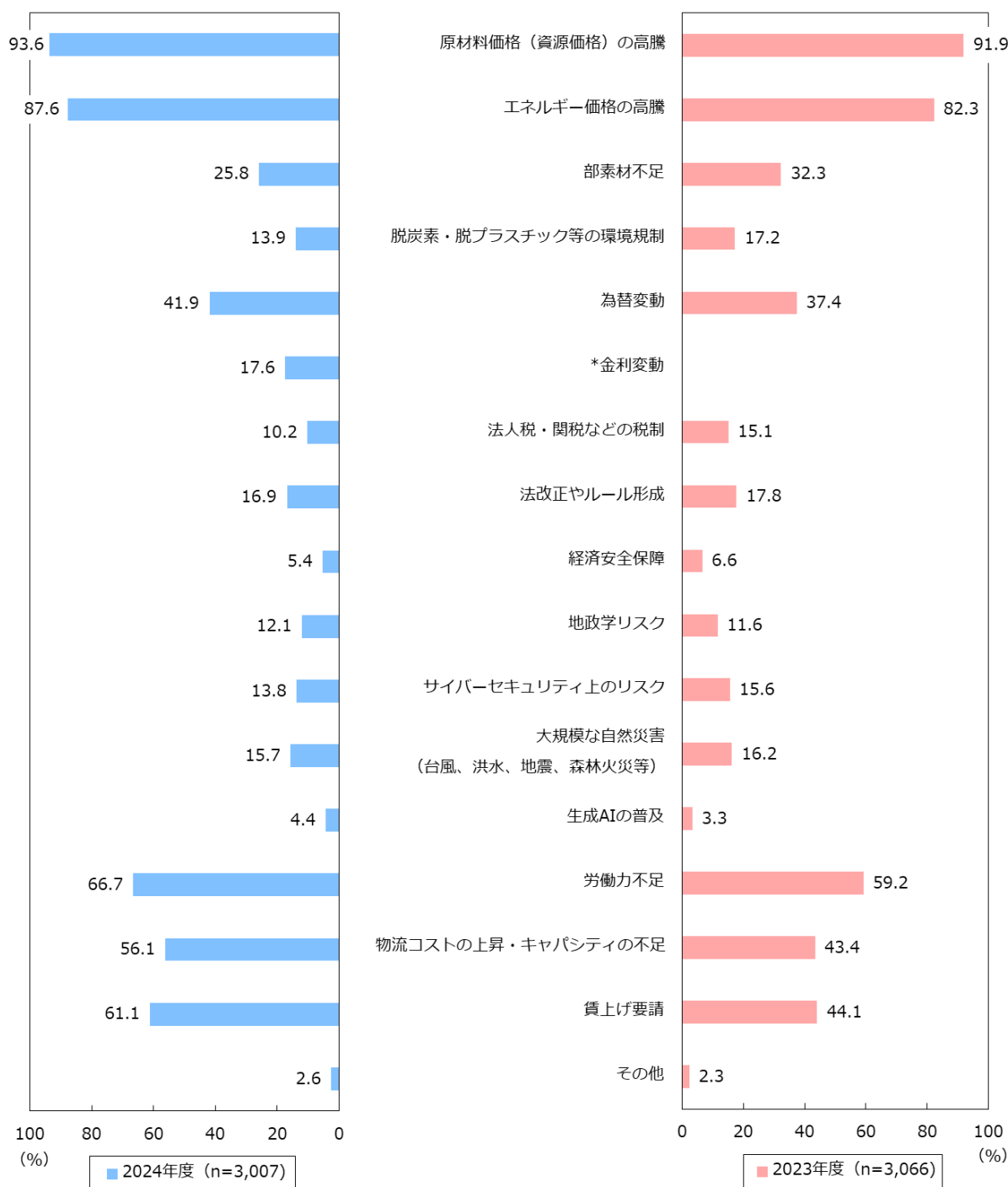
① グローバル経済・社会状況の変化のうち、事業に影響があると考えられるもの

昨今のグローバル経済・社会状況の変化のうち、直近 1 年間で事業に影響があったものを尋ねたところ、複数回答においては、「原材料価格の高騰」の割合が最も高くなっている。また、2023 年度調査結果と比較すると、「賃上げ要請」や「物流コストの上昇・キャパシティの不足」の割合が増加している（図 32）。

また、最も事業に影響があったものについては、「原材料価格の高騰」の割合が半数以上を占めている（図 33）。

図 32 問 4_①_グローバル経済・社会状況の変化のうち、事業に影響があったもの(MA)

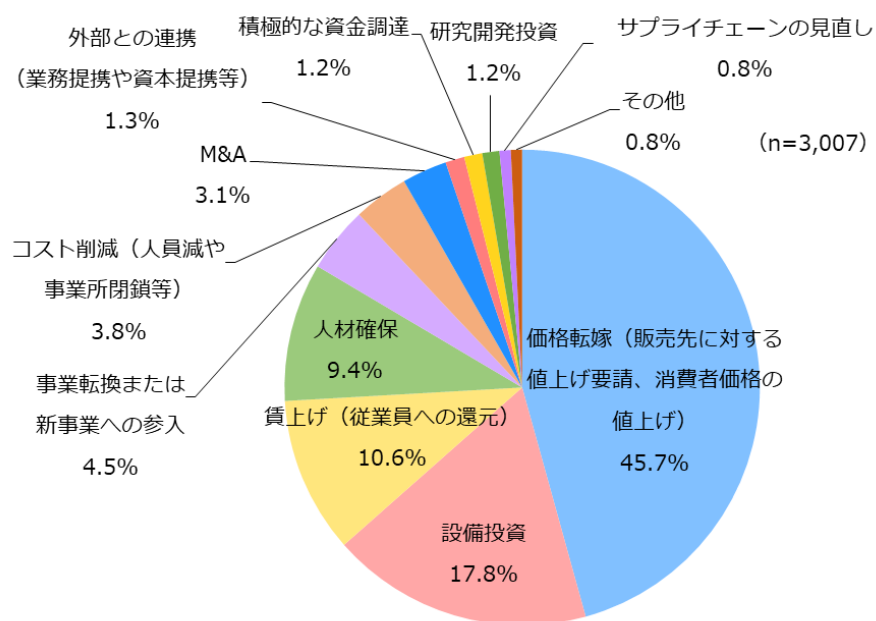
＜時系列比較＞



備考：1. *は調査年度間で設問が変更になった項目。

2. 複数回答のため、合計は必ずしも 100%にならない。

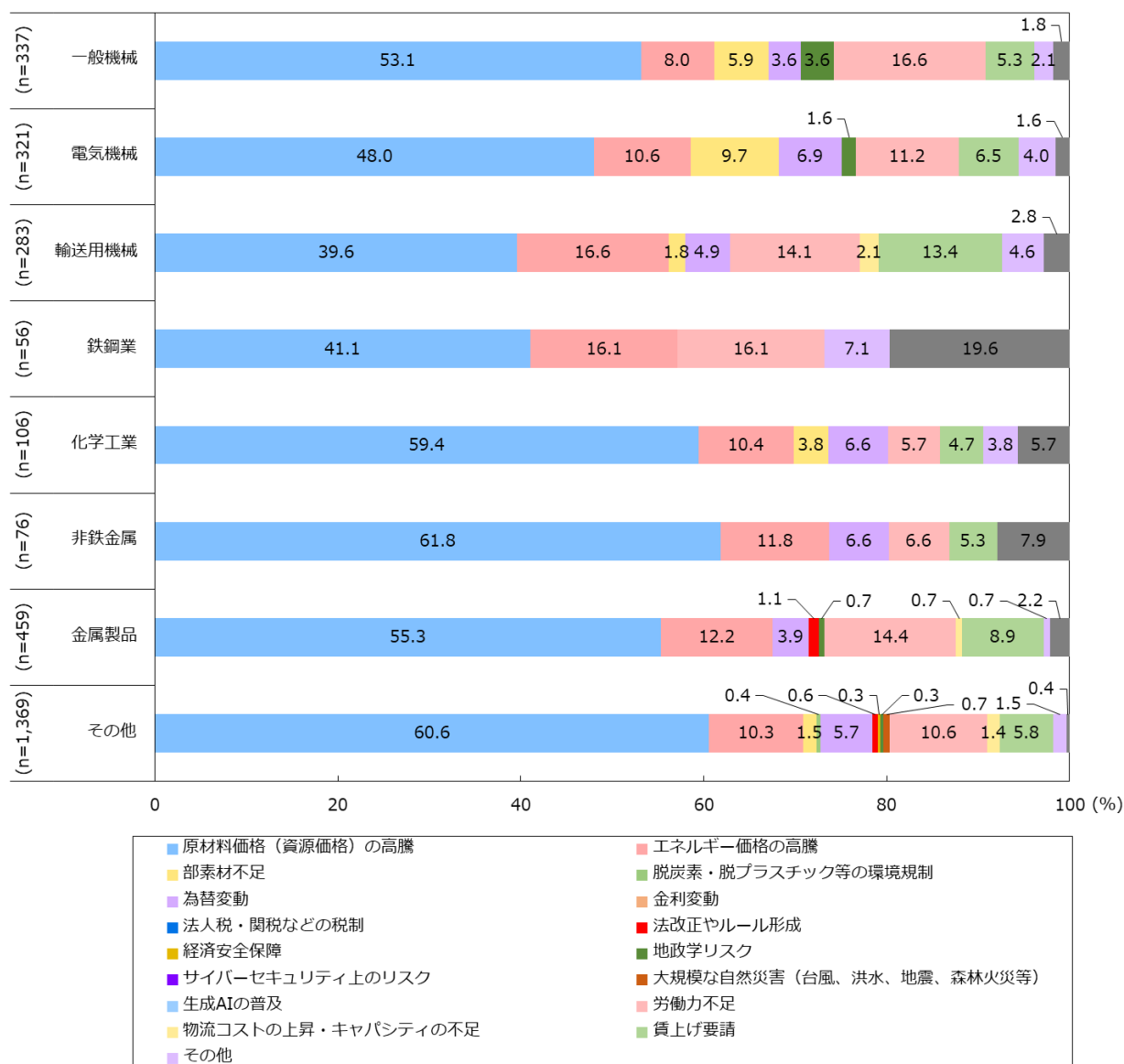
図 33 問 4_②_グローバル経済・社会状況の変化のうち、最も事業に影響があったもの(SA)



さらに、主要業種別の事業への影響についてみると、「化学工業」や「非鉄金属」では、他業種と比較して「原材料価格の高騰」及び「エネルギー価格の高騰」の影響が大きいと捉える割合が高く、「一般機械」や「輸送用機械」、「金属製品」では、他業種と比較して「労働力不足」及び「賃上げ要請」の影響が大きいと捉える割合が高い（図 34）。

図 34 問 4_C_グローバル経済・社会状況の変化のうち、事業に影響があると考えられるもの(SA)

<主要業種別>



備考：一般機械の「金利変動」、「法改正やルール形成」、「経済安全保障」、「サイバーセキュリティ上のリスク」及び「大規模な自然災害」、電気機械の「法改正やルール形成」、「経済安全保障」、「サイバーセキュリティ上のリスク」、「大規模な自然災害」及び「生成 AI の普及」、輸送用機械の「脱炭素・脱プラスチック等の環境規制」、「金利変動」、「法改正やルール形成」、「経済安全保障」、「地政学リスク」及び「大規模な自然災害」、鉄鋼業の「部品材不足」、「脱炭素・脱プラスチック等の環境規制」、「為替変動」、「法改正やルール形成」、「地政学リスク」、「物流コストの上昇・キャパシティの不足」及び「賃上げ要請」、化学工業の「脱炭素・脱プラスチック等の環境規制」、「地政学リスク」、「生成 AI の普及」及び「物流コストの上昇・キャパシティの不足」、非鉄金属の「金利変動」、「地政学リスク」、「大規模な自然災害」、「物流コストの上昇・キャパシティの不足」及び「その他」、金属製品の「部品材不足」、「脱炭素・脱プラスチック等の環境規制」、「金利変動」、「法人税・関税などの税制」、「経済安全保障」及び「生成 AI の普

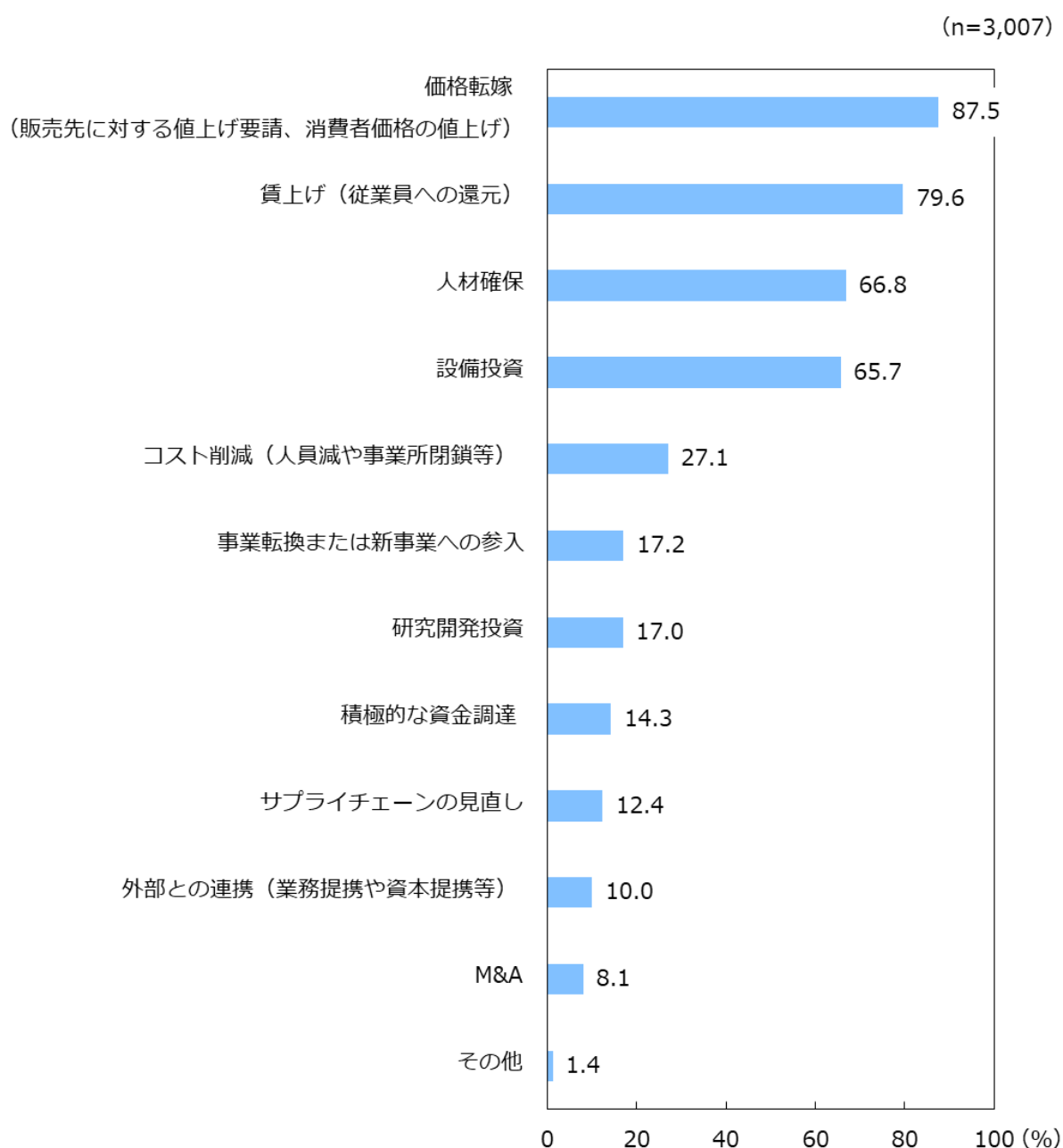
及」、その他の「金利変動」、「法人税・関税などの税制」及び「生成 AI の普及」は回答数が少ないことから秘匿処理している。

② 直近 3 年間で実施した企業行動

直近 3 年間で実施した企業行動について尋ねたところ、複数回答では、「価格転嫁（販売先に対する値上げ要請、消費者価格の値上げ）」の割合が最も高くなっている（図 35）。

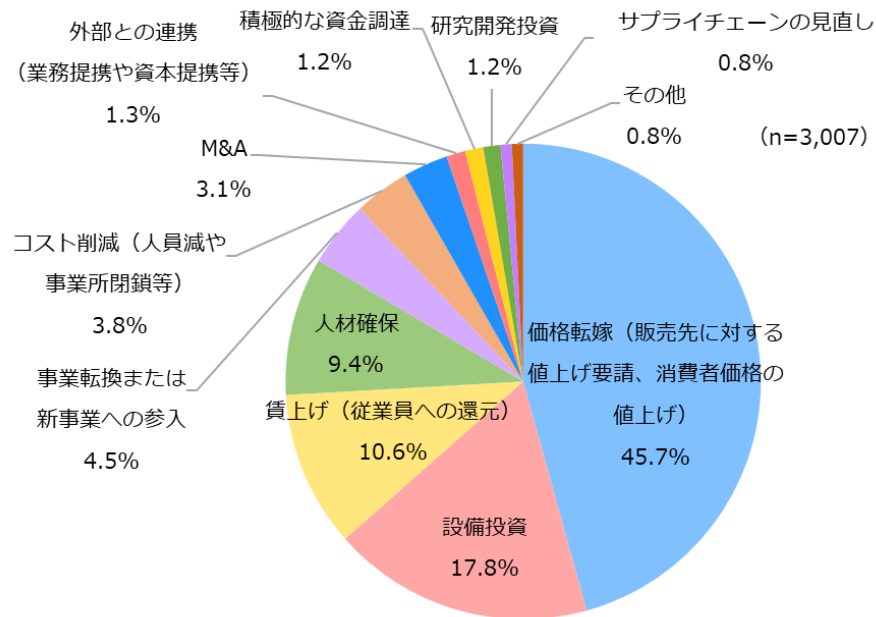
また、最も事業に影響の大きい企業行動(SA)についても、「価格転嫁（販売先に対する値上げ要請、消費者価格の値上げ）」が最も高くなっている（図 36）。

図 35 問 5_①_直近 3 年間で実施した企業行動(MA)



備考：複数回答のため、合計は必ずしも 100%にならない。

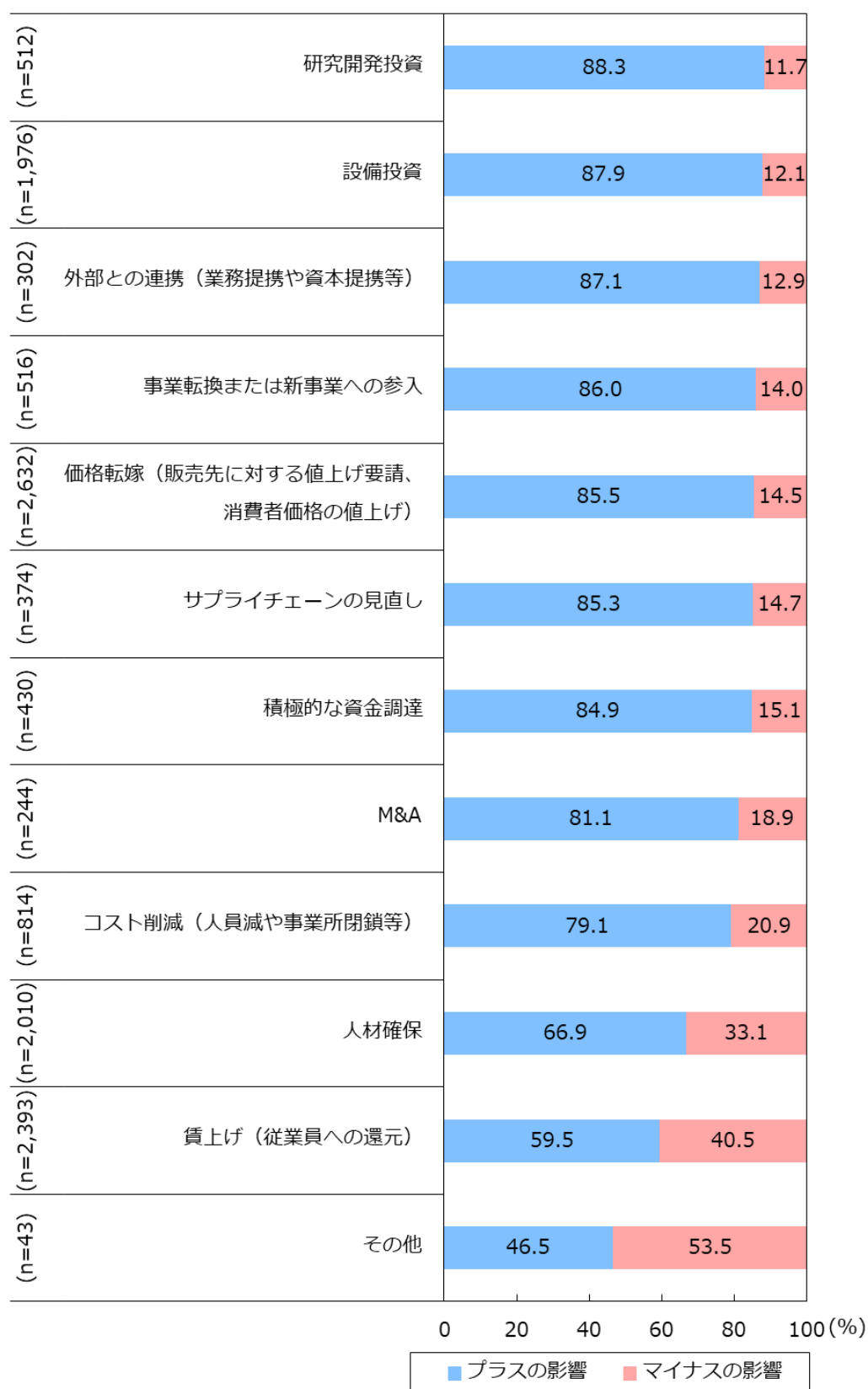
図 36 問 5_②_直近 3 年間の企業行動のうち、最も事業に影響が大きいもの(SA)



さらに、直近 3 年間で実施した企業行動がプラス・マイナスどちらの影響があったか尋ねたところ、「その他」を除く全ての項目において、「プラスの影響」の割合が「マイナスの影響」を上回った。

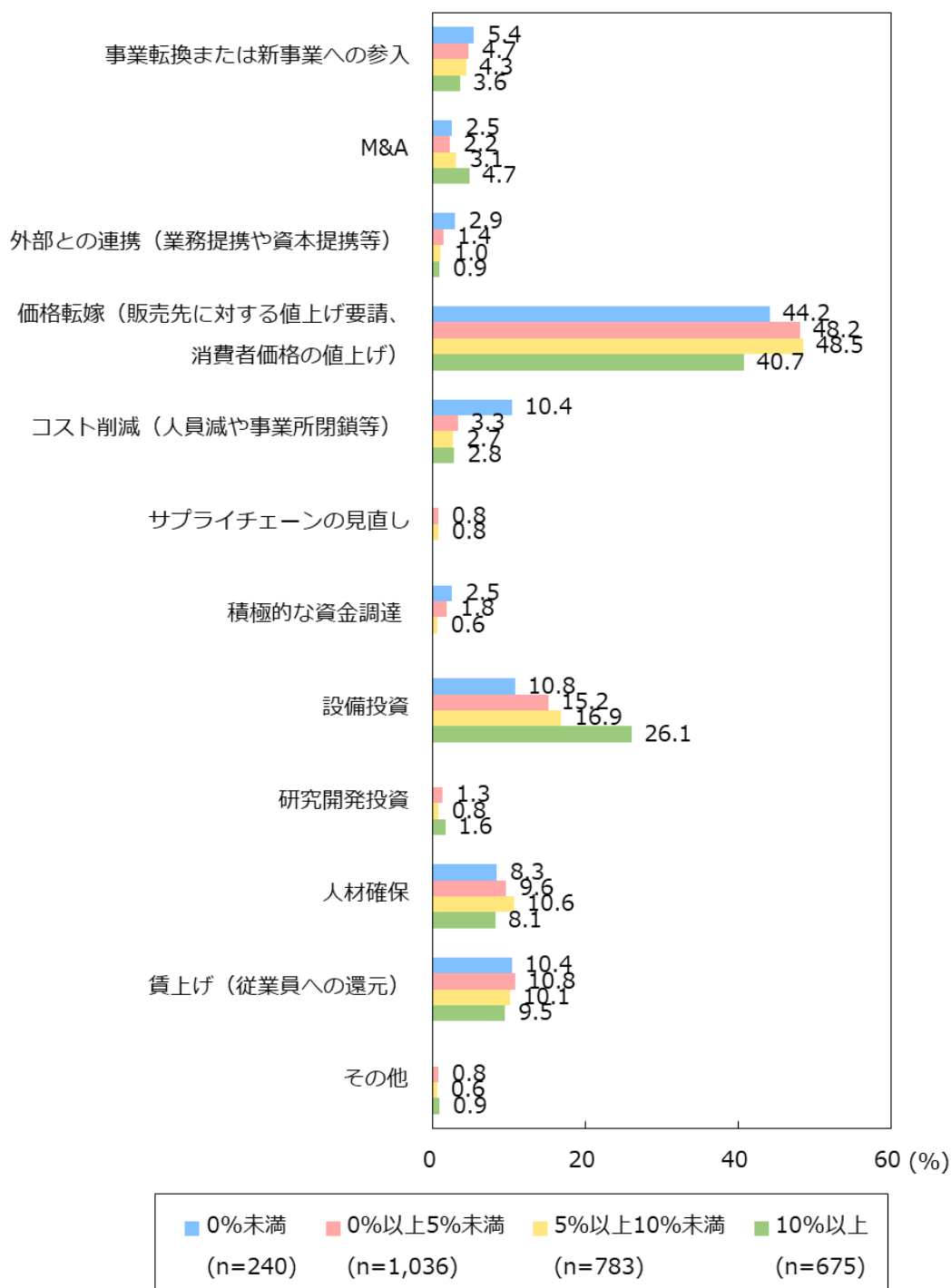
その中で、「マイナスの影響」の割合が大きい企業行動として「賃上げ（従業員への還元）」が最も高くなっている（図 37）。

図 37 問 5_③_企業活動への影響(MA)



EBITDA マージン別の企業群でみると、全ての企業群で「価格転嫁（販売先に対する値上げ要請、消費者価格の値上げ）」が最も影響が大きいと回答している（図 38）。

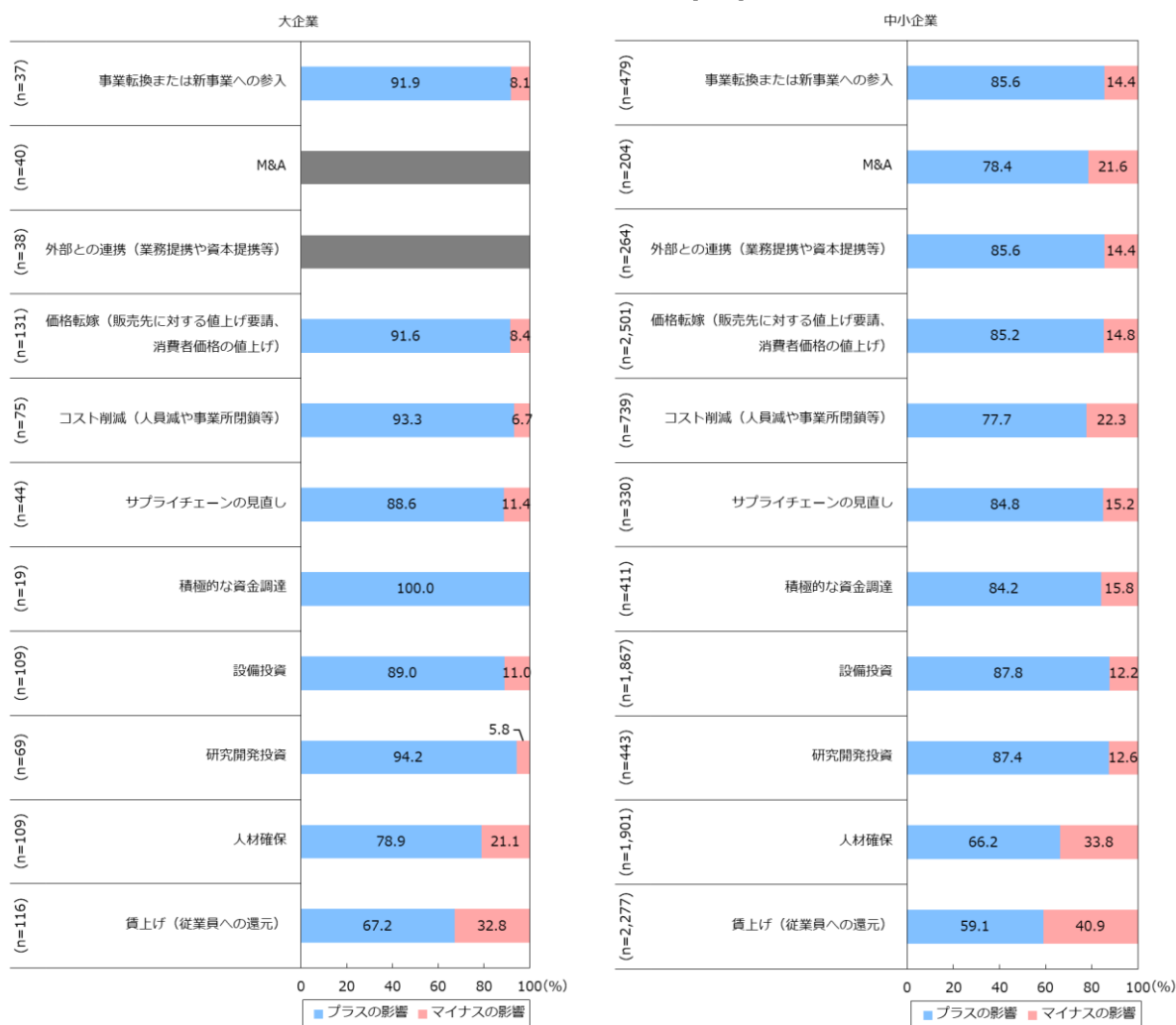
図 38 問 5_C_①_企業行動への影響(SA) <EBITDA マージン別>



備考：サプライチェーンの見直しの「0%未満」、「10%以上」、積極的な資金調達の「10%以上」、研究開発投資の「0%未満」、その他の「0%未満」は回答数が少ないことから秘匿処理している。

企業規模別でみると、「大企業」、「中小企業」とともに、全ての項目で「プラスの影響」が「マイナスの影響」を上回っている（図 39）。

図 39 問 5_C_②_企業行動への影響(SA)＜企業規模別＞



備考：１．「その他」については、回答数が少ないことから省略している。

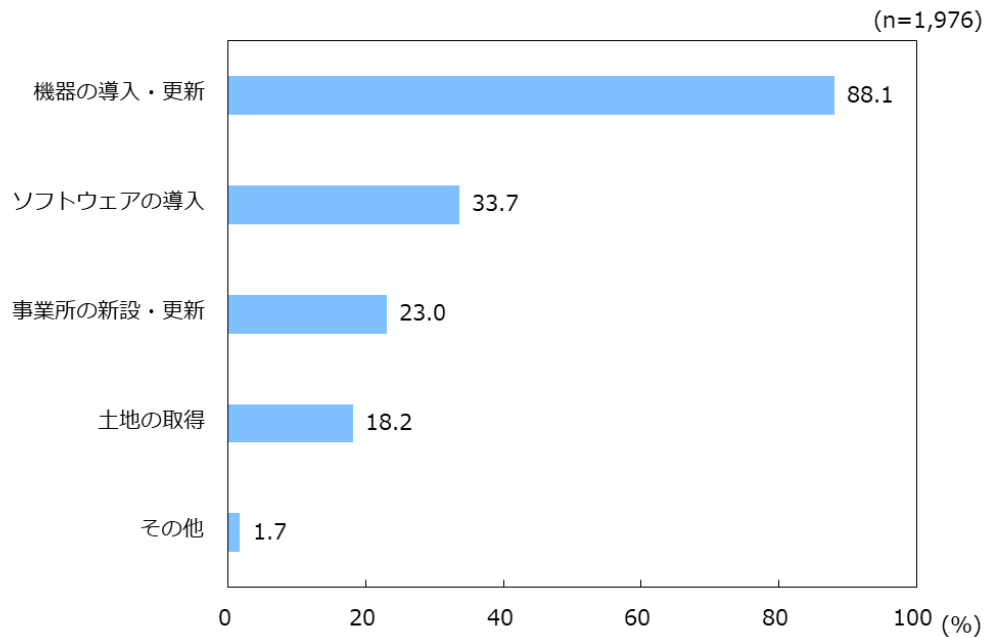
２．大企業の「M&A」、「外部との連携」については、回答数が少ないことから秘匿処理している。

③ 設備投資の実施状況

実施した企業行動において「設備投資」を選択した事業者を対象に、具体的に設備投資の内容を尋ねたところ、「機器の導入・更新」の割合が最も高くなっている（図 40）。

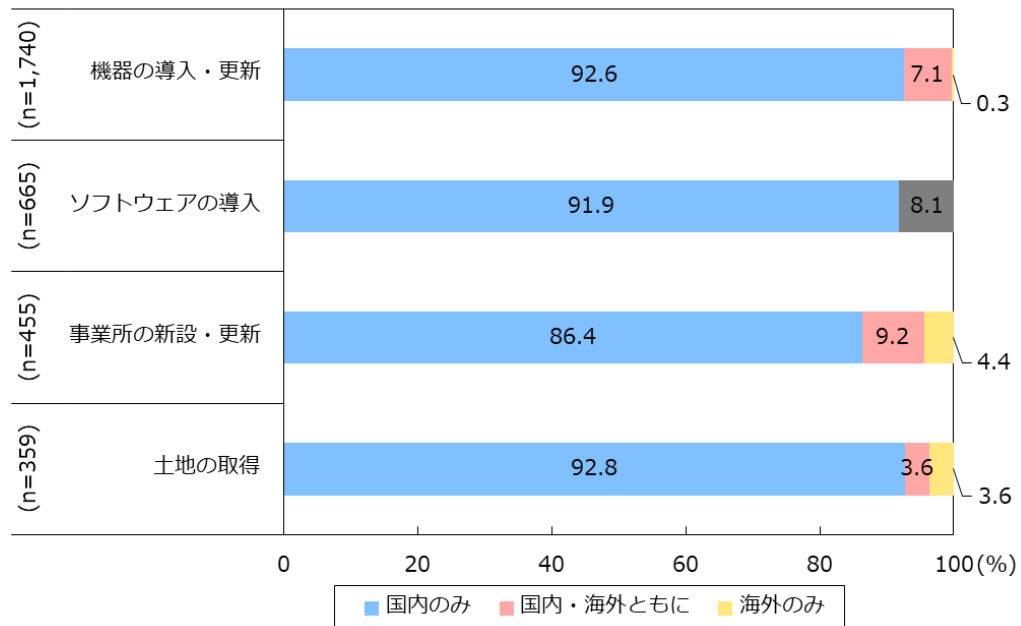
また、実施した設備投資の投資先を尋ねたところ、「国内のみ」の割合が全ての項目で大きく上回っている（図 41）。

図 40 問 6_①_実施した設備投資(MA)



備考：複数回答のため、合計は必ずしも 100%にならない。

図 41 問 6_②_実施した設備投資の内訳(SA)



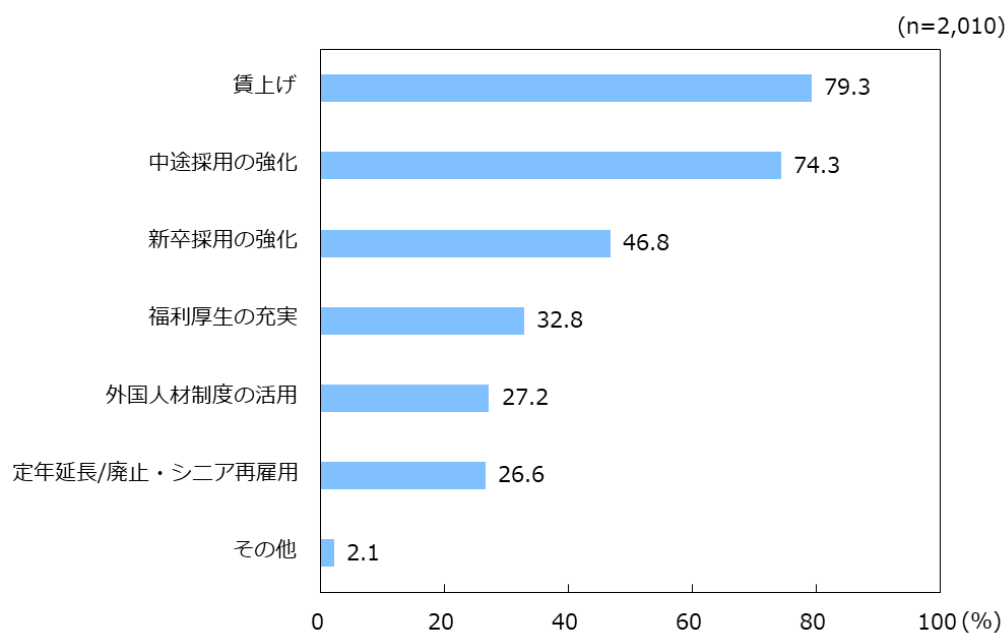
備考：1.「その他」については、回答数が少ないことから省略している。

2. ソフトウェアの導入の「国内・海外ともに」・「海外のみ」については、回答数が少ないことから秘匿処理している。

④ 人材確保の取組状況

実施した企業行動において「人材確保」を選択した事業者を対象に、「人材確保に向けて実施した取組」を尋ねたところ、「賃上げ」と「中途採用の強化」の割合が高くなっている（図 42）。

図 42 問 7_人材確保に向けて実施した取組(MA)

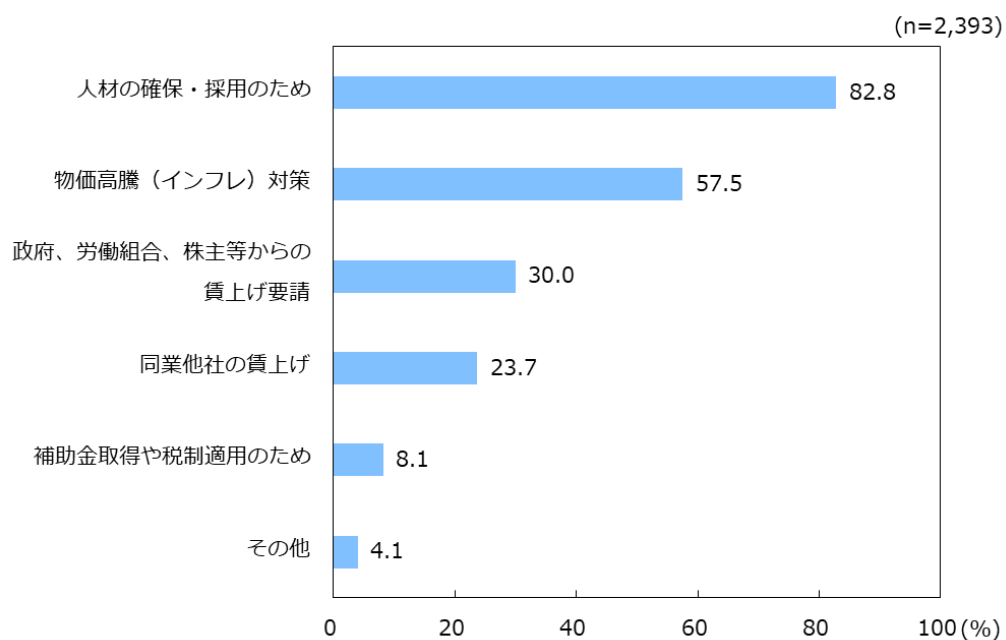


備考：複数回答のため、合計は必ずしも 100%にならない。

⑤ 賃上げの状況

実施した企業行動において「賃上げ（従業員への還元）」を選択した事業者を対象に、賃上げを実施した理由を尋ねたところ、「人材の確保・採用のため」の割合が最も高くなっている（図43）。

図 43 問 8_賃上げを実施した理由(MA)

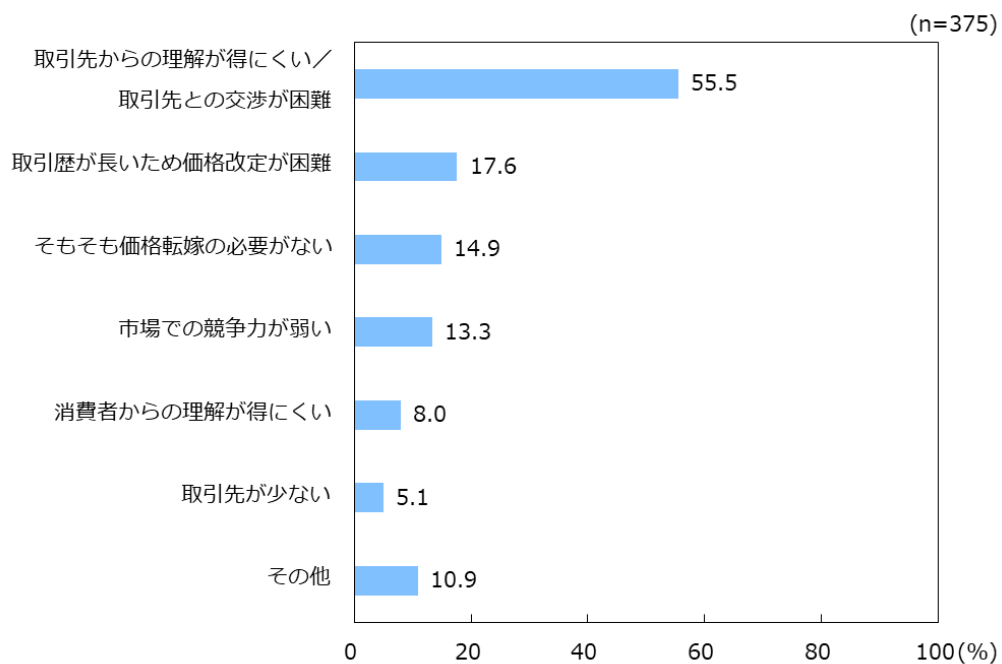


備考：複数回答のため、合計は必ずしも 100%にならない。

⑥ 価格転嫁の状況

実施した企業行動において「価格転嫁（販売先に対する値上げ要請、消費者価格の値上げ）」を選択しなかった事業者を対象に、価格転嫁を実施していない要因を尋ねたところ、「取引先からの理解が得にくい／取引先との交渉が困難」の割合が最も高くなっている（図 44）。

図 44 問 9_価格転嫁を実施していない要因(MA)



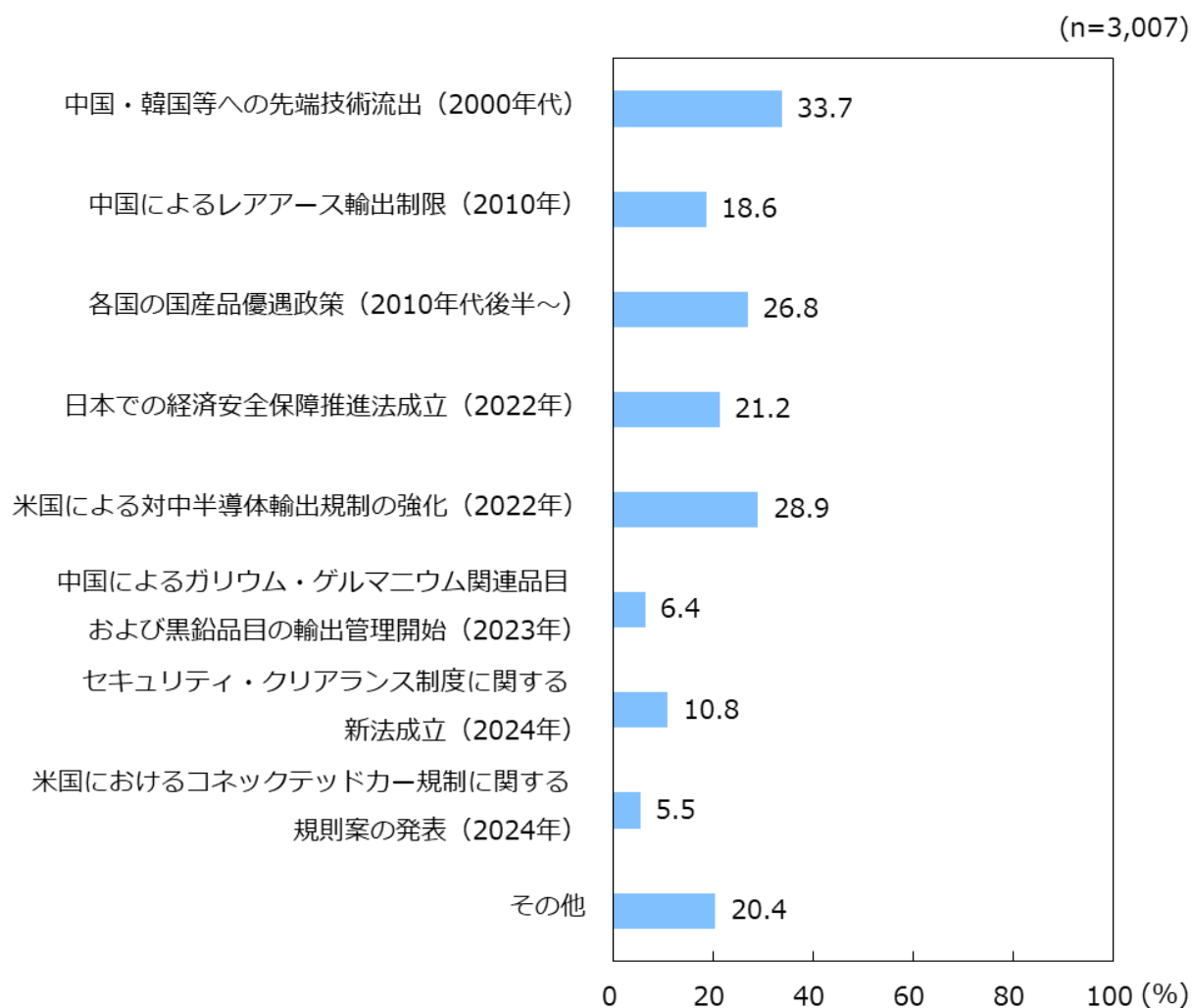
備考：複数回答のため、合計は必ずしも 100%にならない。

4 経済安全保障に向けた取組

① 経営における経済安全保障に対する意識

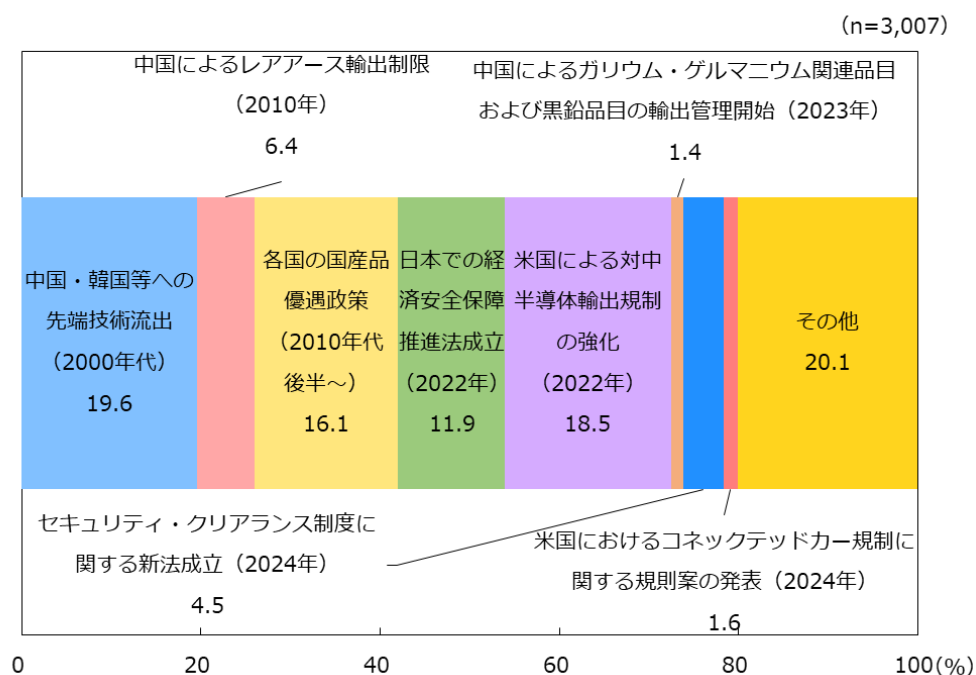
経営を行う中で経済安全保障を意識した出来事について尋ねたところ、「中国・韓国等への先端技術流出（2000年代）」の割合が最も高くなっており、最も意識した出来事においても同様の結果となっている（図 45、46）。

図 45 問 10_①_経営を行う中で、意識した出来事(MA)



備考：複数回答のため、合計は必ずしも 100%にならない。

図 46 問 10_②_経営を行う中で、意識した出来事(SA)



また、経済安全保障と聞いて思い浮かぶことについて尋ねたところ、約 8 割の事業者が「聞いたことはあるが、具体的なイメージがわからない」もしくは「聞いたことがない」と回答している（図 47）。

加えて、取締役会や経営会議など経営方針を議論する場において、経済安全保障が議題・テーマとして挙がることあるか尋ねたところ、「ほとんどない」もしくは「一度もない」と回答した事業者が約 8 割を占める（図 48）。

図 47 問 11_経済安全保障と聞いて思い浮かぶこと(SA)

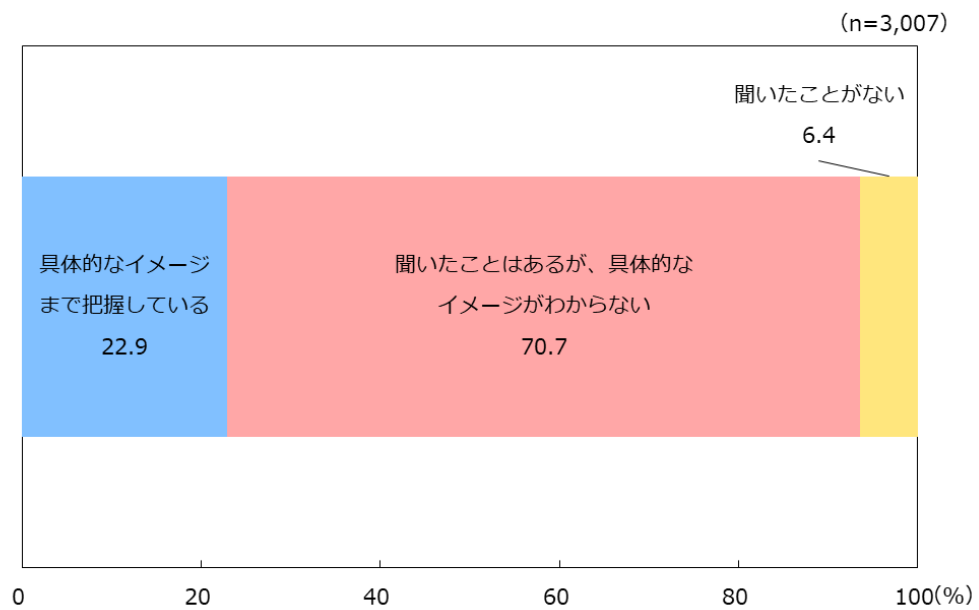
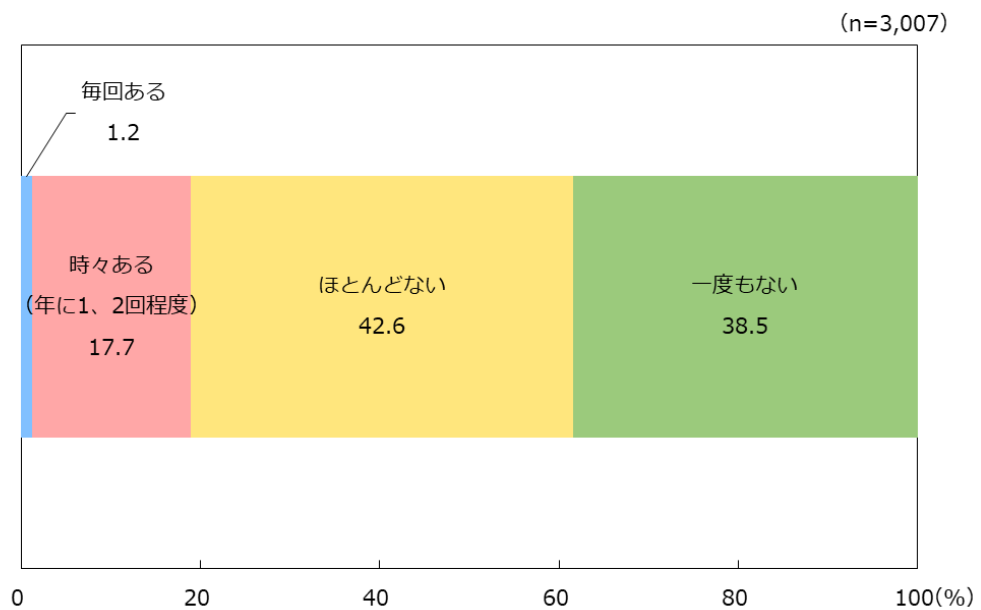


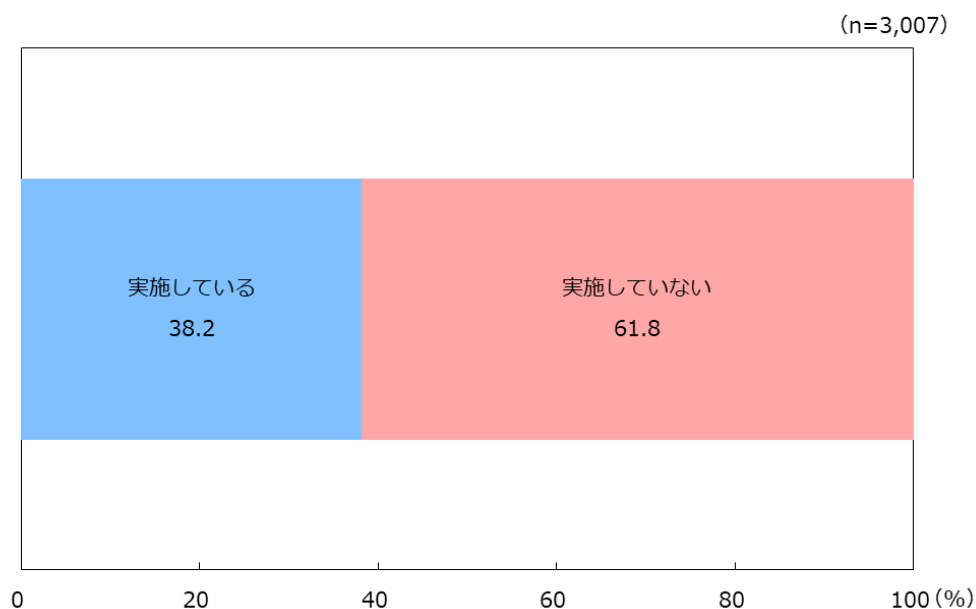
図 48 問 12_取締役会や経営会議などにて、議題・テーマとして挙がること(SA)



② 経済安全保障に向けた取組

経済安全保障に向けた取組の実施有無を尋ねたところ、「実施していない」と回答した事業者の割合が、「実施している⁵」と回答した事業者を上回っている（図 49）。

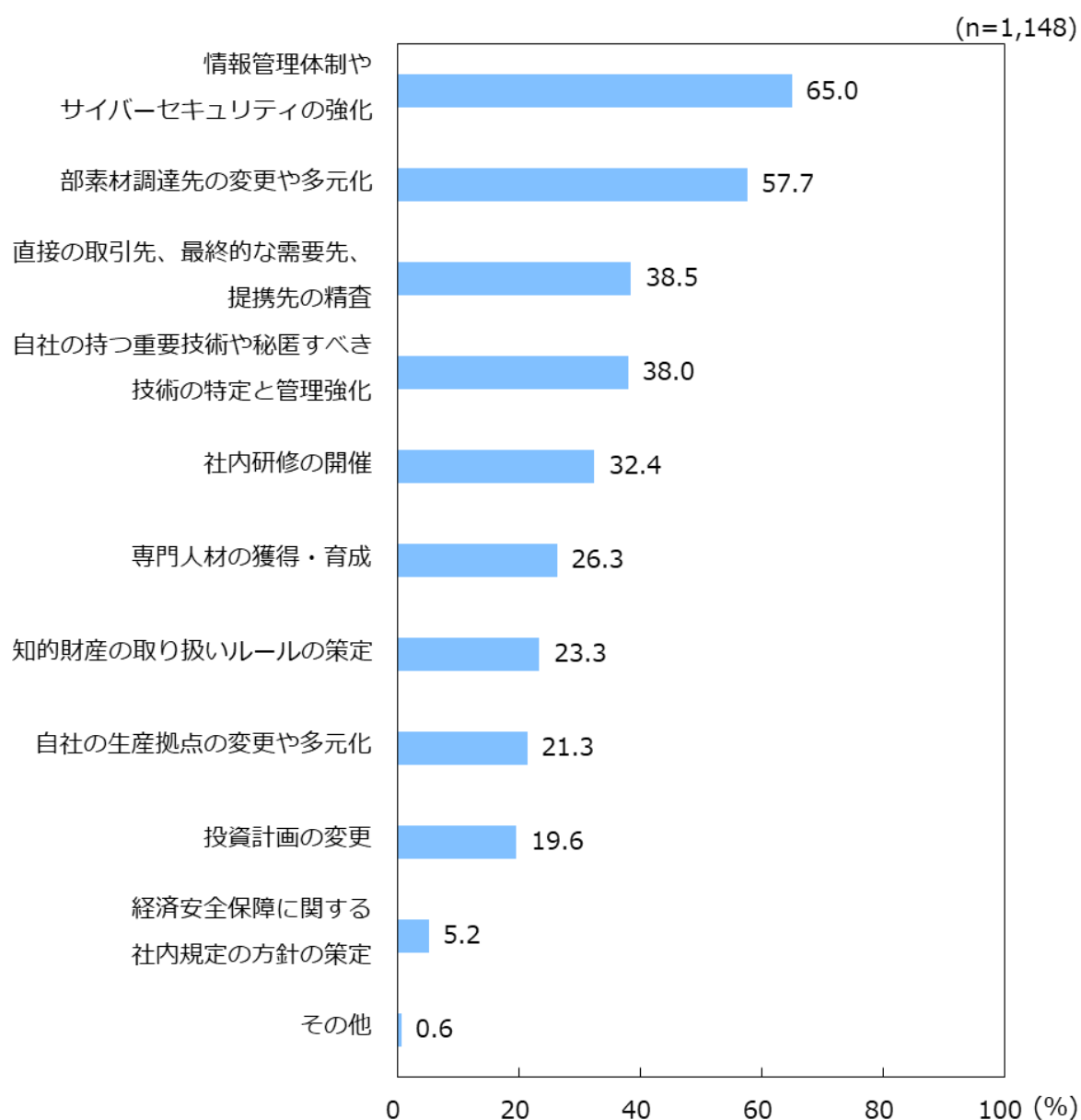
図 49 問 13_①_経済安全保障に向けた取組の実施有無(SA)



経済安全保障に向けて実施している取組の内訳をみると、「情報管理体制やサイバーセキュリティの強化」の割合が最も高くなっている（図 50）。一方、特に力を入れている取組では、「部素材調達先の変更や多元化」が最も高くなっている（図 51）。

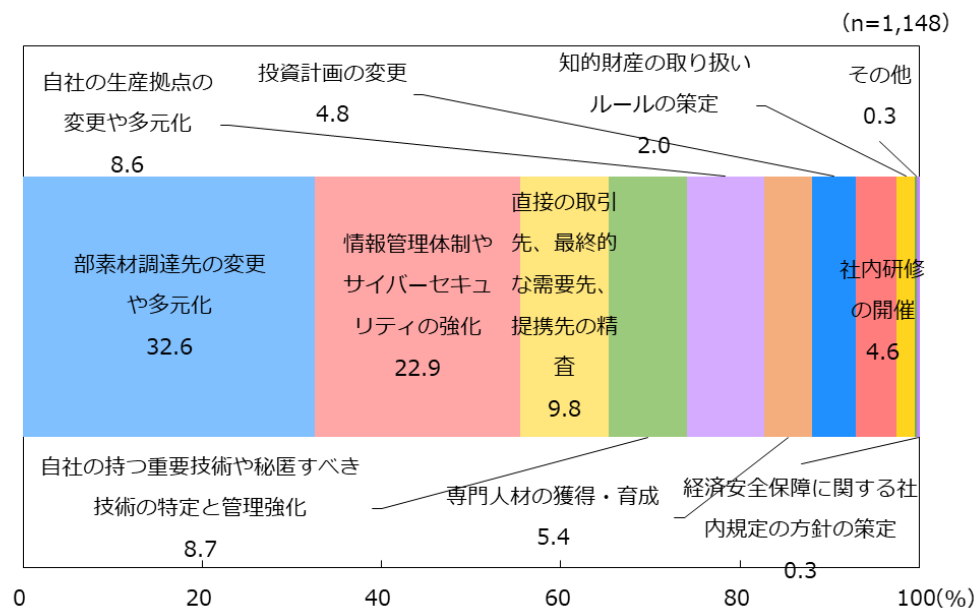
⁵ 「実施している」と回答した事業者数は、問 13 にて 1～11 の何らかの取組の選択肢を少なくとも 1 つ回答（「12.行っていない」を回答しなかった）した事業者数で算出

図 50 問 13_②_経済安全保障に向けて既に実施している取組(MA)



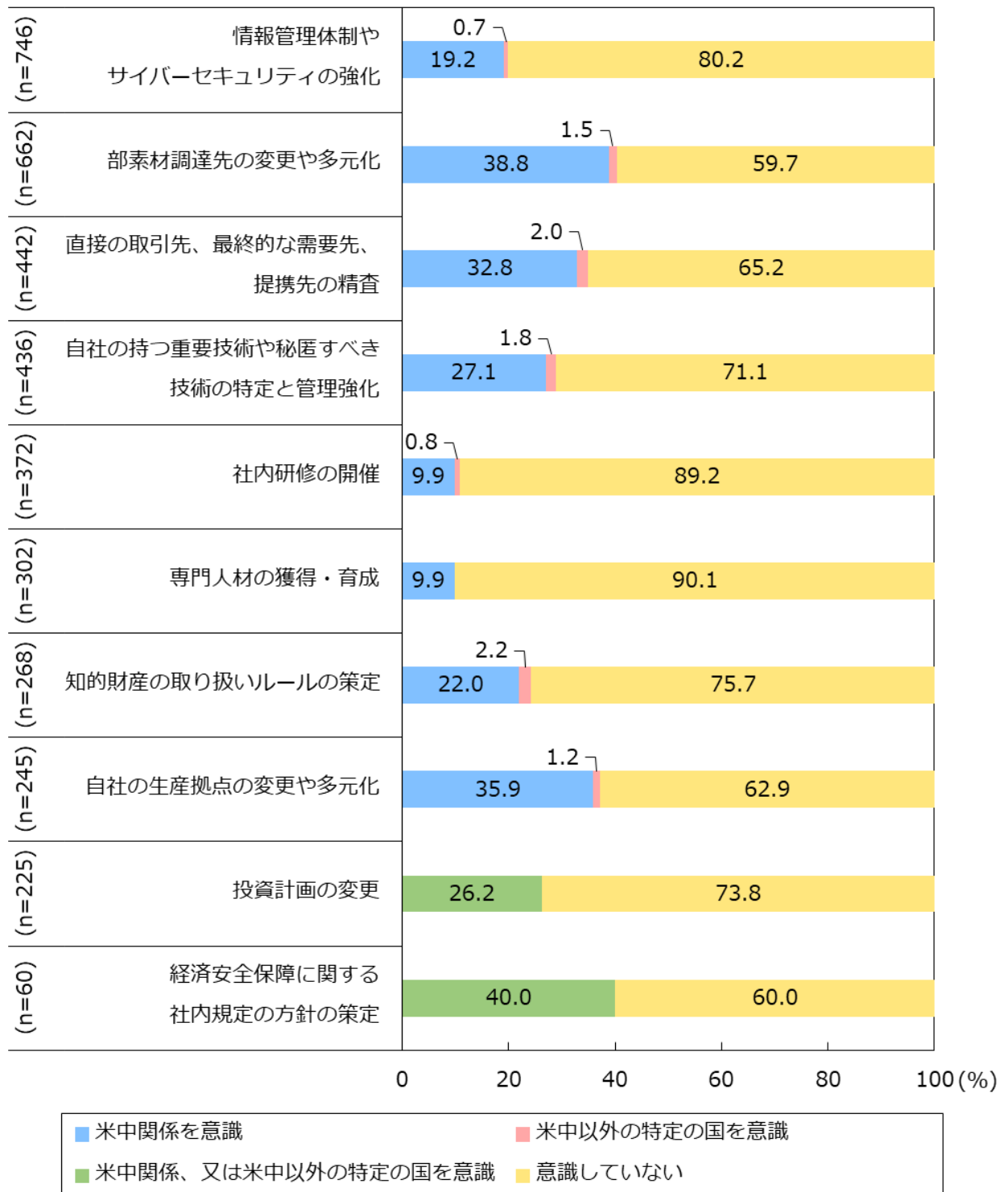
備考：複数回答のため、合計は必ずしも 100%にならない。

図 51 問 13_③_経済安全保障に向けて特に力を入れている取組(SA)



また、これらの取組の実施にあたり特定の国を意識しているか尋ねたところ、「意識していない」の割合が全ての項目で上回っているが、特定の国を意識している場合では、米中関係を意識していることがわかる（図 52）。

図 52 問 13SQ1_既に実施している取組の特定の国の意識(SA)

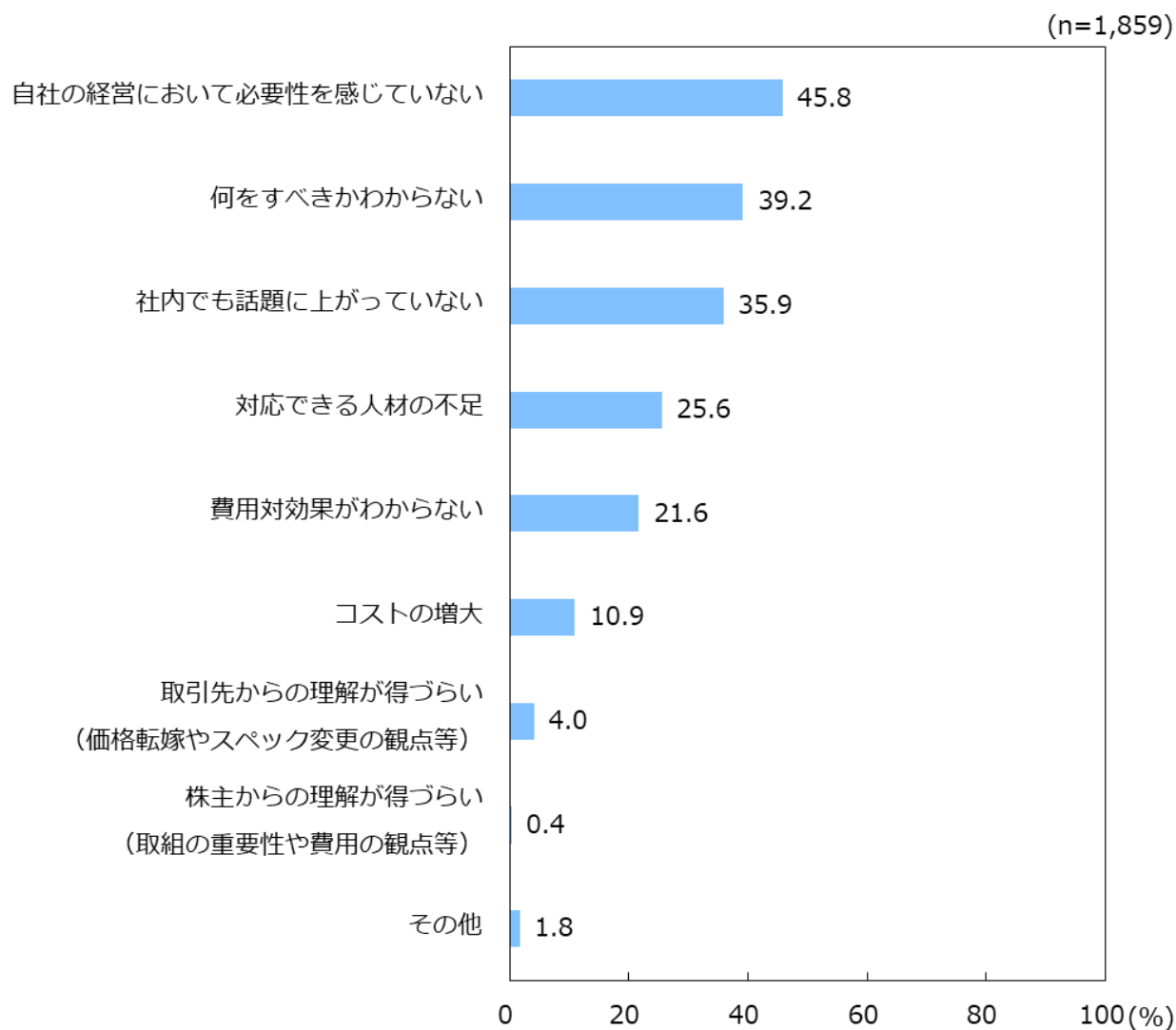


備考：1. 「その他」については、回答数が少ないことから省略している。

2. 投資計画の変更、経済安全保障に関する社内規定の方針の策定については回答数が少ないことから、「米中関係を意識」、「米中以外の特定の国を意識」の回答を秘匿処理している。

経済安全保障に関する取組を実施していない事業者を対象に、その理由について尋ねたところ、「自社の経営において必要性を感じていない」の割合が最も高くなっている（図 53）。

図 53 問 14_経済安全保障に向けた取組を行っていない理由(MA)



備考：複数回答のため、合計は必ずしも 100%にならない。

③ 経済安全保障に向けた取組の今後の見通し

経済安全保障に向けた取組を実施するにあたって発生する費用と、経済安全保障のリスクに対応しないことによって減少する収益のどちらが経営を圧迫するかについて尋ねたところ、「わからない」の割合が全ての項目を大きく上回っている。一方で、「わからない」以外の項目で比較すると、「直近 1～3 年程度」では「経済安全保障に向けた取組を実施するにあたって発生する費用が上回る」の割合が高く、「直近 4～10 年程度」では「経済安全保障リスクに対応しないことによって減収する収益が上回る」の割合が高い（図 54）。

図 55 は、図 54 を経済安全保障に向けて何らかの取組を実施している企業に限定した場合のグラフである。

図 54 問 15_経済安全保障の取組の経営逼迫への影響(SA)

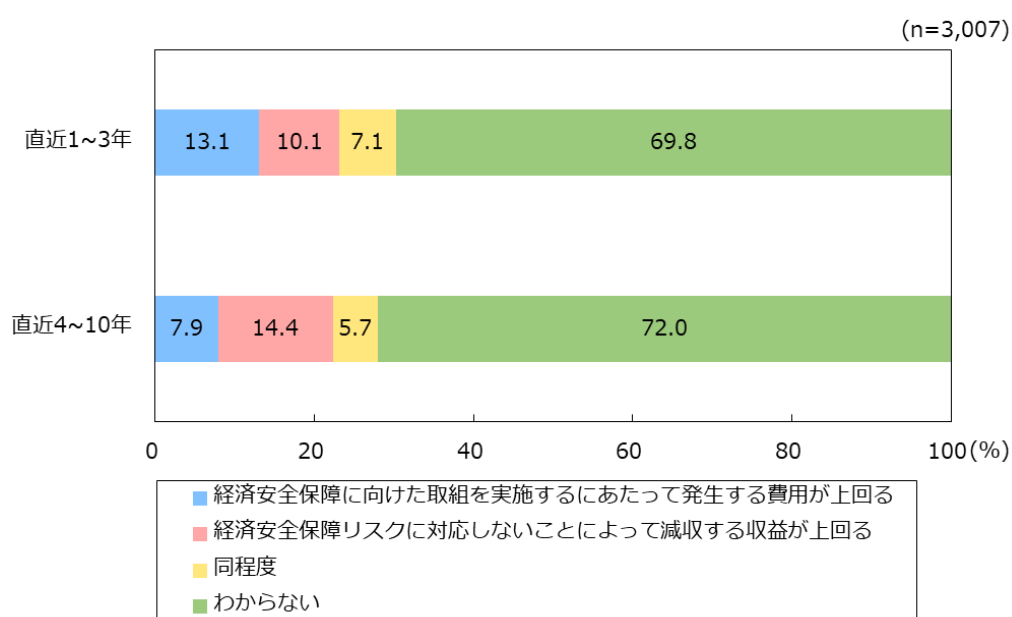
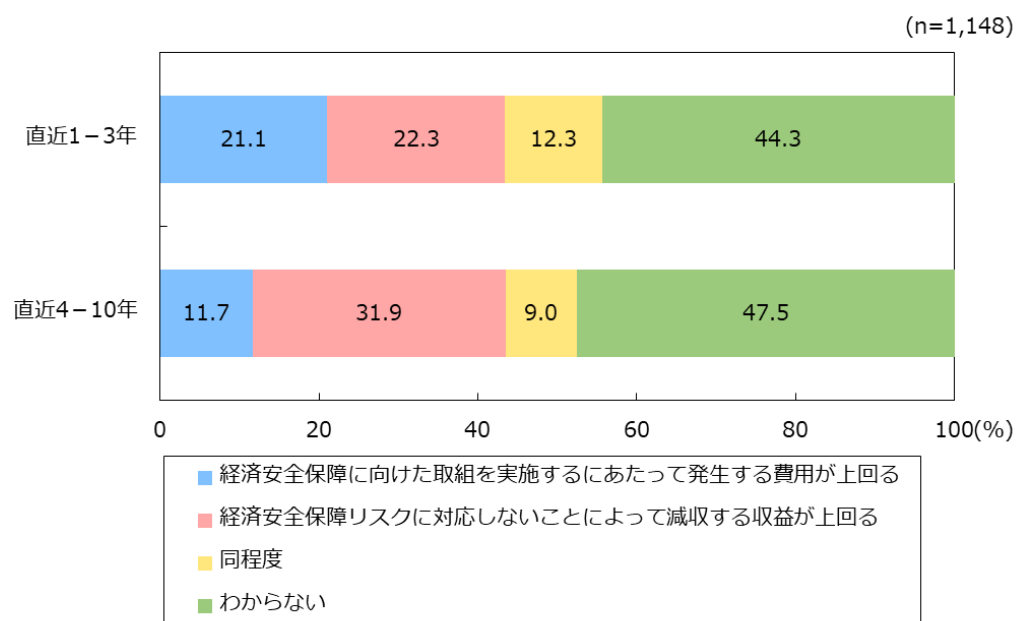


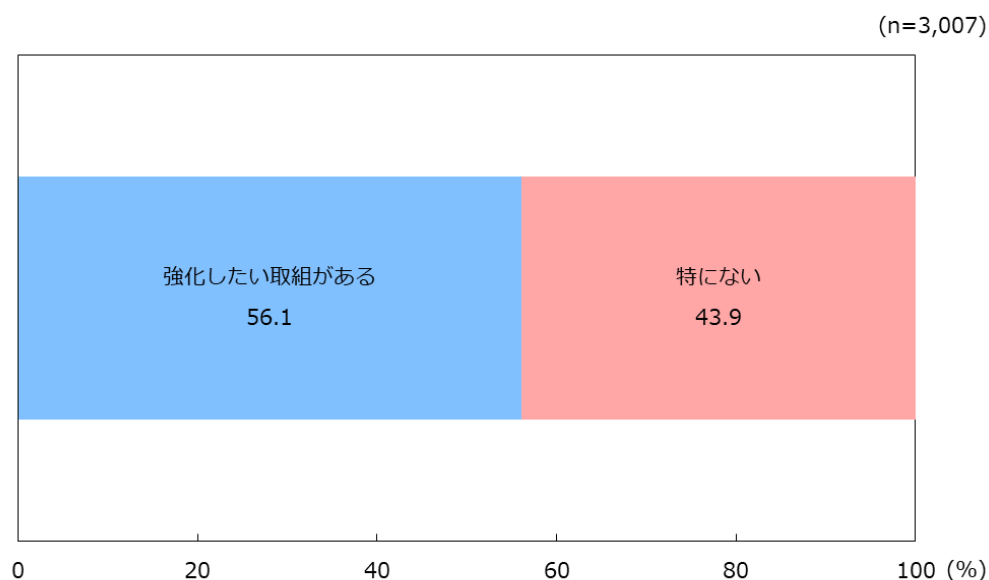
図 55 問 15_C_経済安全保障に向けた取組実施企業における経営逼迫への影響(SA)



また、経済安全保障に向けて強化したい取組について尋ねたところ、「強化したい取組がある⁶」の割合が、「特にない」の割合を上回っている（図 56）。

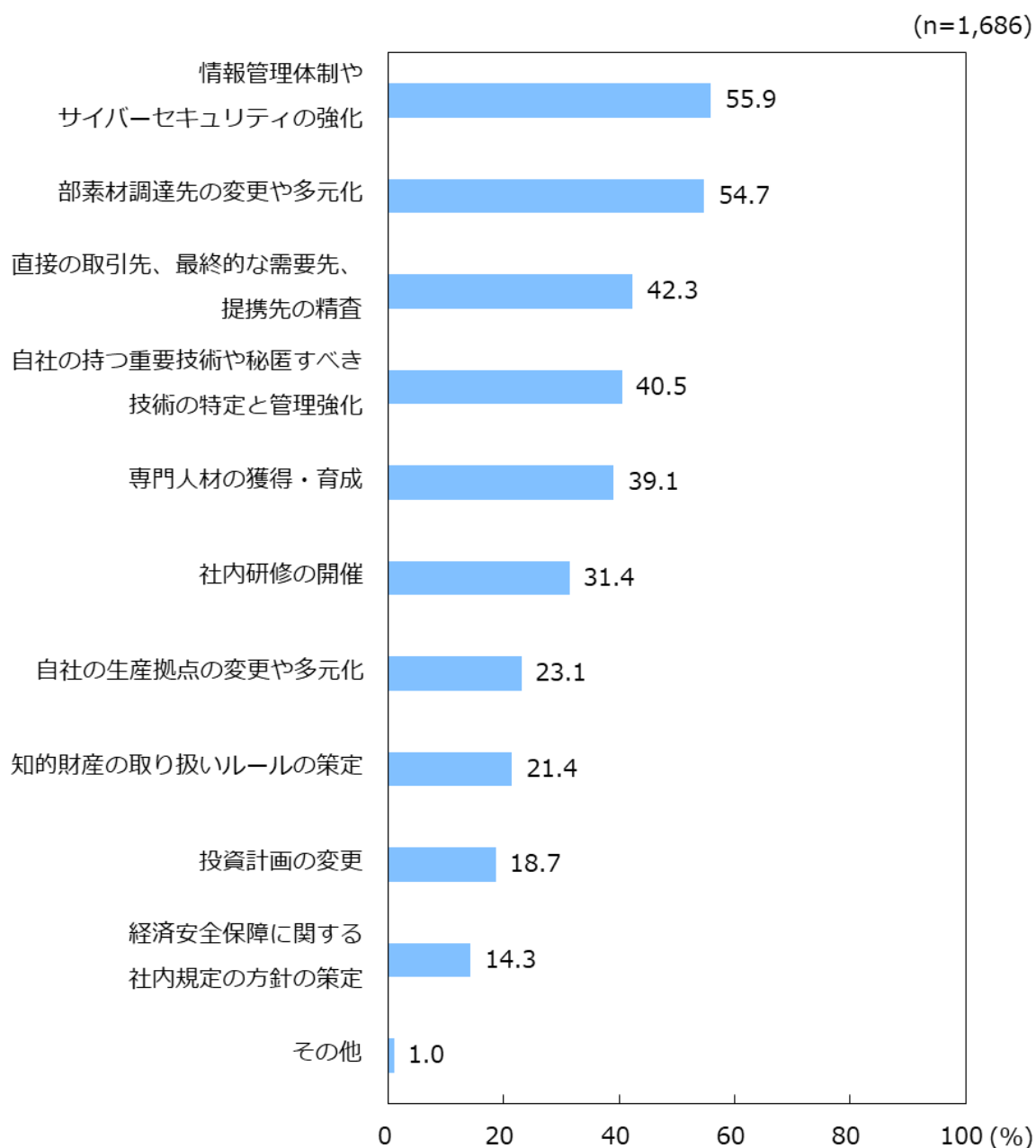
経済安全保障に向けて強化したい取組の内訳をみると、「情報管理体制やサイバーセキュリティの強化」の割合が最も高くなっている（図 57）。

図 56 問 16_①_経済安全保障に向けて強化したい取組有無(SA)



⁶ 「強化したい取組がある」と回答した事業者数は、問 16 にて 1～11 の何らかの取組を少なくとも 1 つ回答（「12.特にない」を回答しなかった）した事業者数で算出

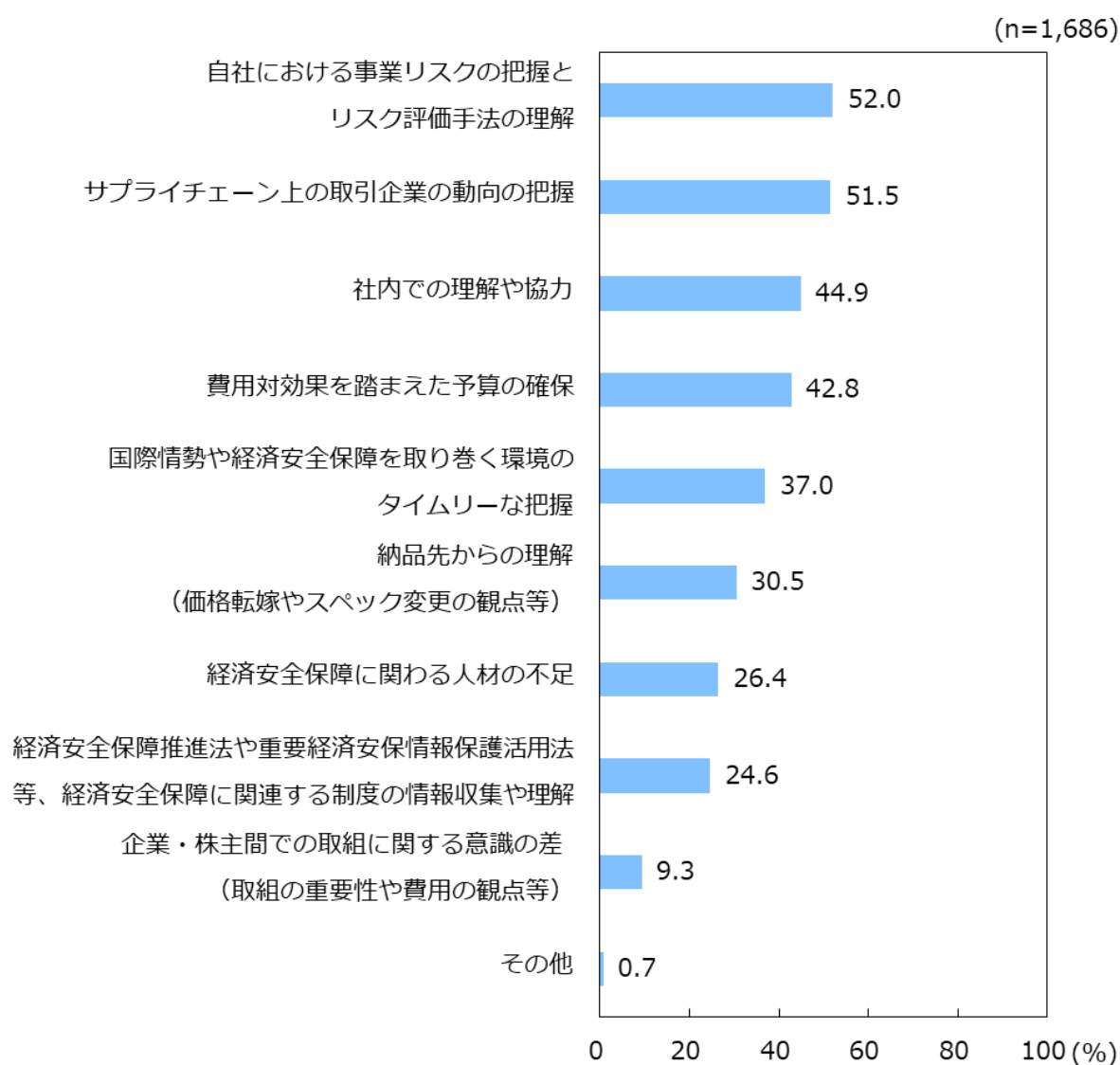
図 57 問 16_②_経済安全保障に向けて強化したい取組(MA)



備考：複数回答のため、合計は必ずしも 100%にならない。

さらに、経済安全保障に向けて「強化したい取組がある」と回答した事業者を対象に、経済安全保障に向けた取組を強化する際の課題について尋ねたところ、半数の事業者が「自社における事業リスクの把握とリスク評価手法の理解」や「サプライチェーン上の取引企業の動向の把握」に課題を感じている（図 58）。

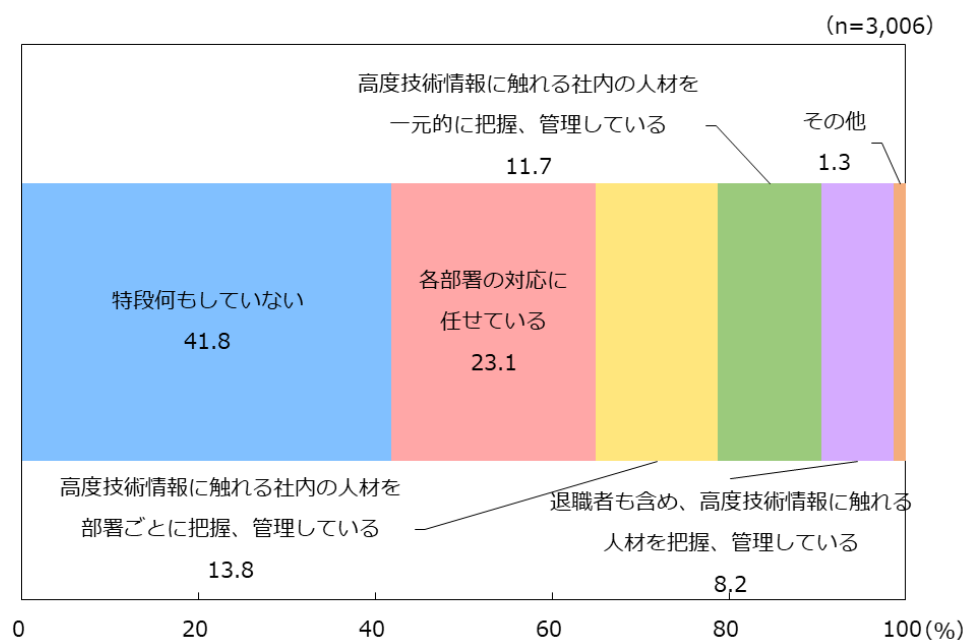
図 58 問 16SQ1_経済安全保障の取組を強化する際の課題(MA)



備考：複数回答のため、合計は必ずしも 100%にならない。

高度技術情報に触れる人材の管理について尋ねたところ、「特段何もしていない」の割合が最も高くなっている（図 59）。

図 59 問 17_高度技術情報に触れる人材管理(SA)

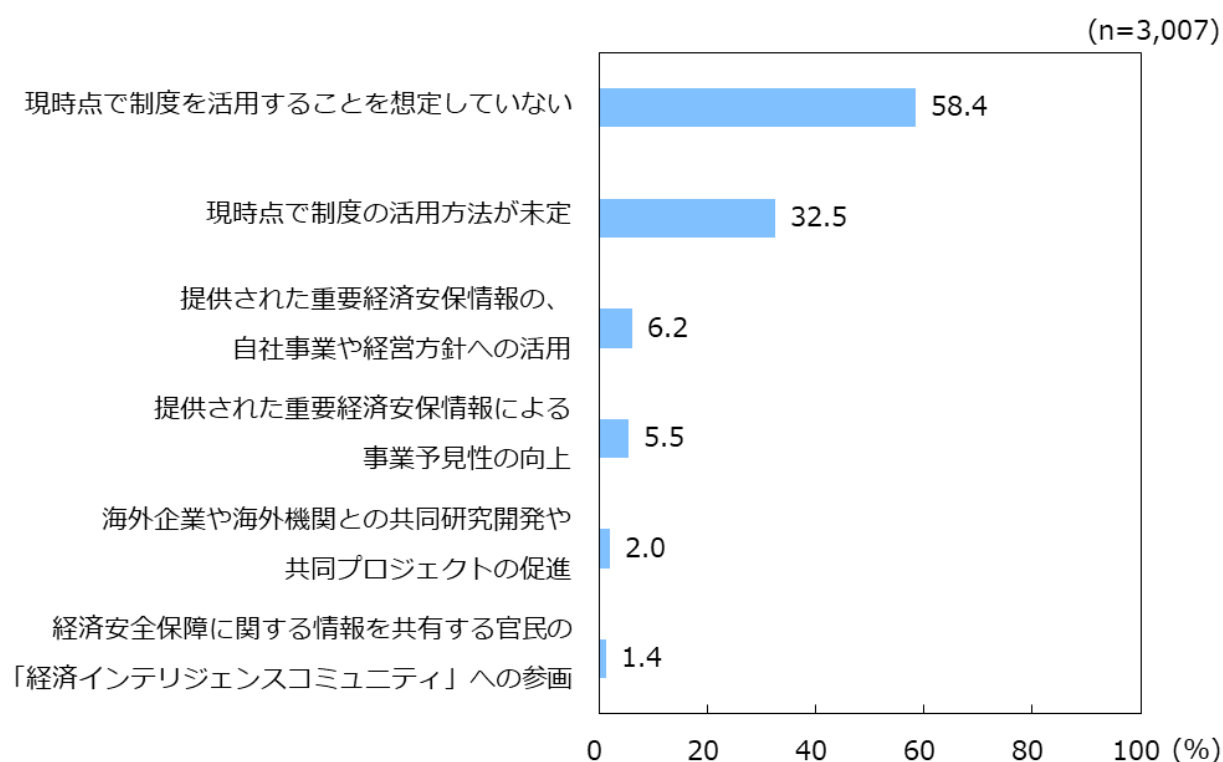


④ 経済安全保障に関する法制度

セキュリティ・クリアランス制度に対する期待と懸念について尋ねたところ、期待面では、「現時点で制度を活用することを想定していない」の割合が最も高くなっている（図 60）。

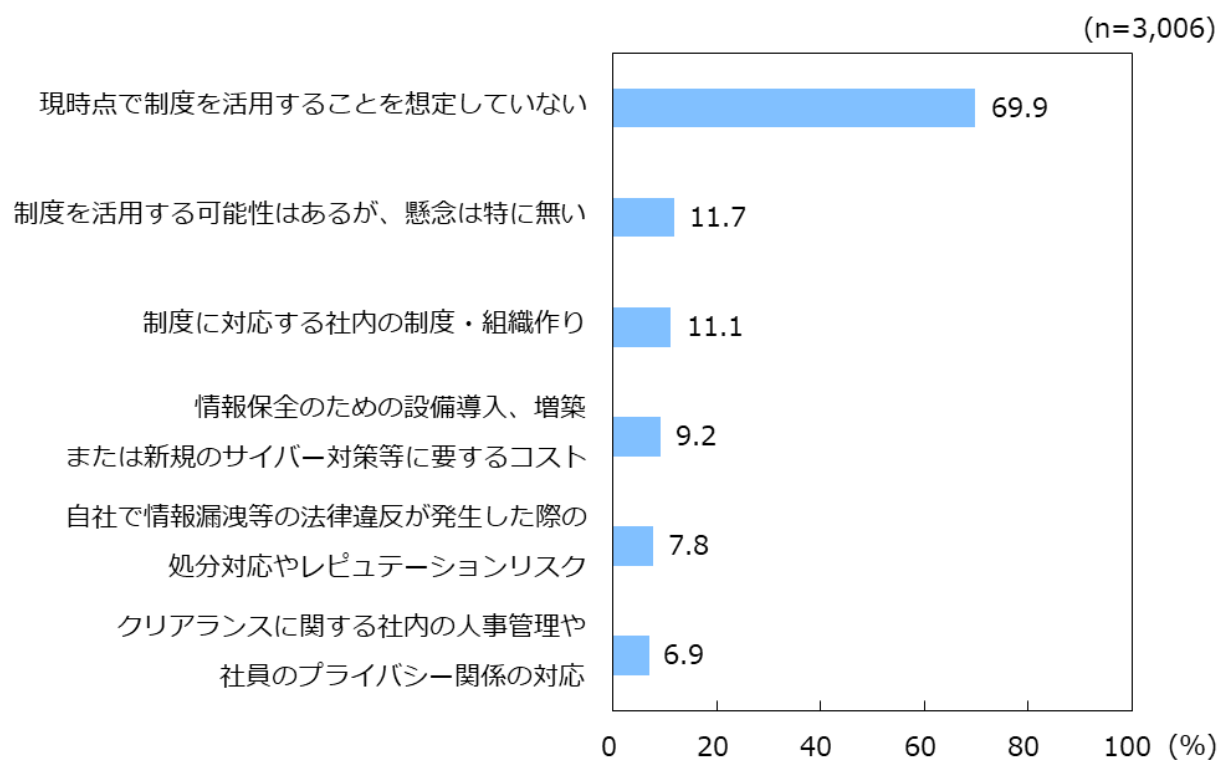
また、懸念としては、「現時点で制度を活用することを想定していない」の割合が最も高くなっている（図 61）。

図 60 問 18_セキュリティ・クリアランス制度への期待(MA)



備考：複数回答のため、合計は必ずしも 100%にならない。

図 61 問 19_セキュリティ・クリアランス制度への懸念(MA)

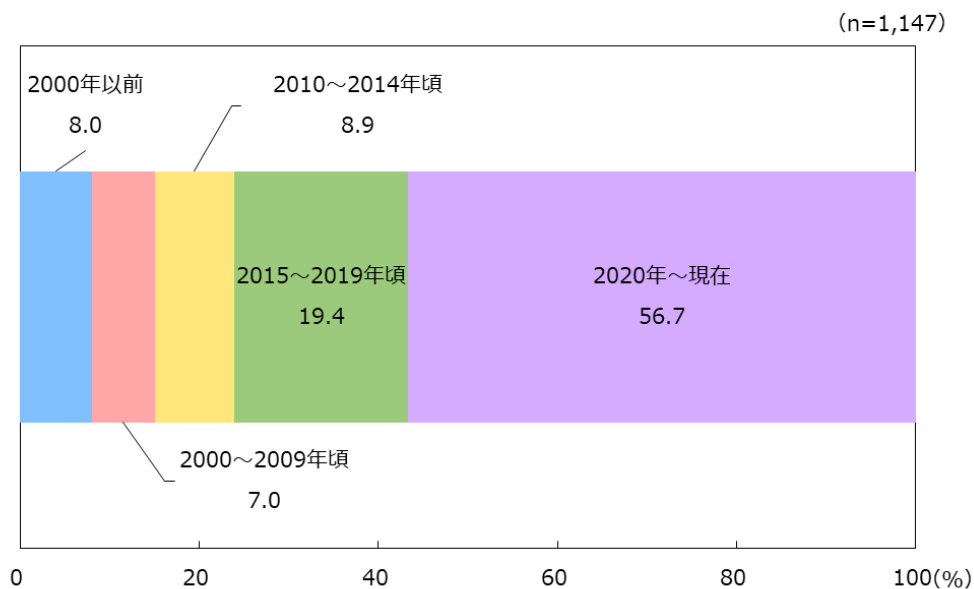


備考：複数回答のため、合計は必ずしも 100%にならない。

⑤ 経済安全保障の取組を行っている事業者の取組開始時期・体制

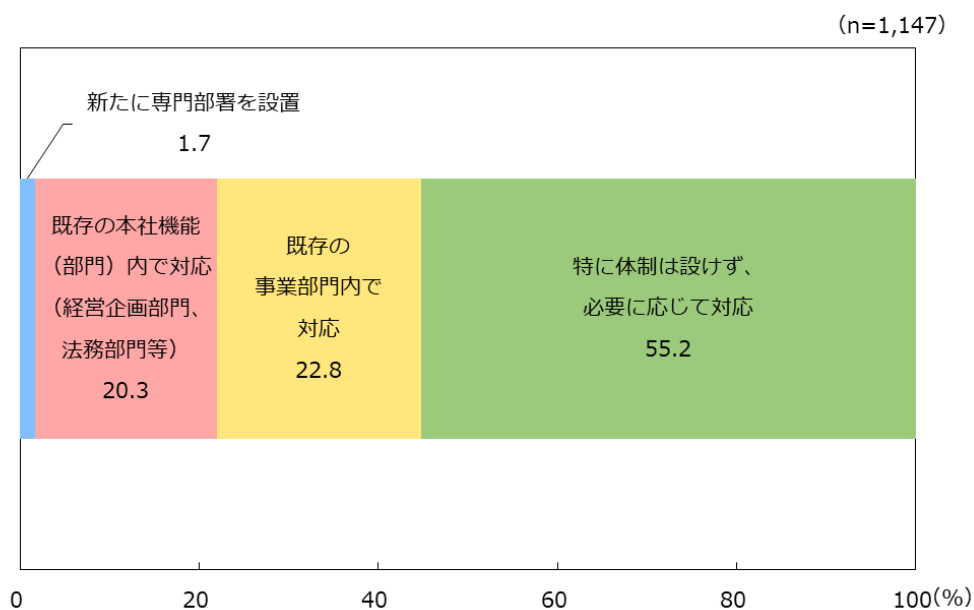
経済安全保障の取組を行っている事業者について、その取組開始時期をみると、「2020年～現在」が半数以上を占めていることがわかる（図 62）。

図 62 問 20_経済安全保障の取組開始時期(SA)



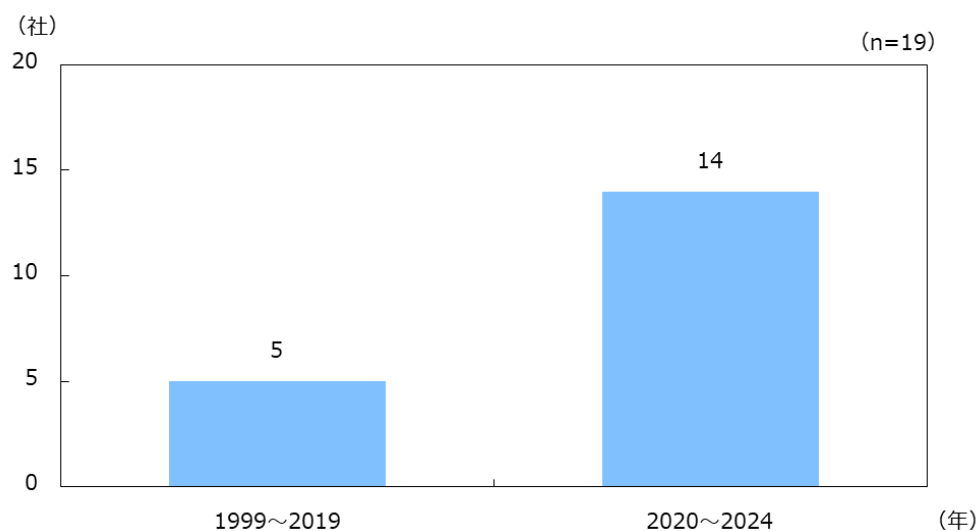
取組体制をみると、「特に体制は設けず、必要に応じて対応」している事業者が半数以上である（図 63）。

図 63 問 21_経済安全保障の取組体制(SA)



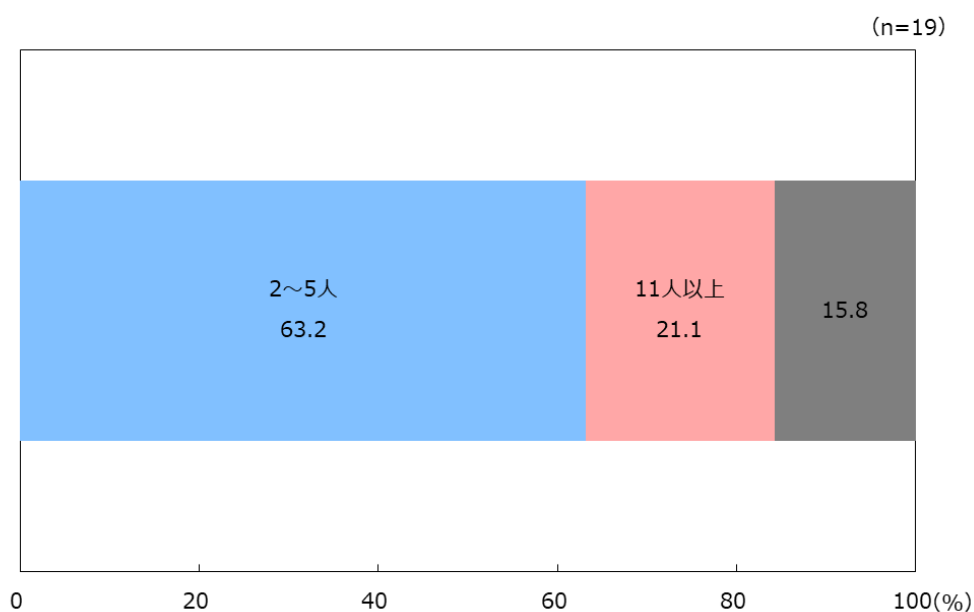
「新たに専門部署を設置」した事業者を対象に、専門部署の設置時期を尋ねると、2020 年以降に設置した事業者は 14 社となった（図 64）。

図 64 問 21SQ1_新たに専門部署を設置した場合の設置時期(SA)



「新たに専門部署を設置」した事業者のうち、その社員数（専務/兼務に関わらない）については、「2～5 人」が半数以上となった（図 65）。

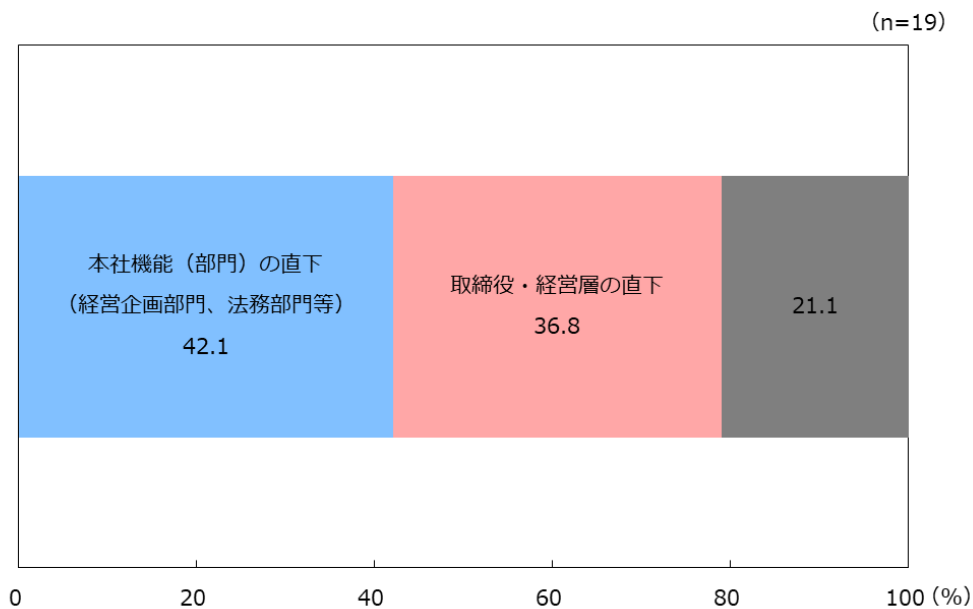
図 65 問 21SQ2_新たに専門部署を設置した場合の社員数(SA)



備考：「1 人」、「6～10 人」については、回答数が少ないことから秘匿処理している。

「新たに専門部署を設置」した事業者における、その組織内の立ち位置については、「本社機能（部門）の直下」が最も高くなっている（図 66）。

図 66 問 21SQ3_新たに専門部署を設置した場合の立ち位置(SA)

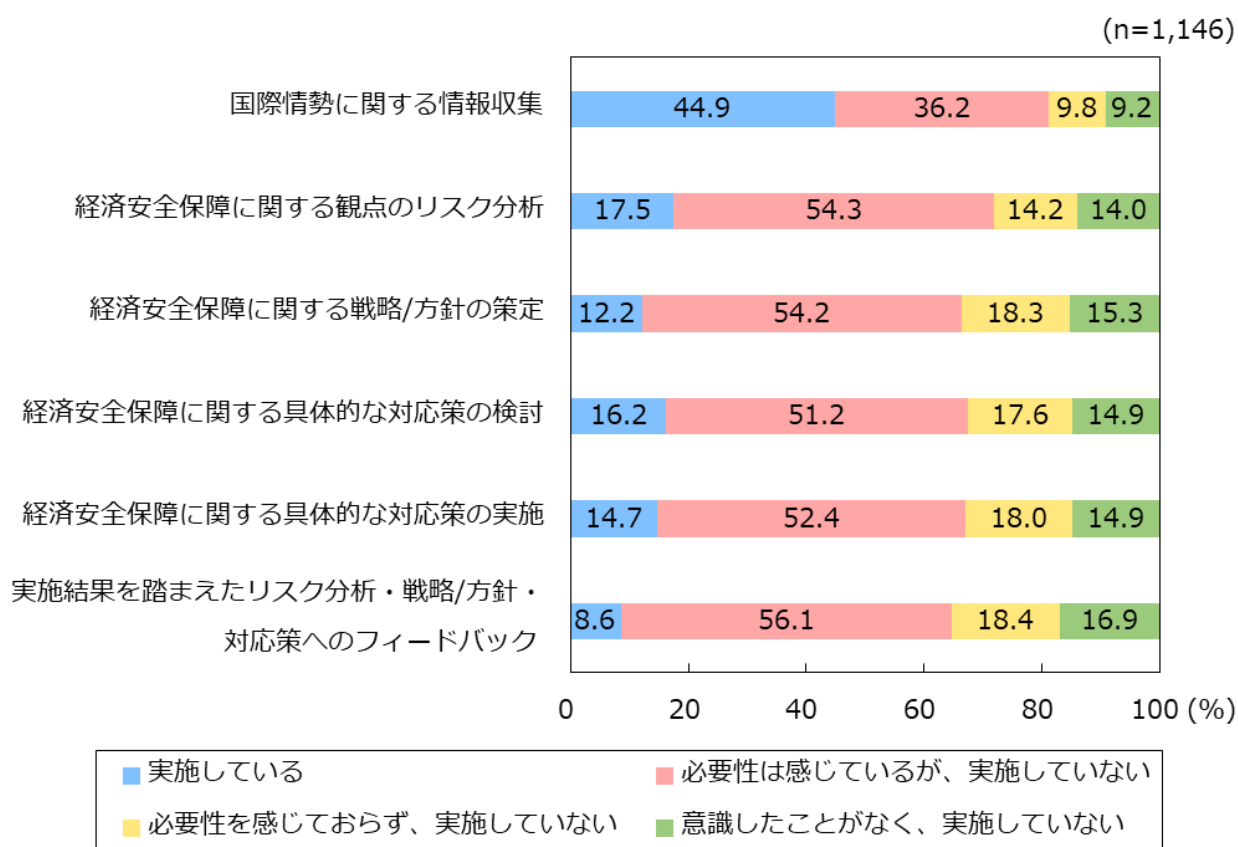


備考：「事業部門の直下」、「その他」については、回答数が少ないことから秘匿処理している。

⑥ 経済安全保障の取組プロセス

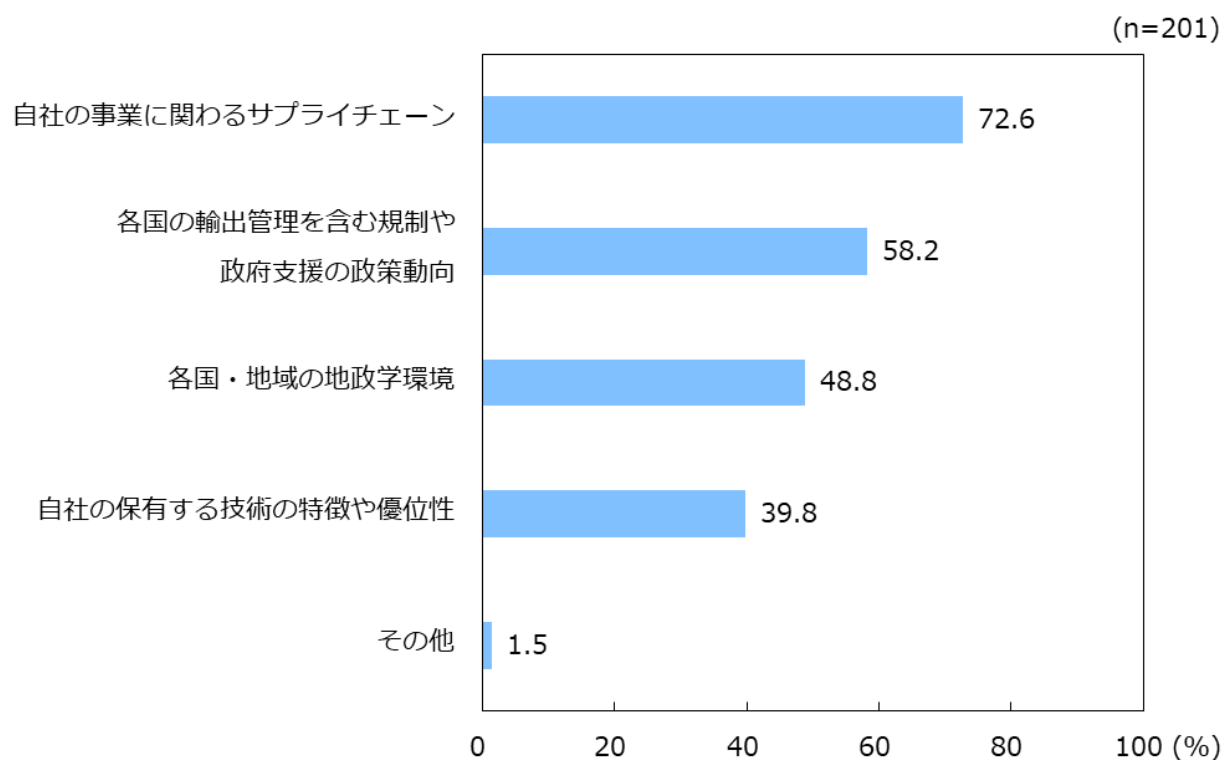
経済安全保障の取組を行っている事業者について、経済安全保障に向けた取組を進める中で実施しているプロセスをみると、国際情勢に関する情報収集については、「実施している」と回答した割合が最も高い。一方、実施結果を踏まえたリスク分析・戦略/方針・対応策へのフィードバックについては、「実施している」と回答した割合は全プロセスの中で最も低い（図 67）。

図 67 問 22_経済安全保障の実施しているプロセス(SA)



プロセスの中で、経済安全保障に関する観点のリスク分析について「実施している」と回答した事業者向けに、リスク分析を実施している観点を見ると、「自社の事業に関わるサプライチェーン」と回答した割合が最も高い（図 68）。

図 68 問 23_リスク分析を実施している観点(MA)

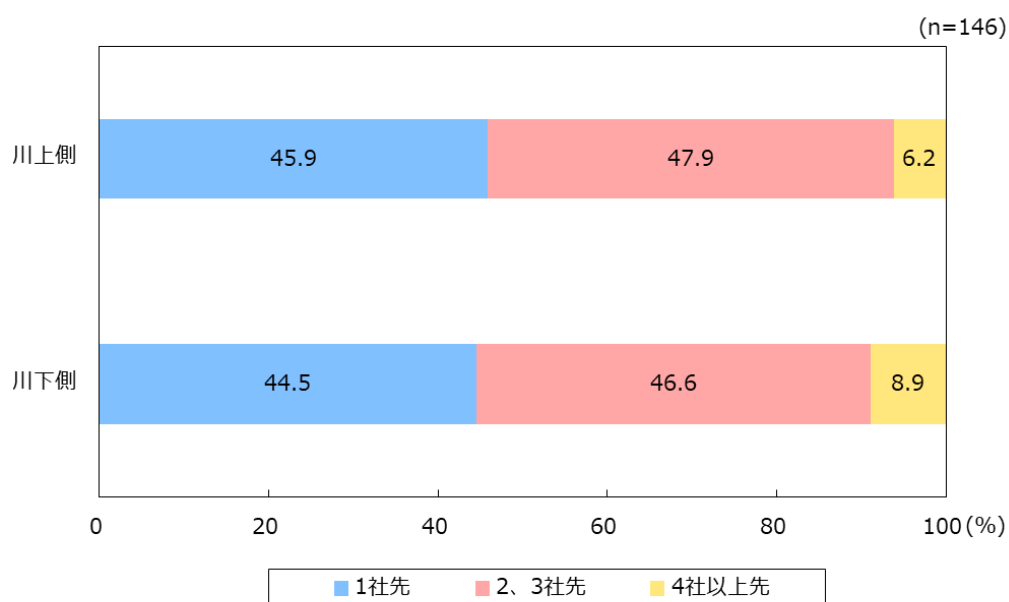


備考：複数回答のため、合計は必ずしも 100%にならない。

「自社の事業に関わるサプライチェーン」についてリスク分析を実施している場合、そのサプライチェーンの範囲については、川上側、川下側いずれについても、「1 社先」、「2、3 社先」まで分析を実施している割合がいずれも 4 割を超えている。

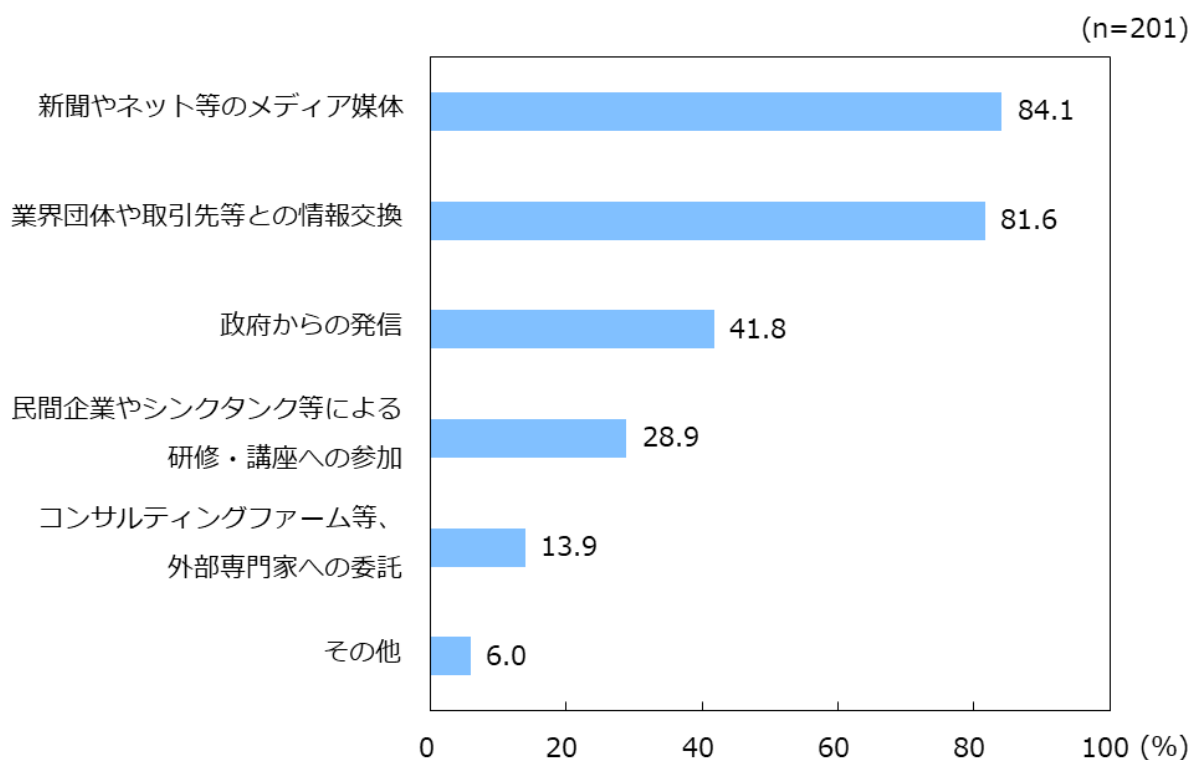
なお、サプライチェーン川下側/川上側の全体を把握している事業者の結果については、回答数が少ないことから公表しない（図 69）。

図 69 問 23SQ1 サプライチェーンのリスク分析の範囲(SA)



経済安全保障に関する観点のリスク分析について「実施している」と回答した事業者に対して、リスク分析する上での情報収集の方法について尋ねたところ、「新聞やネット等のメディア媒体」、「業界団体や取引先等との情報交換」にて、情報収集を行っている事業者が多い（図 70）。

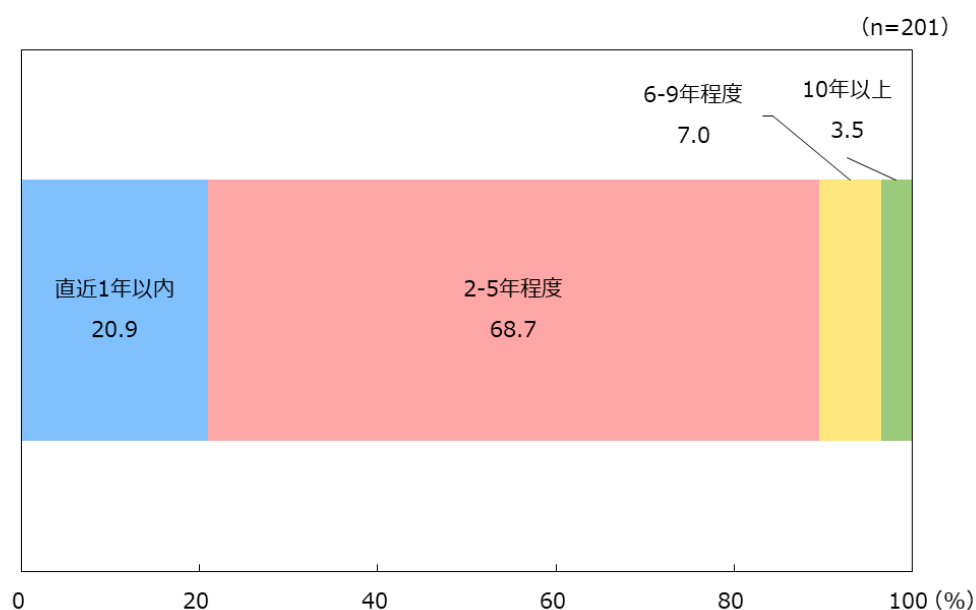
図 70 問 23SQ2_リスク分析する上での情報収集の方法(MA)



備考：複数回答のため、合計は必ずしも 100%にならない。

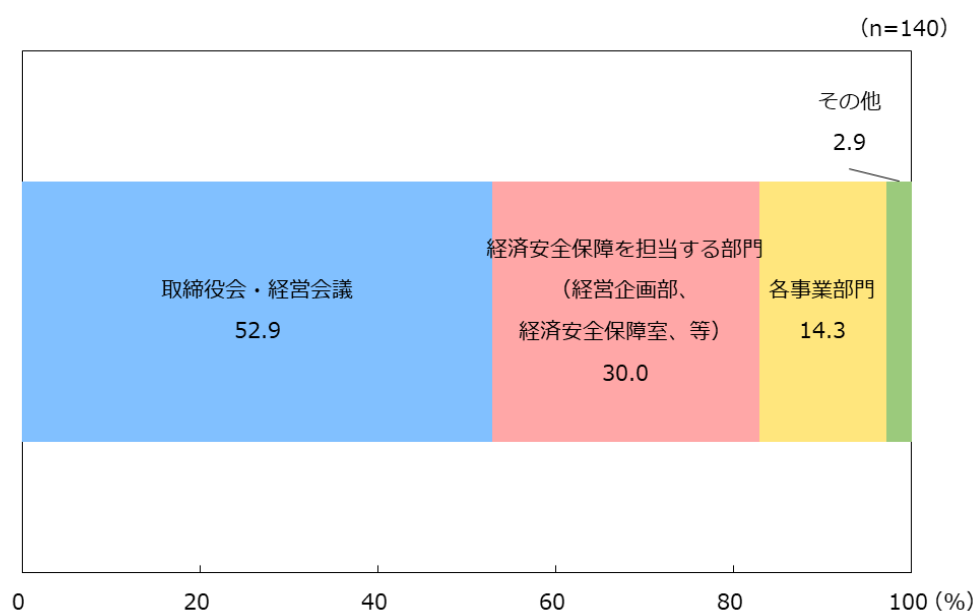
同様に、どれくらい先まで見通したリスク分析を実施しているかをみると、「2-5年程度」が最も多くなっている（図 71）。

図 71 問 23SQ3_リスク分析の見通し(SA)



プロセスの中で、経済安全保障に関する戦略/方針の策定について「実施している」と回答した事業者に対して、社内のどの組織が主導して策定しているかを尋ねたところ、「取締役会・経営会議」と回答した割合が半数以上となった（図 72）。

図 72 問 24_経済安全保障の戦略/方針策定を主導する組織(SA)



同様に、戦略/方針の運用については、「経営方針等、全社に関わる計画に反映させている」と回答した割合が最も高くなっている（図 73）。

図 73 問 24SQ1_経済安全保障の戦略/方針運用方法(SA)

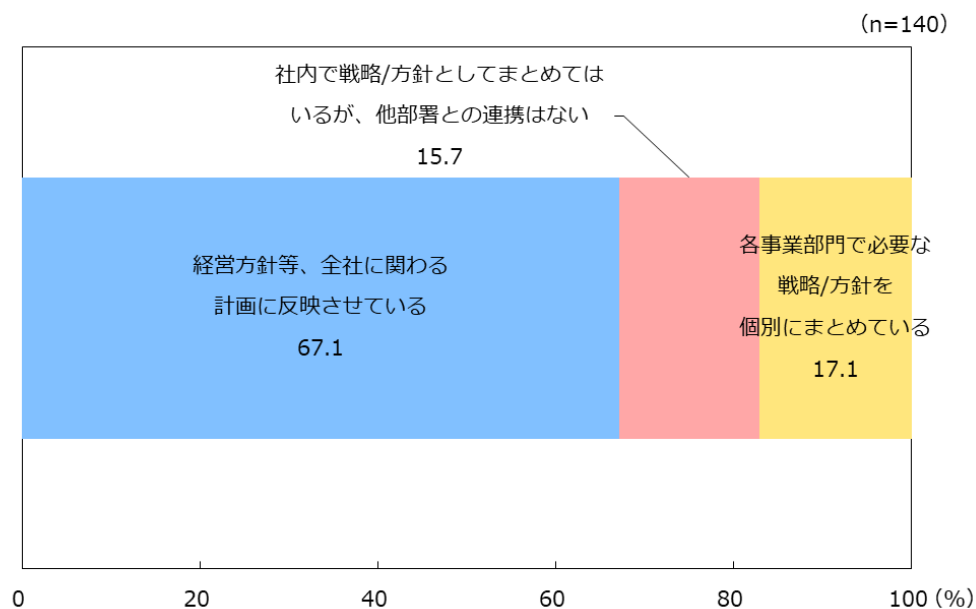


図 72 で回答した戦略/方針を策定した組織が、経済安全保障に関する具体的な対応策の実施の決定に際して、「意思決定に関与している」と回答した割合が最も高い（図 74）。

図 74 問 24SQ2_経済安全保障取組内容の意思決定への関与(SA)

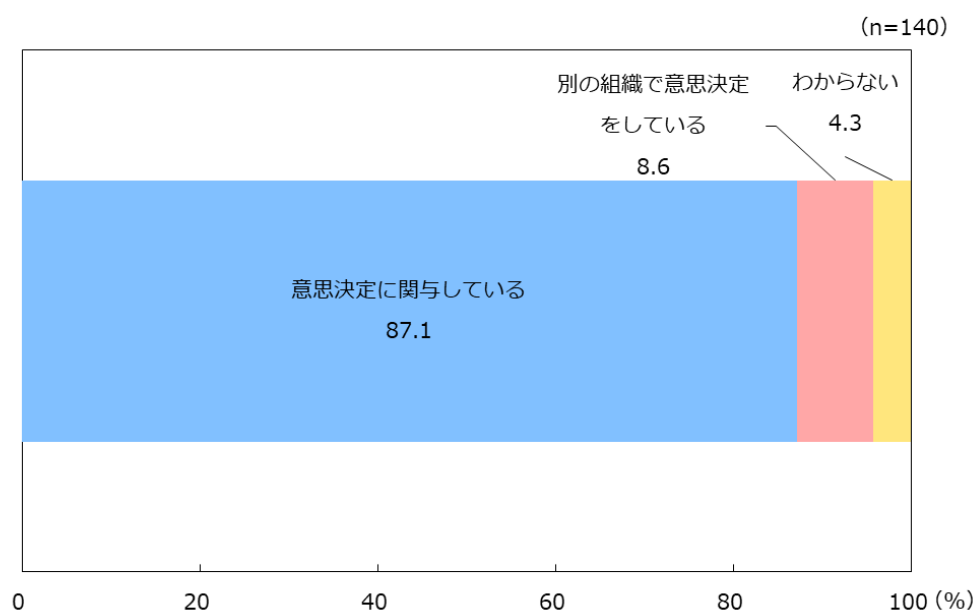
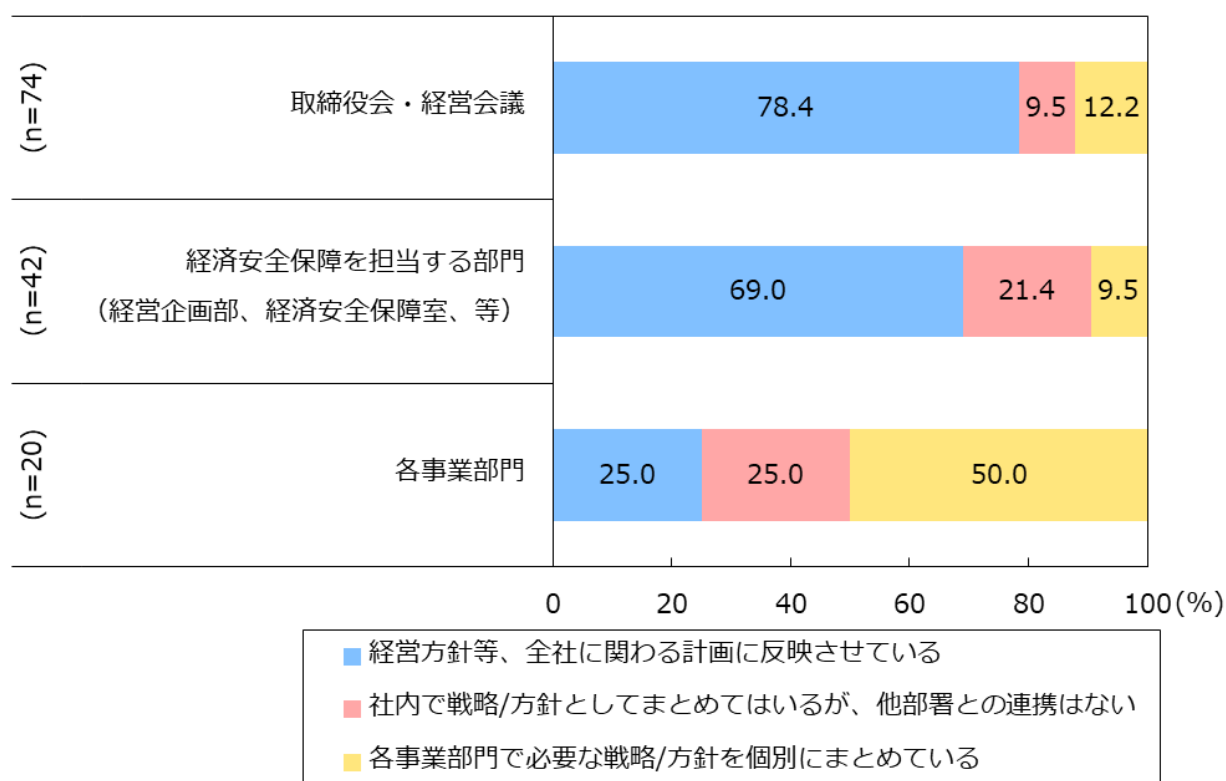


図 72 の戦略/方針の運用方法を主導する組織別でみると、主導する組織が「取締役会・経営会議」の場合、「経営方針等、全社に関わる計画に反映させている」割合が最も高くなっている。また、「経済安全保障を担当する部門」の場合についても、「経営方針等、全社に関わる計画に反映させている」割合が最も高い。「各事業部門」が主導する場合は、「各事業部門で必要な戦略/方針を個別にまとめている」割合が最も高い結果となった（図 75）。

図 75 問 24_C_経済安保を主導する組織別の戦略/方針運用方法

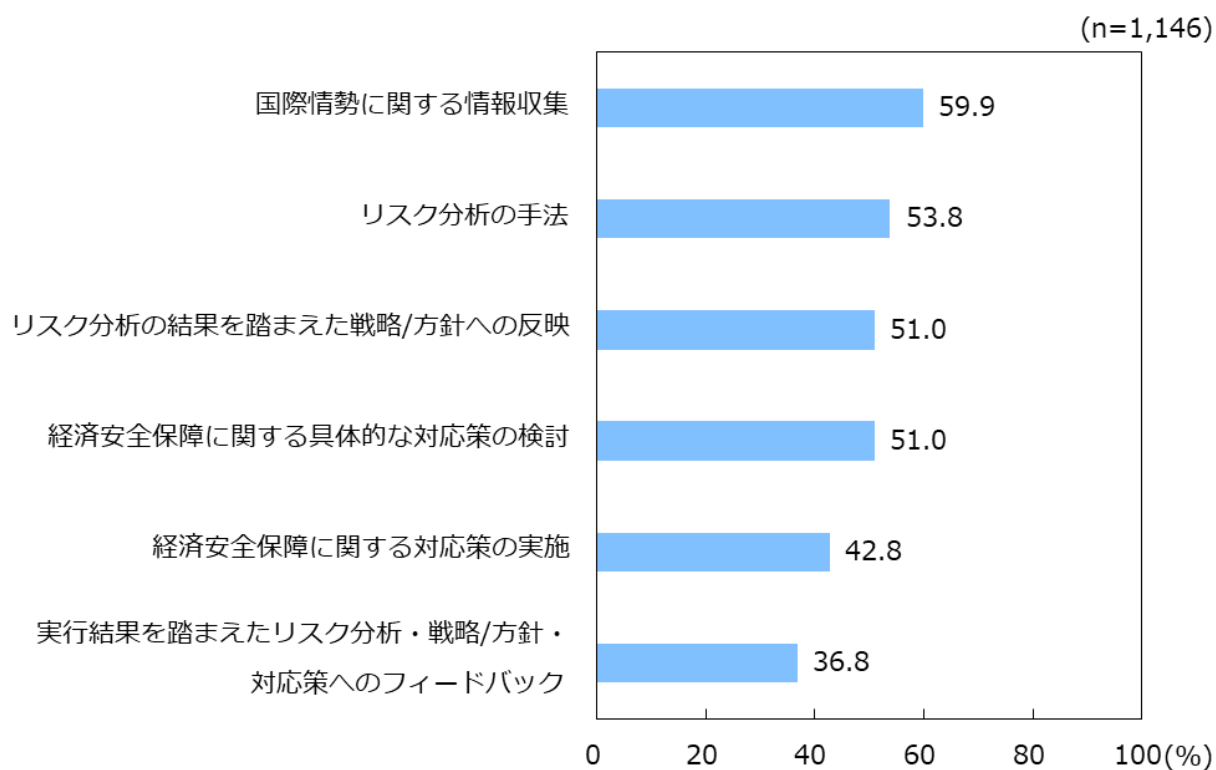


備考：問 24 より、「取締役会・経営会議」、「経済安全保障を担当する部門」又は「各事業部門」と回答した製造事業者を対象に分析を実施。

⑦ 経済安全保障の実施プロセスにおける課題

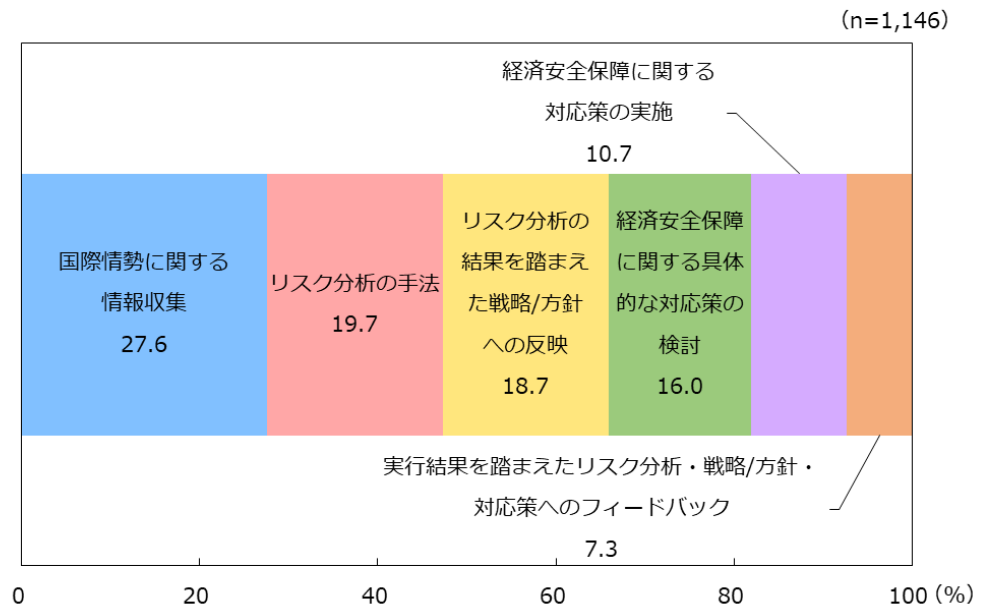
経済安全保障の取組を行っている事業者について、経済安全保障の実施プロセスにおいてどのような課題を感じているかを尋ねたところ、「国際情勢に関する情報収集」について、課題に感じている割合が最も高くなっている（図 76、77）。

図 76 問 25_①_経済安全保障の実施プロセスにおける課題(MA)



備考：複数回答のため、合計は必ずしも 100%にならない。

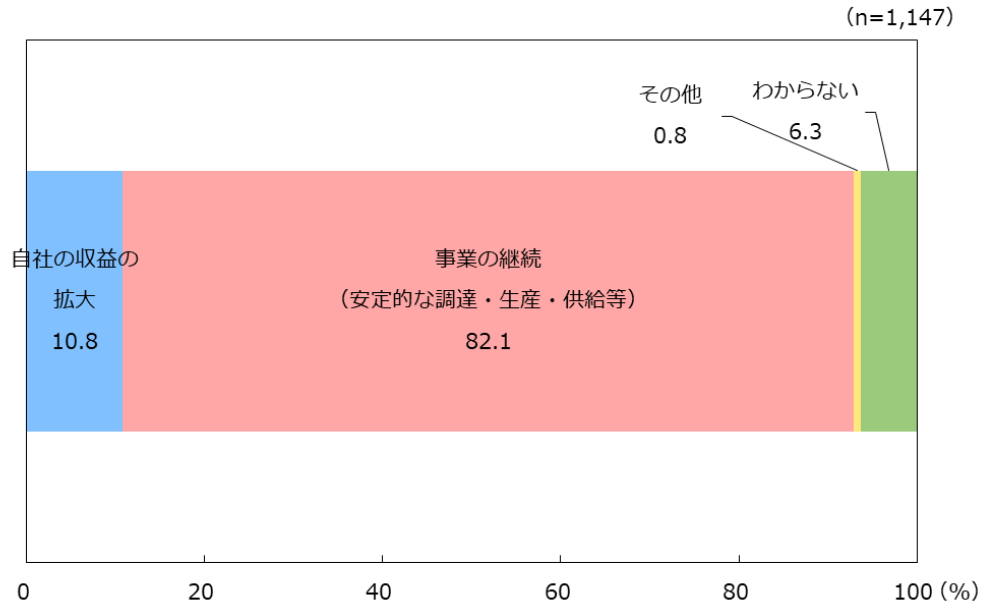
図 77 問 25_②_経済安全保障の実施プロセスにおける課題(SA)



⑧ 経済安全保障の取組目的と収益面への効果

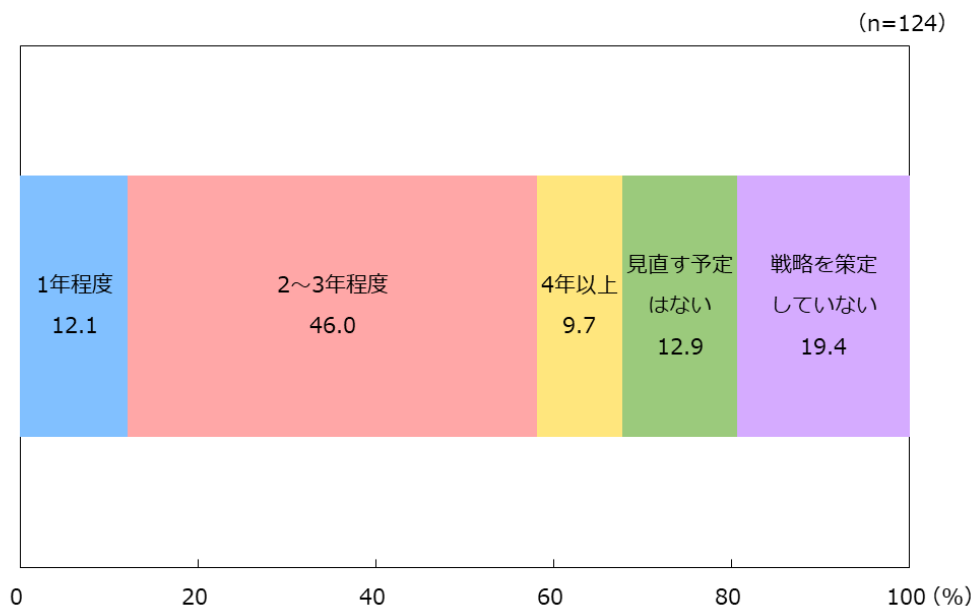
経済安全保障に向けた取組の最終的な目的について、「事業の継続（安定的な調達・生産・供給等）」を目的としていると回答した割合が最も高い（図 78）。

図 78 問 26_経済安全保障に向けた取組の最終的な目的(SA)



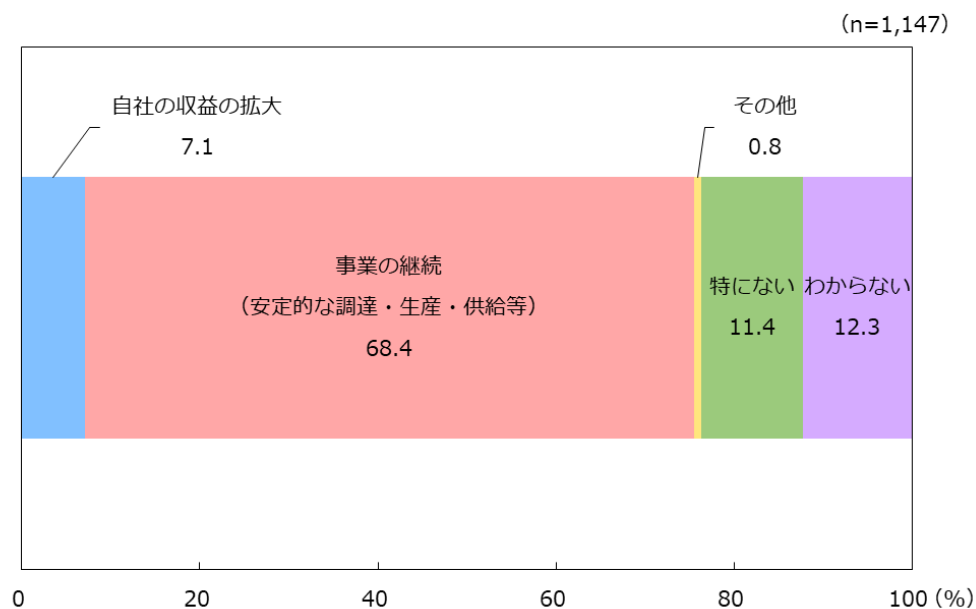
「自社の収益の拡大」と回答した事業者について、いつ頃までに達成されなければ経済安全保障に関する戦略/方針を見直す予定かを尋ねたところ、「2～3 年程度」と回答した割合が最も高くなっている（図 79）。

図 79 問 26SQ1_経済安全保障の戦略・方針の見直し(SA)



経済安全保障の取組の開始から現在までで、最も感じている効果については、「事業の継続（安定的な調達・生産・供給等）」と回答した割合が最も高い（図 80）。

図 80 問 26SQ2_経済安全保障の取組で感じている効果(SA)



経済安全保障に向けた取組の開始から現在までの収益面での変化、また目的達成への経済安全保障に向けた取組の実施による直近 1～3 年、4～10 年の収益面の変化の予測について尋ねたところ、いずれの時系列においても、「黒字拡大・維持」と回答した割合が最も高く、その割合は、中長期になるほど高いことがわかる（図 81）。

図 81 問 26SQ3-5_経済安全保障の取組による収益面の変化(SA)

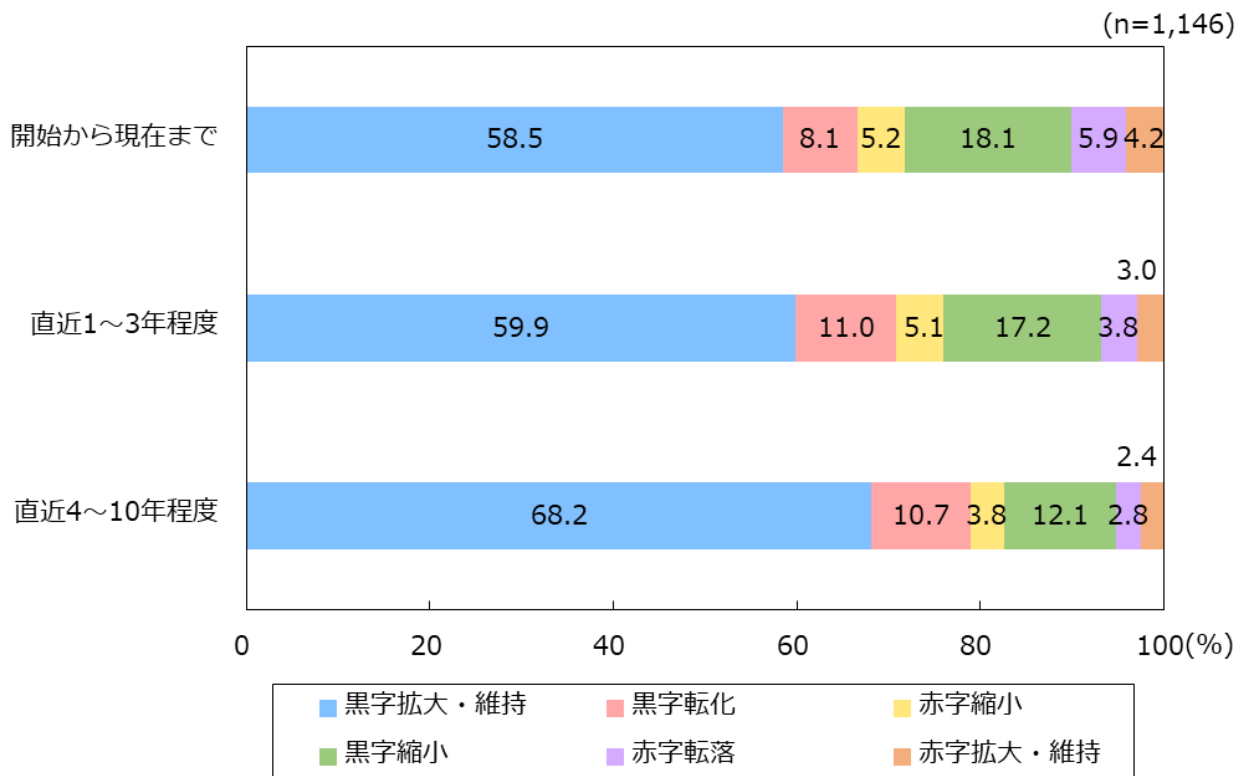
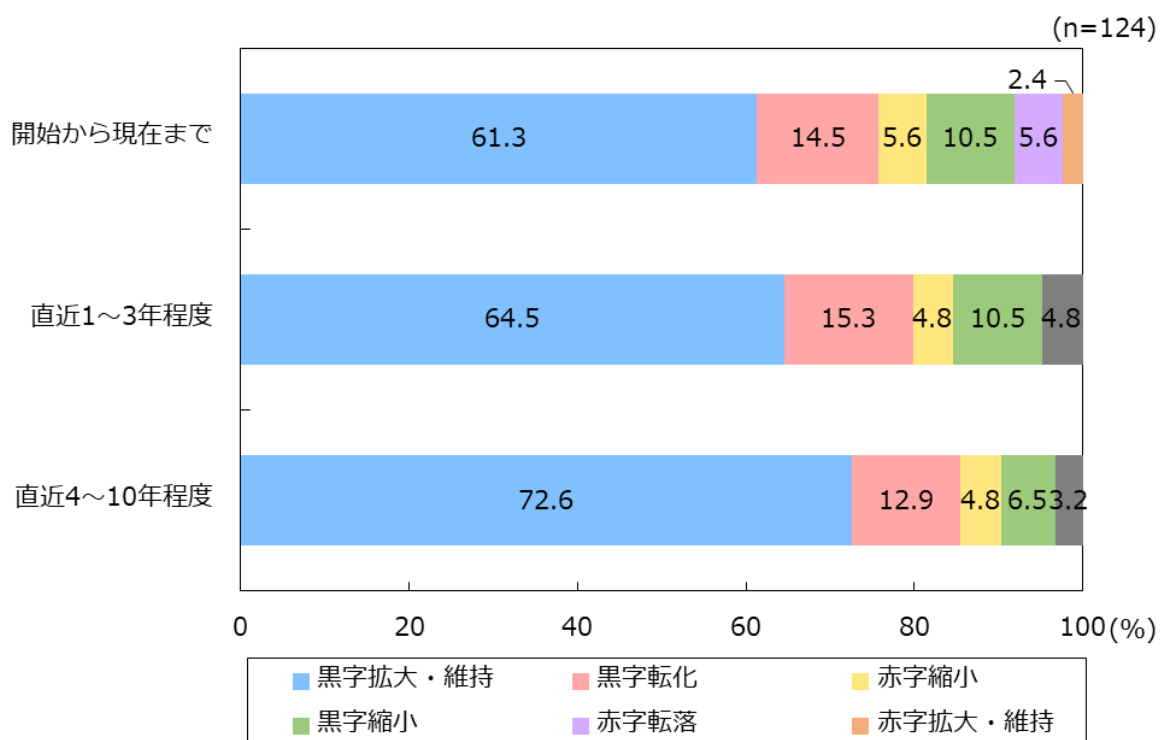


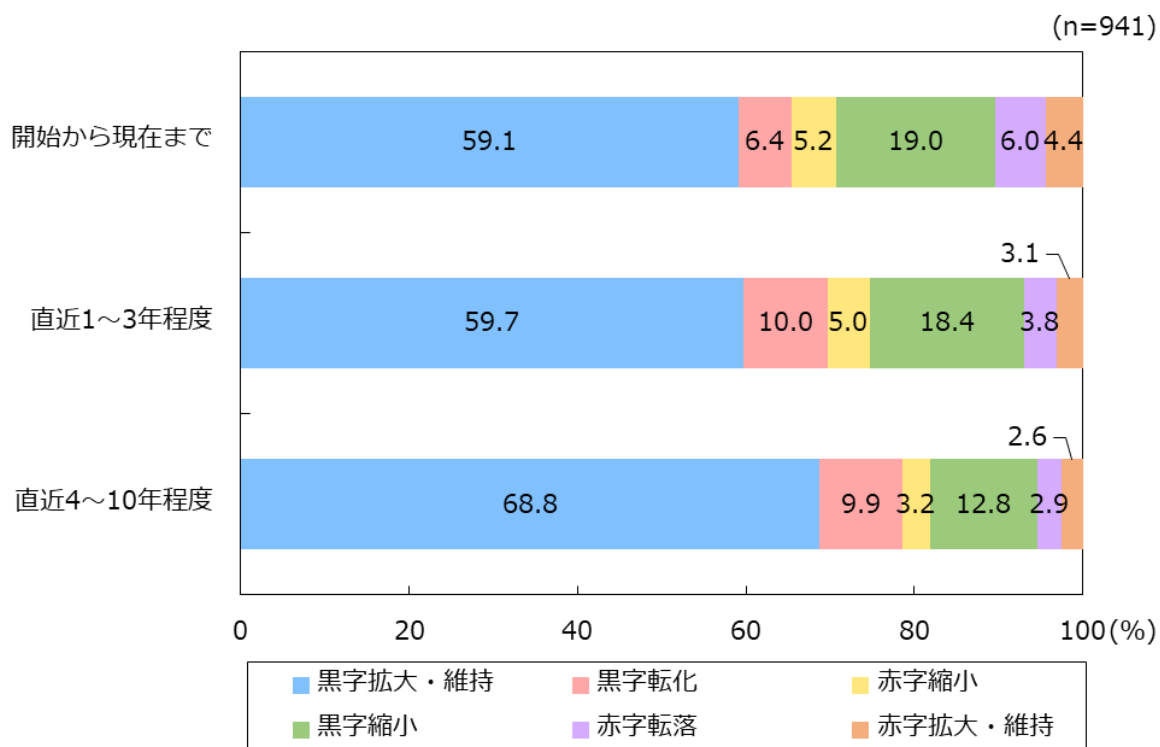
図 78 で「自社の収益の拡大」、「事業の継続」を目的としている事業者について、それぞれの開始から現在まで、直近 1～3 年、4～10 年の収益面の変化の予測についてみる（図 82、83）。「自社の収益の拡大」を目的とする事業者について、「黒字拡大・維持」の割合は、いずれの時系列においても最も高くなっている。

図 82 問 26_C_①_自社の収益の拡大を目的とする事業者の収益面の変化



備考：直近 1～3 年における「赤字転落」、「赤字拡大・維持」の割合、直近 4～10 年程度における「赤字転落」、「赤字拡大・維持」の割合は、回答数が少ないことから秘匿処理をしている。

図 83 問 26_C_②_事業の継続を目的とする事業者の収益面の変化

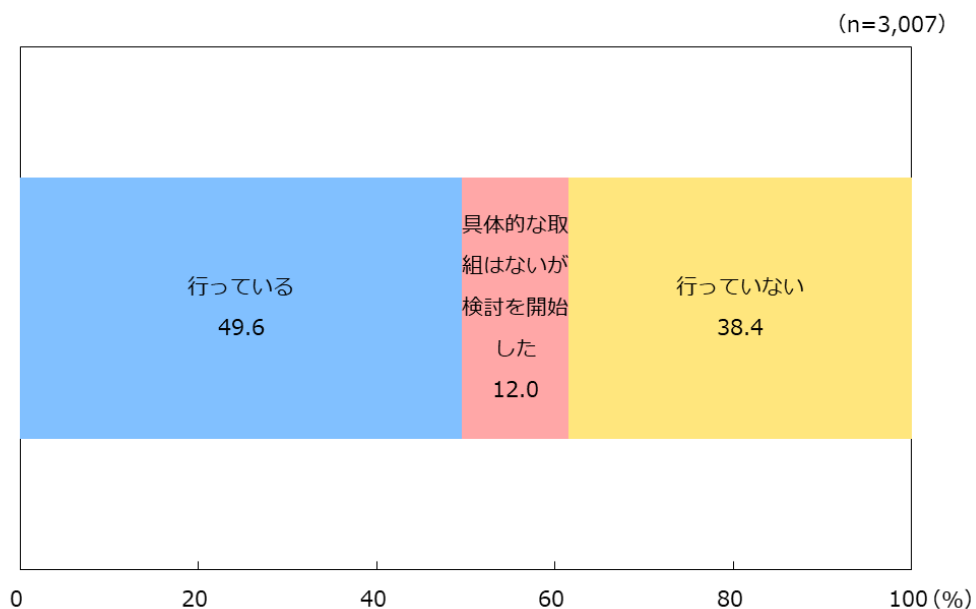


5 環境適合に関する取組

① 環境適合の取組

環境適合の取組の有無について、「具体的な取り組みはないが検討を開始した」及び「行っている」と回答した割合を合算すると、「行っていない」を回答した割合を上回る（図 84）。

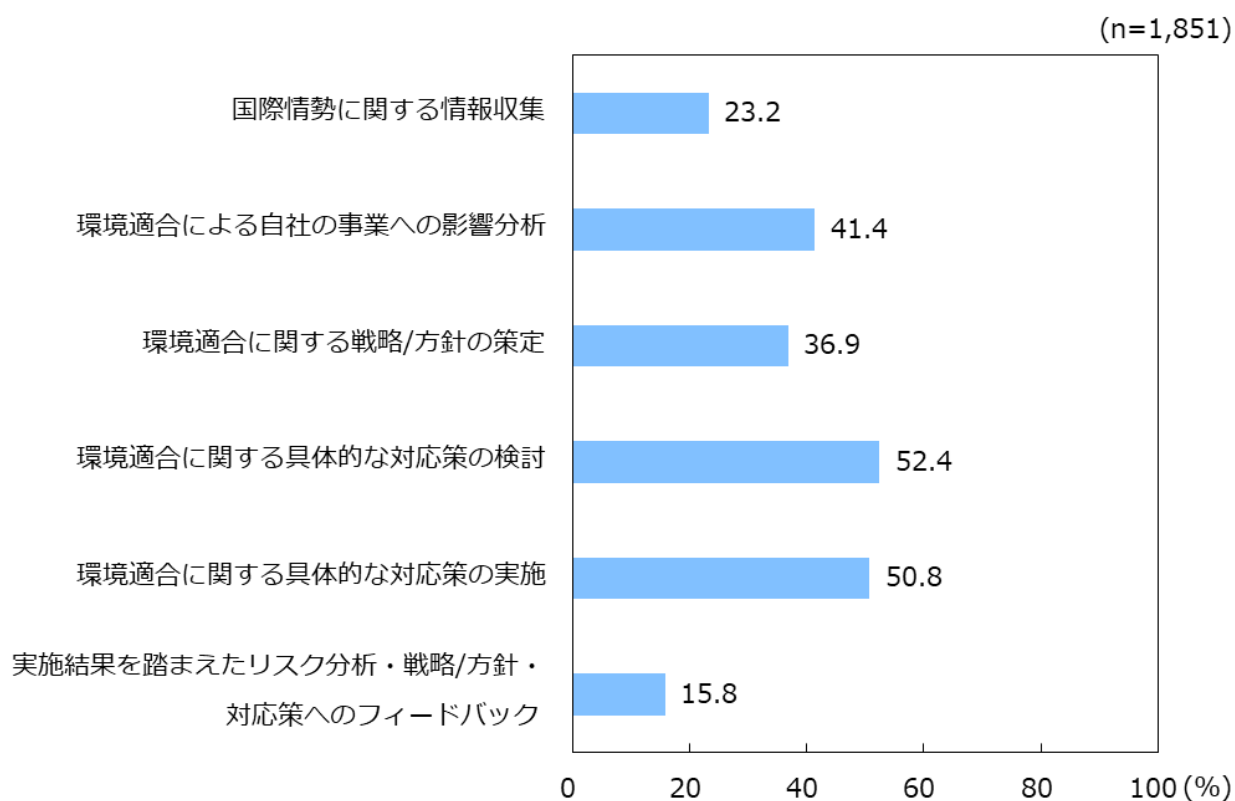
図 84 問 27_環境適合に関する取組の実施有無(SA)



② 環境適合の取組プロセス

環境適合の取組を行っている、又は検討を開始した事業者について、環境適合に関する取組を進める中で実施しているプロセスをみる。「環境適合に関する具体的な対応策の検討」の実施割合は全プロセスの中で最も高い。また、「実施結果を踏まえたリスク分析・戦略/方針・対応策へのフィードバック」の実施割合は全プロセスの中で最も低い結果となった（図 85）。

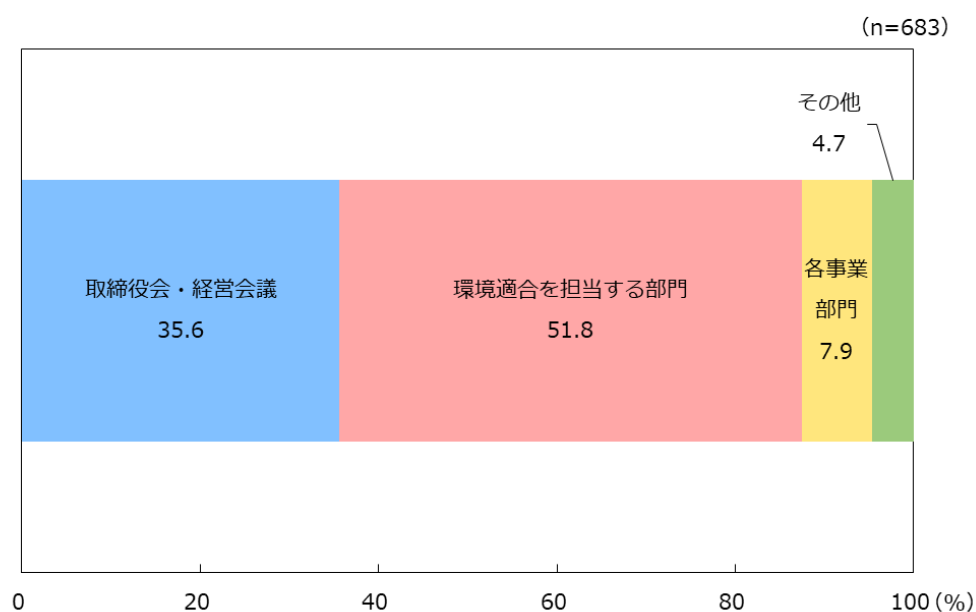
図 85 問 28_環境適合の実施しているプロセス(MA)



備考：複数回答のため、合計は必ずしも 100%にならない。

プロセスの中で、環境適合に関する戦略/方針の策定を実施している事業者に対して、社内のどの組織が主導して策定しているかを尋ねたところ、「環境適合を担当する部門」と回答した割合が半数以上となった（図 86）。

図 86 問 29_環境適合の戦略/方針策定を主導する組織(SA)



戦略/方針の運用については、「経営方針等、全社に関わる計画に反映させている」と回答した割合が最も高くなっている（図 87）。

図 87 問 29SQ1_環境適合の戦略/方針運用方法(SA)

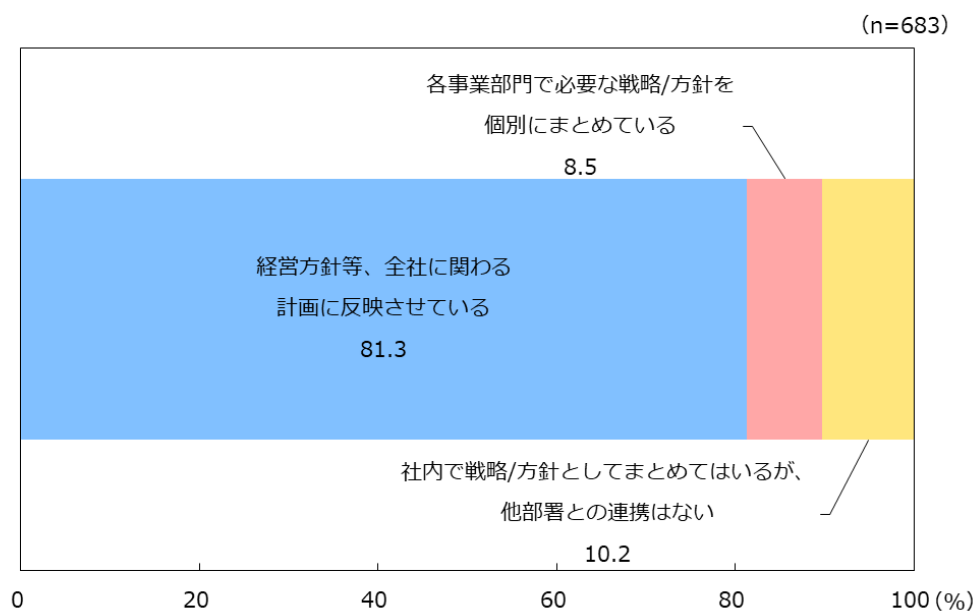
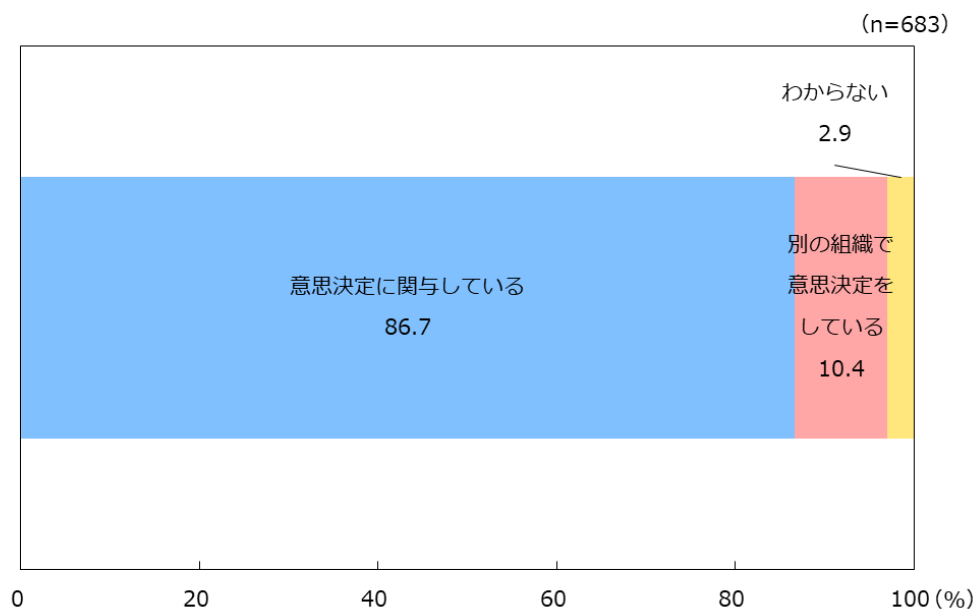


図 86 で回答した戦略/方針策定した組織が、環境適合に関する具体的な対応策の実施の決定に際して、「意思決定に関与している」と回答した割合が最も高い（図 88）。

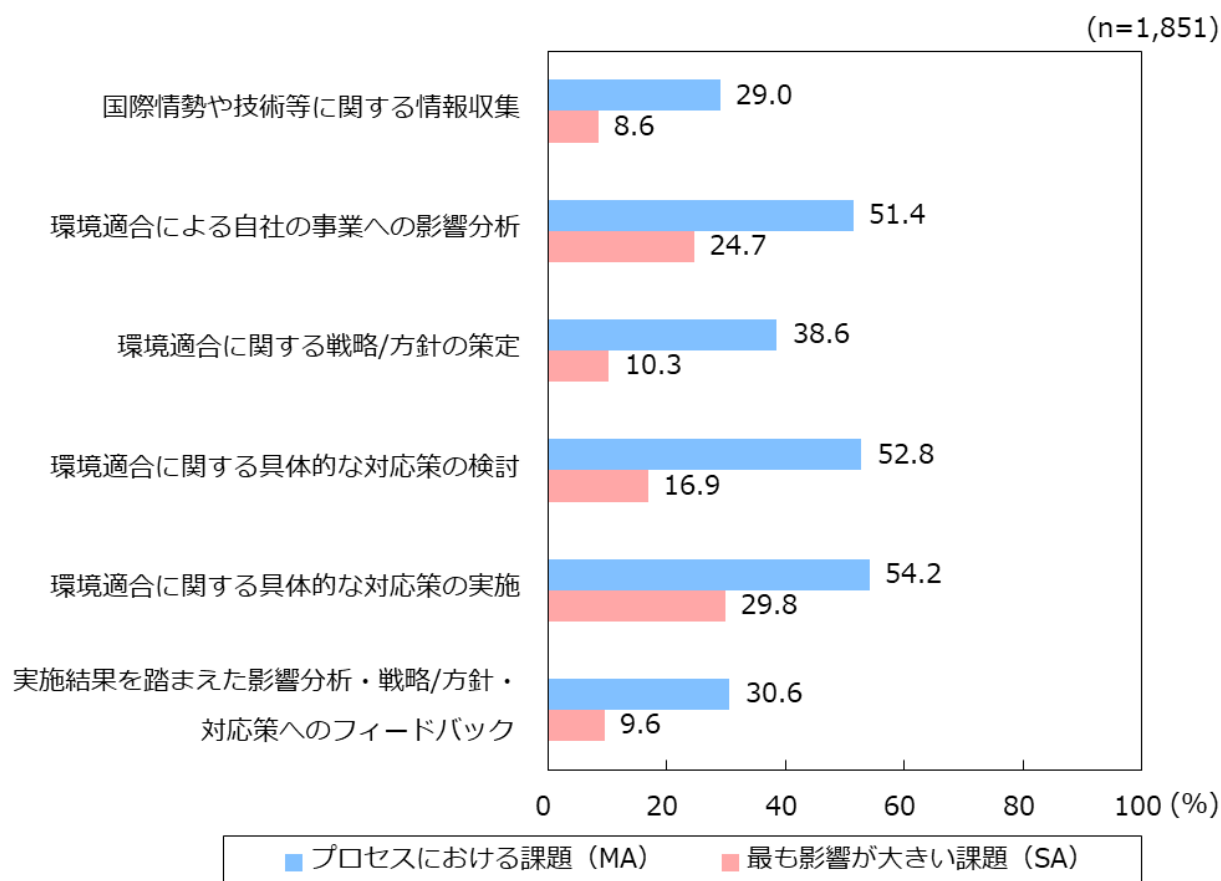
図 88 問 29SQ2_環境適合取組内容の意思決定への関与(SA)



③ 環境適合の実施プロセスにおける課題

環境適合の取組を行っている、又は検討を開始した事業者について、環境適合の実施プロセスにおいてどのような課題を感じているかを尋ねたところ、「環境適合に関する具体的な対応策の実施」について、課題を感じている割合が最も高い（図 89）。

図 89 問 30_環境適合の実施プロセスにおける課題(MA・SA)

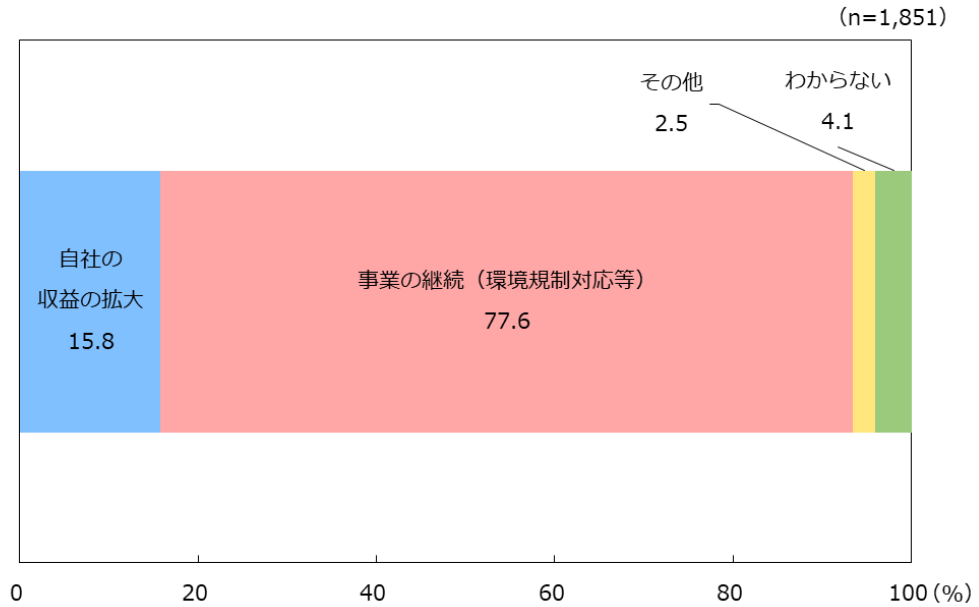


備考：MA は複数回答のため、合計は必ずしも 100%にならない。

④ 環境適合の取組目的

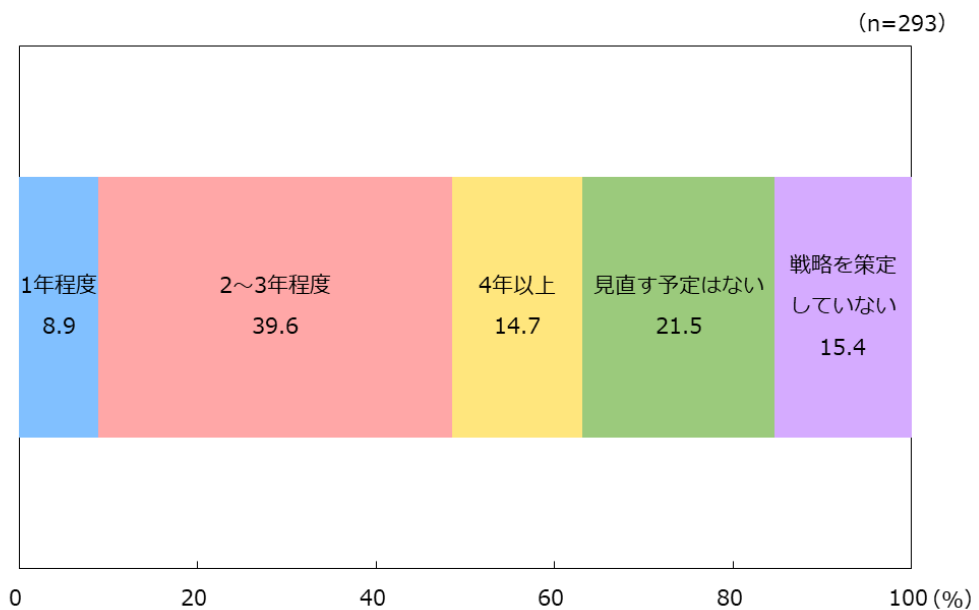
環境適合に関する取組の最終的な目的について、「事業の継続（環境規制対応等）」と回答した割合が最も高い（図 90）。

図 90 問 31_環境適合に向けた取組の最終的な目的(SA)



「自社の収益の拡大」と回答した事業者について、いつ頃までに達成されなければ経済安全保障に関する戦略/方針を見直す予定かを尋ねたところ、「2～3 年程度」と回答した割合が最も高くなっている（図 91）。

図 91 問 31SQ1_環境適合の戦略/方針の見直し(SA)

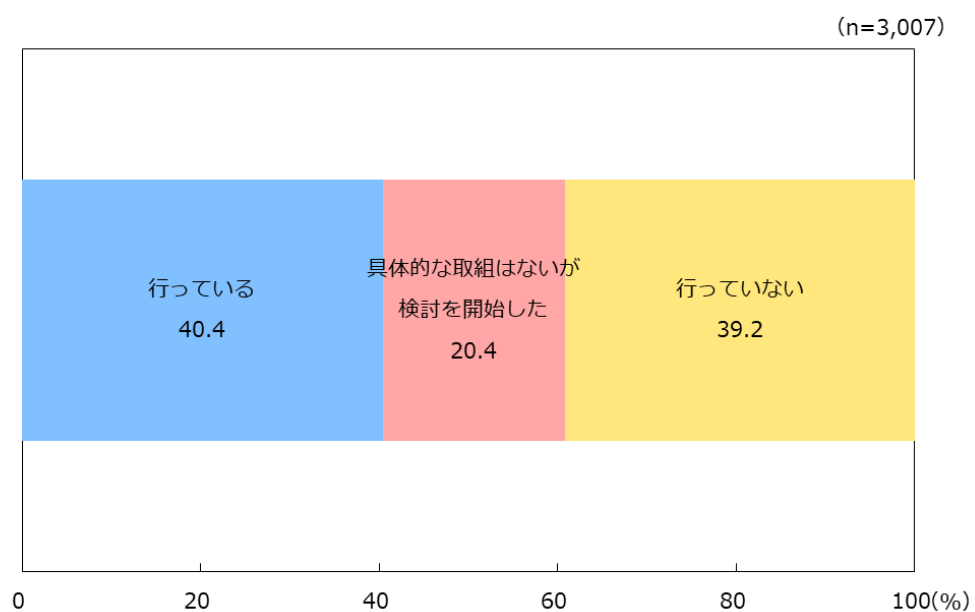


6 DX に関する取組

① DX の取組

DX の取組の有無について、「行っている」及び「具体的な取り組みはないが検討を開始した」と回答した割合を合算すると 6 割を上回る（図 92）。

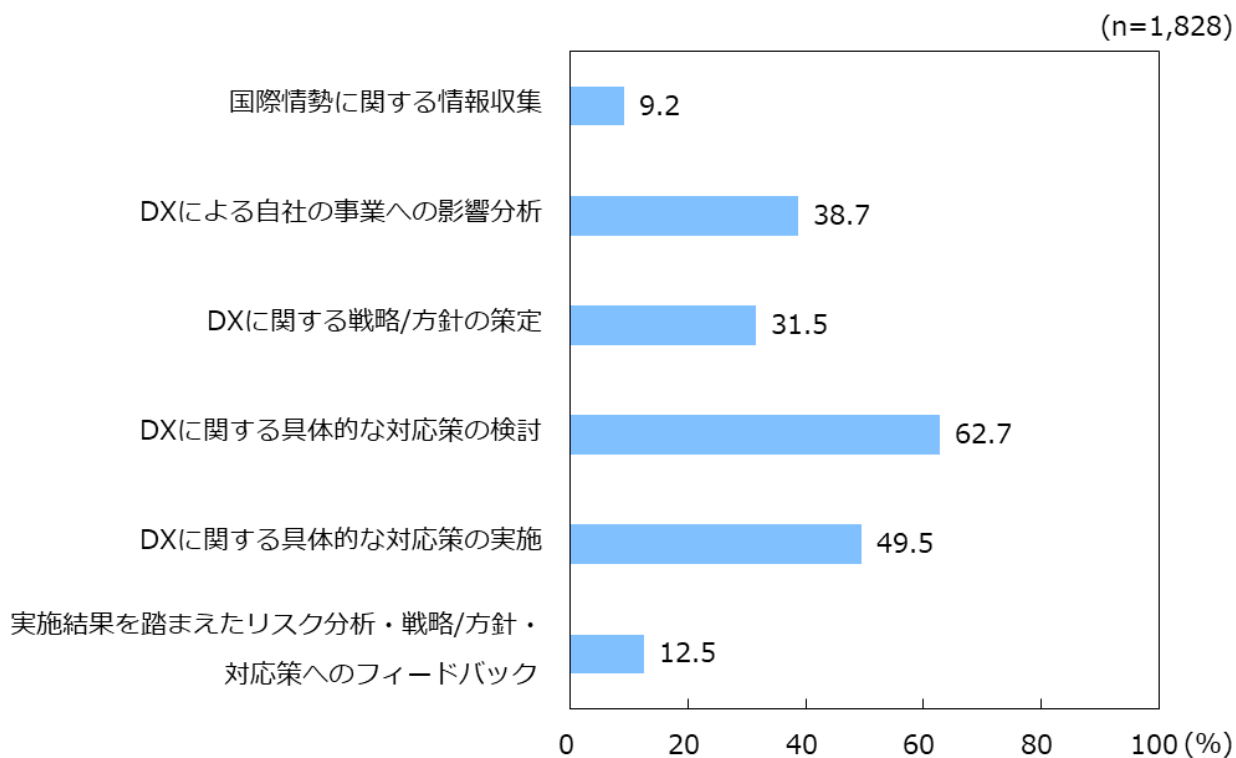
図 92 問 32_DX に関する取組の実施有無(SA)



② DX の取組プロセス

DX の取組を行っている、又は検討を開始した事業者について、「DX に関する具体的な対応策の検討」の回答した割合が最も高い。一方、「国際情勢に関する情報収集」については、全プロセスの中で実施割合が最も低い（図 93）。

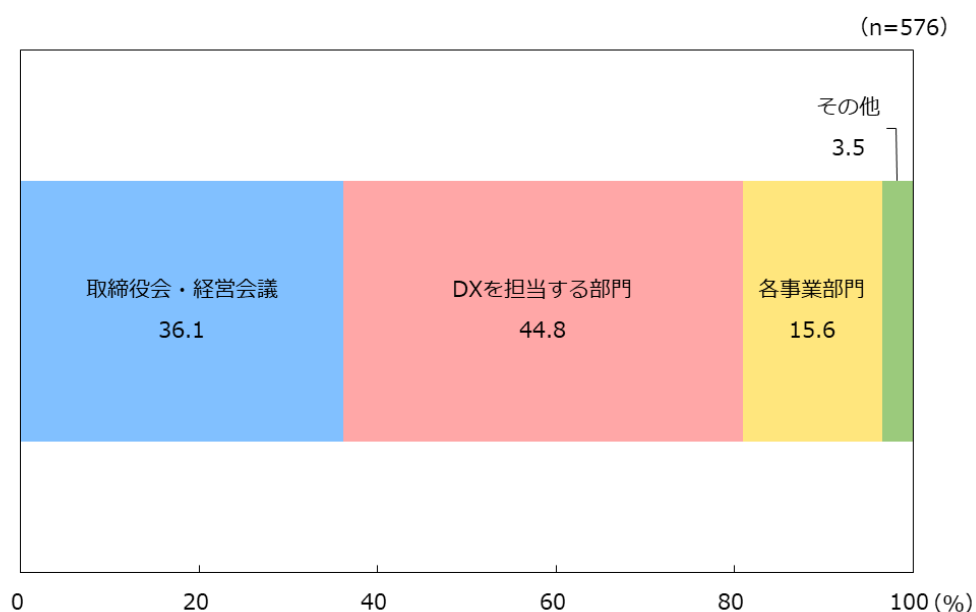
図 93 問 33_DX の実施しているプロセス(MA)



備考：複数回答のため、合計は必ずしも 100%にならない。

プロセスの中で、DX に関する戦略/方針の策定を実施している事業者に対して、社内のどの組織が主導して策定しているかを尋ねたところ、「DX を担当する部門」と回答した割合が最も高くなっている（図 94）。

図 94 問 34_DX の戦略/方針策定を主導する組織(SA)



戦略/方針の運用については、「経営方針等、全社に関わる計画に反映させている」と回答した割合が最も高い（図 95）。

図 95 問 34SQ1_DX の戦略/方針運用方法(SA)

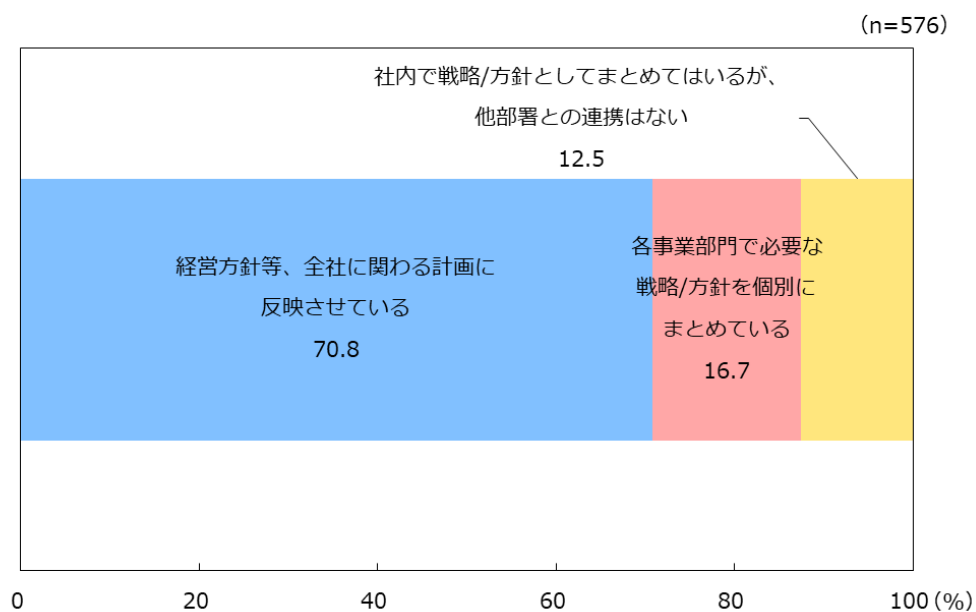
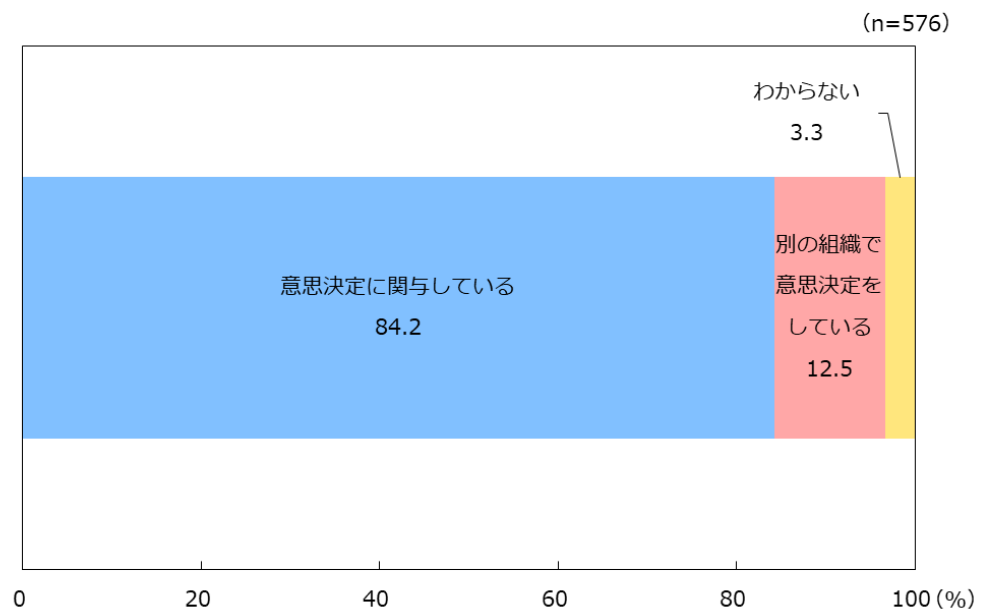


図 94 で回答した戦略/方針策定した組織が、DX に関する具体的な対応策の実施の決定に際して、「意思決定に関与している」と回答した割合が最も高い（図 96）。

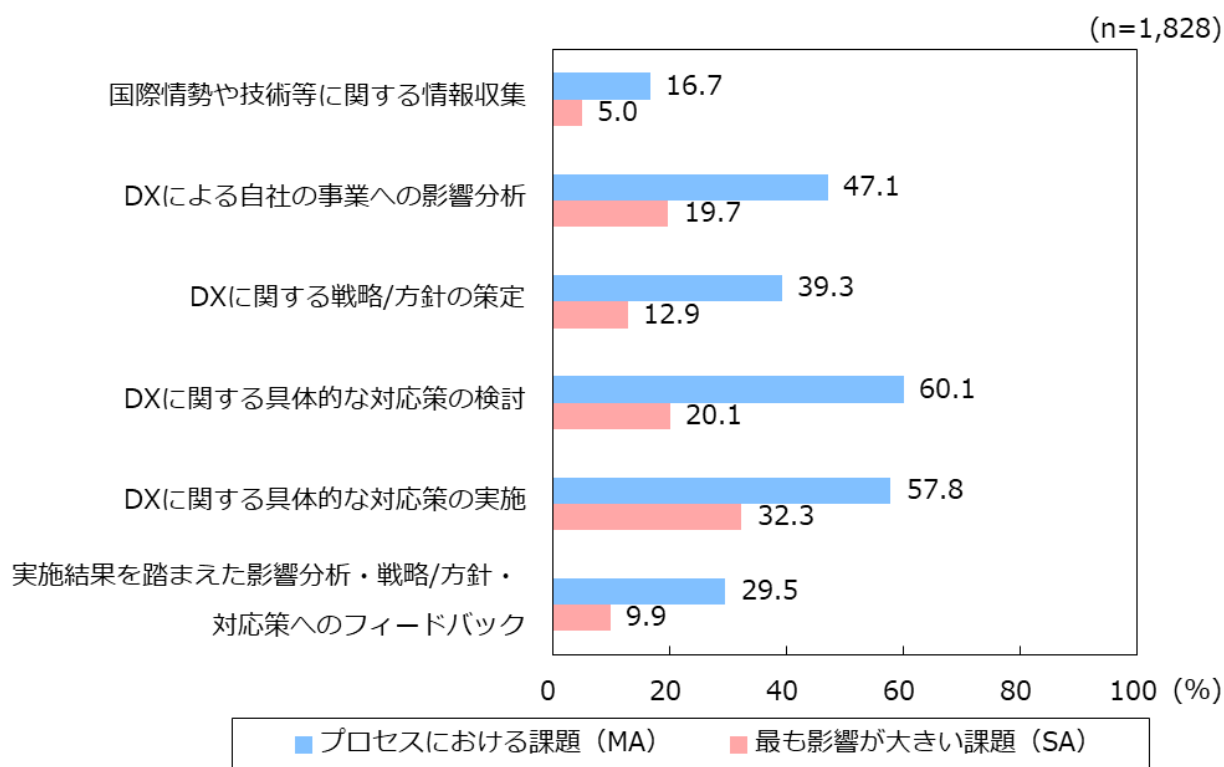
図 96 問 34SQ2_DX 取組内容の意思決定への関与(SA)



③ DX の実施プロセスにおける課題

DX の取組を行っている、又は検討を開始した事業者について、DX の実施プロセスにおいてどのような課題を感じているかを尋ねたところ、「DX に関する具体的な対応策の検討」について、課題に感じている割合が、複数回答では最も高い。最も影響が大きい課題については、「DX に関する具体的な対応策の実施」が最も高い（図 97）。

図 97 問 35_DX の実施プロセスにおける課題(MA・SA)

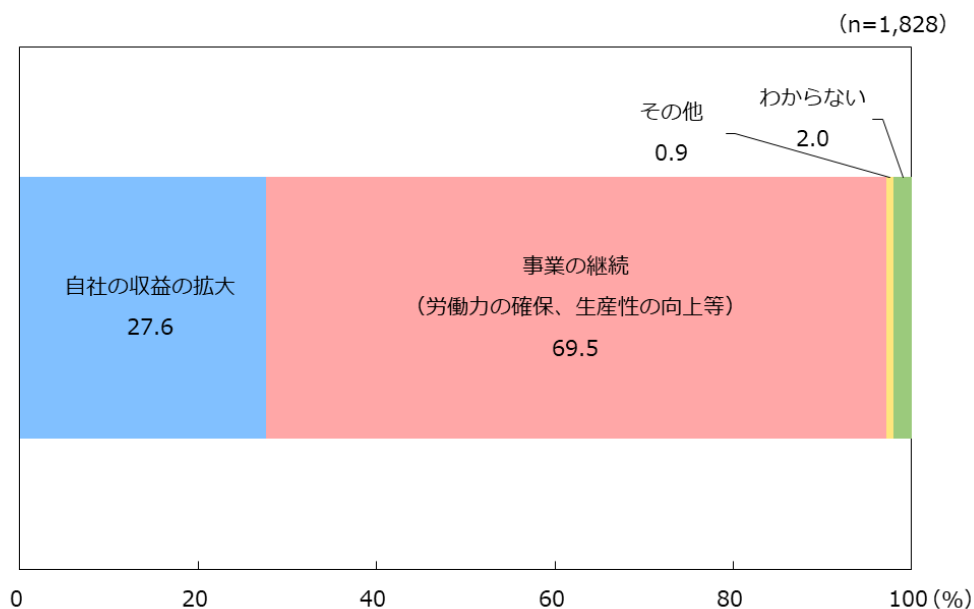


備考：MA は複数回答のため、合計は必ずしも 100%にならない。

④ DX の取組目的

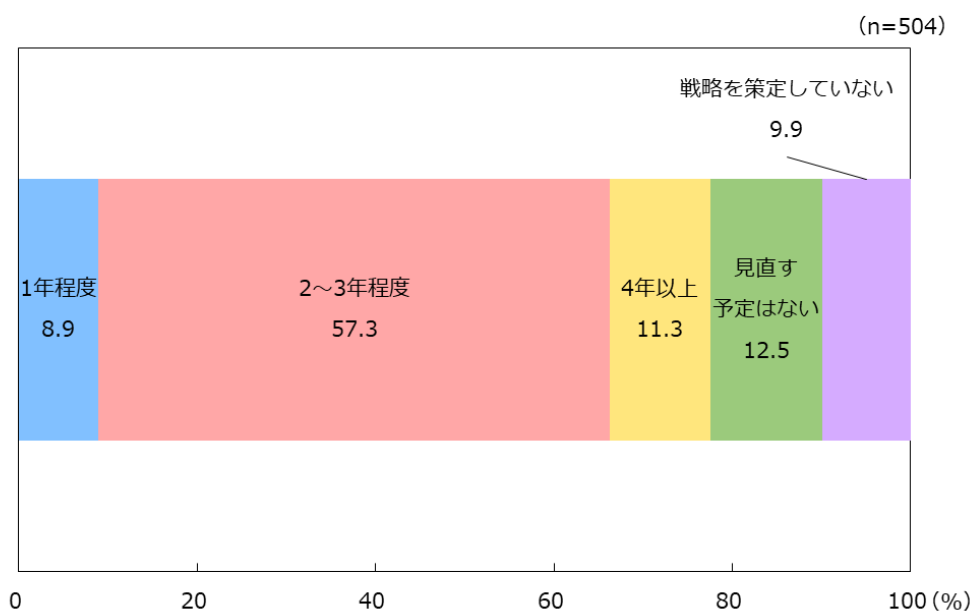
DX に関する取組の最終的な目的について、「事業の継続（労働力の確保、生産性の向上等）」と回答した割合が最も高い（図 98）。

図 98 問 36_DX に向けた取組の最終的な目的(SA)



「自社の収益の拡大」と回答した事業者について、いつ頃までに達成されなければ経済安全保障に関する戦略/方針を見直す予定かを尋ねたところ、「2～3 年程度」と回答した割合が半数以上である（図 99）。

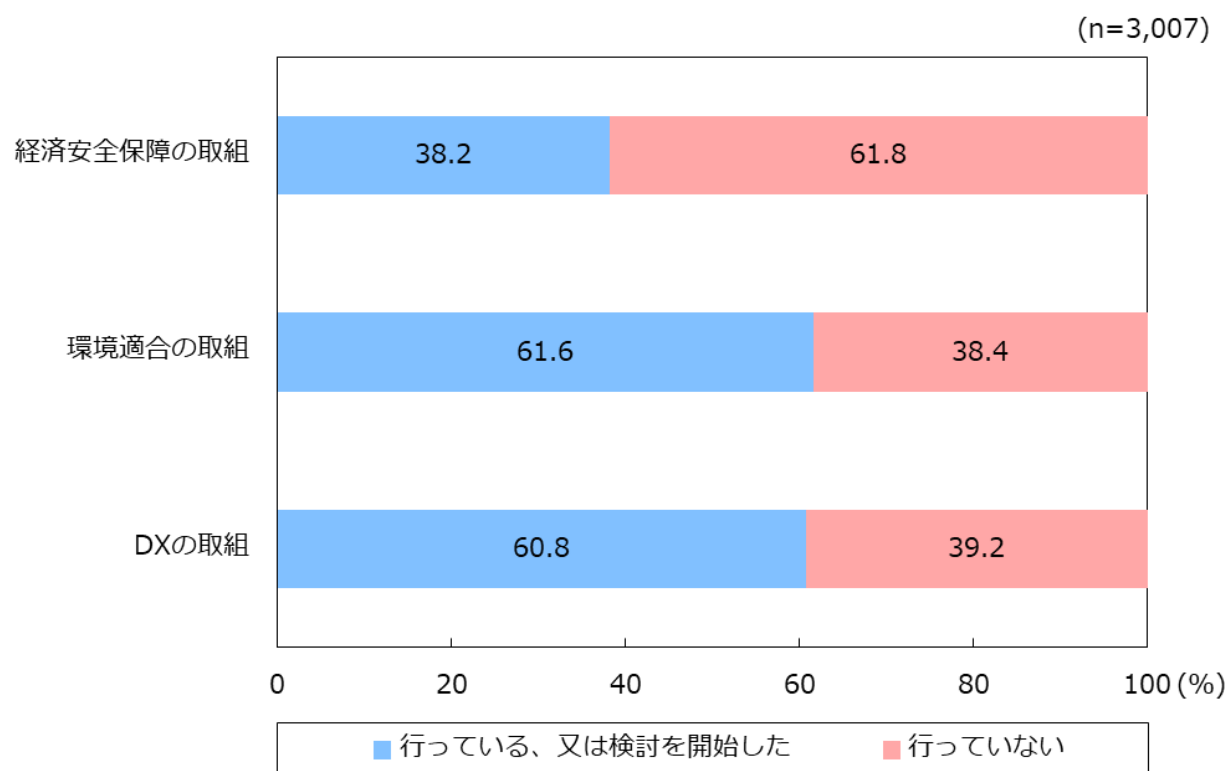
図 99 問 36SQ1_DX の戦略/方針の見直し(SA)



7 経済安全保障・環境適合・DXに関する取組

経済安全保障、環境適合、DXに関する取組について、その実施有無を比較すると、取組を「行っている、又は検討を開始した」と回答した割合は、経済安全保障では、環境適合とDXより低い結果となった（図100）。

図 100 問 13_C_経済安全保障・環境適合・DXの実施有無比較



参考資料 アンケート調査票

我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関するアンケート調査

貴社の概要や業績、景況などについてお尋ねします（連結ベース）

問1 貴社名と本社所在地をご入力ください。

(ふりがな) 貴社名	
所在地	〒 (都道府県)

問2 貴社の主要業種として最もあてはまるもの 1つ を選択してください。

※製造業中分類 https://www.soumu.go.jp/main_content/000935526.pdf

- | | | |
|-------------------------|--------------------|-----------------------|
| 1. 食料品製造業 | 9. 石油製品・石炭製品製造業 | 18. 生産用機械器具製造業 |
| 2. 飲料・たばこ・飼料製造業 | 10. プラスチック製品製造業 | 19. 業務用機械器具製造業 |
| 3. 繊維工業 | 11. ゴム製品製造業 | 20. 電子部品・デバイス・電子回路製造業 |
| 4. 木材・木製品製造業
(家具を除く) | 12. なめし革・同製品・毛皮製造業 | 21. 電気機械器具製造業 |
| 5. 家具・装備品製造業 | 13. 窯業・土石製品製造業 | 22. 情報通信機械器具製造業 |
| 6. パルプ・紙・紙加工品製造業 | 14. 鉄鋼業 | 23. 輸送用機械器具製造業 |
| 7. 印刷・同関連業 | 15. 非鉄金属製造業 | 24. その他の製造業 |
| 8. 化学工業 | 16. 金属製品製造業 | |
| | 17. はん用機械器具製造業 | |

問3 直近の決算期における貴社の概要について、それぞれあてはまるもの 1つを選択してください。また、③④⑤⑥については数字をご入力ください。「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

①常時使用する従業員数※ ¹	1. 50人以下 4. 301～2,000人	2. 51～100人 5. 2,000人超	3. 101～300人
---------------------------	---------------------------	--------------------------	-------------

※1 中小企業基本法上の「常時使用する従業員」とは、労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を従業員と解しています。

②資本金	1. 1億円以下 3. 3億円超～10億円以下 5. 100億円超	2. 1億円超～3億円以下 4. 10億円超～100億円以下	
③売上高 ※ 整数（小数点第1位は四捨五入）で入力	約（ ）百万円	④営業利益 ※ 整数（小数点第1位は四捨五入）で入力	約（ ）百万円
⑤EBITDA※ ² ※ 整数（小数点第1位は四捨五入）で入力	約（ ）百万円	⑥海外売上比率 ※ 小数点第1位（小数点第2位は四捨五入）まで入力	約（ ）%

※2 EBITDAは営業利益＋減価償却費＋のれん償却費と定義します。

⑦海外生産拠点※ ³	1. ある 2. ない
-----------------------	----------------

※3 直接投資や出資による生産拠点で、資本関係のない外部への生産委託は除きます。

⑧主力製品※ ⁴	1. 原料・素材 4. 最終製品	2. 部品 5. その他（ ）	3. 賃加工
---------------------	---------------------	-------------------------------	--------

※4 取り扱う製品や部材が複数ある場合は、直近の決算で最も売上高の多いもの、あるいは貴社が主力事業として位置づけているものについてお選び下さい。

⑨主力事業領域における取引構造上の位置づけ	1. セットメーカー 3. 二次部材メーカー（ティア2） 5. いずれにも該当しない	2. 一次部材メーカー（ティア1） 4. 三次部材メーカー（ティア3）	
⑩経営者の年齢	1. 10代 4. 40代 7. 70代以上	2. 20代 5. 50代	3. 30代 6. 60代
⑪上場有無	1. 上場	2. 非上場	

問4 昨今のグローバル経済・社会状況の変化のうち、直近 1年間で貴社の事業に影響があると考えられるものすべてを選択し、その中から最も影響が大きいと考えられるもの 1つを選択してください。「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

	影響があったもの (複数選択)	最も影響があったもの (単一選択)
1. 原材料価格（資源価格）の高騰		
2. エネルギー価格の高騰		
3. 部素材不足		
4. 脱炭素・脱プラスチック等の環境規制		
5. 為替変動		
6. 金利変動		
7. 法人税・関税などの税制		
8. 法改正やルール形成		
9. 経済安全保障		
10. 地政学リスク		
11. サイバーセキュリティ上のリスク		
12. 大規模な自然災害（台風、洪水、地震、森林火災等）		
13. 生成AIの普及		
14. 労働力不足		
15. 物流コストの上昇・キャパシティの不足		
16. 賃上げ要請		
17. その他（ ）		

問5 直近3年間で貴社が実施した企業行動について、あてはまるものはプラスの影響またはマイナスの影響をすべて選択し、その中から最も影響が大きい企業行動 1つを選択してください。「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

※5 業績面への影響だけではなく、新規事業の発掘や顧客・販路の変化、人材確保面での変化、今後の展望の変化など、貴社の企業活動に及ぼす総合的な影響についてお答えください。

	実施した企業行動		最も影響が大きい 企業行動 (単一選択)
	プラスの影響 (複数選択)	マイナスの影響 (複数選択)	
1. 事業転換または新事業への参入			
2. M&A			
3. 外部との連携（業務提携や資本提携等）			
4. 価格転嫁（販売先に対する値上げ要請、消費者価格の値上げ）			
5. コスト削減（人員減や事業所閉鎖等）			
6. サプライチェーンの見直し			
7. 積極的な資金調達			
8. 設備投資			
9. 研究開発投資			
10. 人材確保			
11. 賃上げ（従業員への還元）			
12. その他（ ）			

問6 ※問5において、「8.設備投資」と回答した企業

実施した設備投資のそれぞれの内容について、その投資先についてあてはまるもの 1つを選択してください。「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

実施した設備投資	その投資先		
	国内のみ	国内・海外ともに	海外のみ
1. 土地の取得			
2. 事業所の新設・更新			
3. 機器の導入・更新			
4. ソフトウェアの導入			
5. その他（ ）			

問7**※問5において、「10.人材確保」と回答した企業**

人材確保に向けて実施した取組について、あてはまるもの すべてを選択してください。「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

- | | | |
|--------------|----------------------|------------|
| 1. 賃上げ | 2. 福利厚生の充実 | 3. 新卒採用の強化 |
| 4. 中途採用の強化 | 5. 定年延長/廃止・シニア再雇用 | |
| 6. 外国人材制度の活用 | 7. その他（ ） | |

問8**※問5において、「11.賃上げ」と回答した企業**

賃上げを実施した理由について、あてはまるもの すべてを選択してください。「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1. 政府、労働組合、株主等からの賃上げ要請 | 2. 同業他社の賃上げ |
| 3. 物価高騰（インフレ）対策 | 4. 補助金取得や税制適用のため |
| 5. 人材の確保・採用のため | 6. その他（ ） |

問9**※問5において、「4.価格転嫁」を回答しなかった企業**

価格転嫁を実施していない要因について、あてはまるもの すべてを選択してください。「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

- | | |
|-----------------------------|----------------------|
| 1. 取引先からの理解が得にくい／取引先との交渉が困難 | |
| 2. 取引歴が長いため価格改定が困難 | 3. 消費者からの理解が得にくい |
| 4. 市場での競争力が弱い | 5. 取引先が少ない |
| 6. そもそも価格転嫁の必要がない | 7. その他（ ） |

貴社の経済安全保障に向けた取組などについてお尋ねします

「経済安全保障」というキーワードにとらわれすぎず、貴社の経営環境を取り巻く政治的・国際的な出来事とその影響をイメージしながらご回答を進めていただければと思います。

問10 貴社の経営を行う中で、意識した出来事がありますか。あてはまるもの すべてを選択し、その中から特に関心の高かった出来事についても 1つ選択してください。「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

	意識した 出来事 (複数選択)	特に関心の 高い出来事 (単一選択)
1. 中国・韓国等への先端技術流出（2000年代）		
2. 中国によるレアアース輸出制限（2010年）		
3. 各国の国産品優遇政策（2010年代後半～）		
4. 日本での経済安全保障推進法成立（2022年）		
5. 米国による対中半導体輸出規制の強化（2022年）		
6. 中国によるガリウム・ゲルマニウム関連品目および 黒鉛品目の輸出管理開始（2023年）		
7. セキュリティ・クリアランス制度に関する新法成立（2024年）		
8. 米国におけるコネクテッドカー規制に関する規則案の発表（2024年）		
9. その他（ ）		

問11 経済安全保障と聞いて思い浮かぶことについて、あてはまるもの 1つを選択してください。

- | | |
|---------------------|-----------------------------|
| 1. 具体的なイメージまで把握している | 2. 聞いたことはあるが、具体的なイメージがわからない |
| 3. 聞いたことがない | |

問12 経済安全保障に向けた取組について、取締役会や経営会議など経営方針を議論する場において、議題・テーマとして挙がることはありますか。最もあてはまるもの 1つを選択してください。

- | | |
|-----------|-------------------|
| 1. 毎回ある | 2. 時々ある（年に1、2回程度） |
| 3. ほとんどない | 4. 一度もない |

問13 経済安全保障に向けた取組において、既に実施していることとして、あてはまるもの すべてを選択し、その中から特に力を入れている取組についても 1つ選択してください。「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

なお、これらの取組を行っていない場合は、1～11のどれも選択せず、「行っていない」のみを選択してください。

SQ1 問13で回答した選択肢のそれぞれの取組は、米中関係をはじめ、特定の国を意識して実施したものです。最もあてはまるもの 1つを選択してください。

		問13		SQ1（単一選択）		
		実施している取組 （複数選択）	特に力を入れている取組 （単一選択）	米中関係を意識	意識していない	米中以外の特定の国を意識（国名自由記載）
サプライチェーン上の対応	1. 部素材調達先の変更や多元化					
	2. 自社の生産拠点の変更や多元化					
	3. 直接の取引先、最終的な需要先、提携先の精査					
事業に関する貴社の対応	4. 自社の持つ重要技術や秘匿すべき技術の特定と管理強化					
	5. 知的財産の取り扱いルールの方針の策定					
	6. 投資計画の変更					
本社機能（部門）に関する貴社の対応	7. 経済安全保障に関する社内規定の方針の策定					
	8. 情報管理体制やサイバーセキュリティの強化					
	9. 専門人材の獲得・育成					
	10. 社内研修の開催					
11. その他（ ）						
12. 行っていない						

問14 ※問13で「12. 行っていない」を回答した企業

経済安全保障に向けた取組を行っていない理由として、あてはまるもの すべてを選択してください。「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

- | | |
|-----------------------------------|------------------------|
| 1. コストの増大 | 2. 対応できる人材の不足 |
| 3. 何をすべきかわからない | 4. 費用対効果がわからない |
| 5. 取引先からの理解が得づらい（価格転嫁やスペック変更の観点等） | |
| 6. 株主からの理解が得づらい（取組の重要性や費用の観点等） | |
| 7. 社内でも話題に上がっていない | 8. 自社の経営において必要性を感じていない |
| 9. その他（ ） | |

問15 経済安全保障に向けた取組を実施するにあたって発生する費用と、経済安全保障リスクに対応しないことによって減少する収益を比較した際、直近 1～3年程度の期間でどちらが経営を圧迫すると思いますか。あてはまるもの 1つを選択してください。

SQ1 経済安全保障に向けた取組を実施するにあたって発生する費用と、経済安全保障リスクに対応しないことによって減少する収益を比較した際、4～10年程度の期間でどちらが経営を圧迫すると思いますか。あてはまるもの 1つを選択してください。

	問15 (単一選択)	SQ1 (単一選択)
1. 経済安全保障に向けた取組を実施するにあたって発生する費用		
2. 経済安全保障リスクに対応しないことによって減少する収益		
3. 同程度		
4. わからない		

問16 経済安全保障に向けた取組として、これから強化したいことについて、あてはまるもの すべてを選択してください。「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

	取組を強化したいこと (複数選択)
サプライチェーン上の対応	1. 部素材調達先の変更や多元化
	2. 生産拠点の変更や多元化
	3. 直接の取引先、最終的な需要先、提携先の精査
事業に関する貴社の対応	4. 自社の持つ重要技術や秘匿すべき技術の特定と管理強化
	5. 知的財産の取り扱いルール策定
	6. 投資計画の変更
本社機能（部門）に関する貴社の対応	7. 経済安全保障に関する社内規定の方針策定
	8. 情報管理体制やサイバーセキュリティの強化
	9. 専門人材の獲得・育成
	10. 社内研修の開催
11. その他（ ）	
12. 特になし	

SQ1

※問16で1～11を回答した（「12. 特になし」を回答しなかった）企業

経済安全保障に向けた取組をこれから強化する際の課題として、あてはまるもの すべてを選択してください。「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

1. 自社における事業リスクの把握とリスク評価手法の理解
2. サプライチェーン上の取引企業の動向の把握
3. 国際情勢や経済安全保障を取り巻く環境のタイムリーな把握
4. 経済安全保障推進法や重要経済安保情報保護活用法等、経済安全保障に関連する制度の情報収集や理解
5. 費用対効果を踏まえた予算の確保
6. 経済安全保障に関わる人材の不足
7. 社内での理解や協力
8. 企業・株主間での取組に関する意識の差（取組の重要性や費用の観点等）
9. 納品先からの理解（価格転嫁やスペック変更の観点等）
10. その他（ ）

問17 貴社における高度技術情報について、当該情報に触れる人材の管理（営業秘密として管理、情報に触れる従業員の限定・管理など）は、どの程度行っていますか。あてはまるもの 1つを選択してください。「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

1. 退職者も含め、高度技術情報に触れる人材を把握、管理している
2. 高度技術情報に触れる社内の人材を一元的に把握、管理している
3. 高度技術情報に触れる社内の人材を部署ごとに把握、管理している
4. 各部署の対応に任せている
5. 特段何もしていない
6. その他（ ）

問18 2024年に成立した重要経済安保情報保護活用法に基づくセキュリティ・クリアランス制度に対して、貴社として期待している点 すべてを選択してください。

1. 提供された重要経済安保情報の、自社事業や経営方針への活用
2. 提供された重要経済安保情報による事業予見性の向上
3. 海外企業や海外機関との共同研究開発や共同プロジェクトの促進
4. 経済安全保障に関する情報を共有する官民の「経済インテリジェンスコミュニティ」への参画
5. 現時点で制度の活用方法が未定
6. 現時点で制度を活用することを想定していない

問19 2024年に成立した重要経済安保情報保護活用法に基づくセキュリティ・クリアランス制度に対する懸念事項として、あてはまるもの すべてを選択してください。

1. 制度に対応する社内の制度・組織作り
2. クリアランスに関する社内の人事管理や社員のプライバシー関係の対応
3. 情報保全のための設備導入、増築または新規のサイバー対策等に要するコスト
4. 自社で情報漏洩等の法律違反が発生した際の処分対応やレピュテーションリスク
5. 制度を活用する可能性はあるが、懸念は特に無い
6. 現時点で制度を活用することを想定していない

問13で1～11を回答した（「12. 行っていない」を回答しなかった）企業は、次ページ（問20～問26まで）に進んでください。問13で「12. 行っていない」を回答した企業は、問27に進んでください。

問20～問26 SQ5は、既存の経済安全保障に向けた取組がある企業 ※のみ回答をお願いします。

※問13で選択肢1～11を回答した企業（すなわち、選択肢「12. 行っていない」を回答していない企業）

問20 **※問13で1～11を回答した（「12. 行っていない」を回答しなかった）企業**

経済安全保障に向けた取組等をいつから行っていますか。問 13で回答した取組の中で開始した時点が最も古いものについて、あてはまるもの1つを選択してください。

- | | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1. 2000 年以前 | 2. 2000 ～2009年頃 | 3. 2010 ～2014年頃 |
| 4. 2015 ～2019年頃 | 5. 2020 年～現在 | |

問21 **※問13で1～11を回答した（「12. 行っていない」を回答しなかった）企業**

経済安全保障に向けた取組等について、どのような体制で行っていますか。最もあてはまるもの 1つを選択してください。

- | | |
|----------------|-----------------------------------|
| 1. 新たに専門部署を設置 | 2. 既存の本社機能（部門）内に対応（経営企画部門、法務部門 等） |
| 3. 既存の事業部門内に対応 | 4. 特に体制は設けず、必要に応じて対応 |

※問21で「1. 新たに専門部署を設置」を回答した企業

SQ1 専門部署の設置時期をお答えください。

SQ2 専務/兼務に関わらず、専門部署に配属されている社員数についてあてはまるもの 1つを選択してください。

SQ3 専門部署の組織内の立ち位置としてあてはまるもの 1つを選択してください。「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

SQ1 ※ 西暦で記載	() 年						
SQ2	<table border="0"> <tr> <td>1. 1人</td> <td>2. 2～5人</td> </tr> <tr> <td>3. 6～10人</td> <td>4. 11人以上</td> </tr> </table>	1. 1人	2. 2～5人	3. 6～10人	4. 11人以上		
1. 1人	2. 2～5人						
3. 6～10人	4. 11人以上						
SQ3	<table border="0"> <tr> <td>1. 取締役・経営層の直下</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 本社機能（部門）の直下（経営企画部門、法務部門 等）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 事業部門の直下</td> <td>4. その他（ ）</td> </tr> </table>	1. 取締役・経営層の直下		2. 本社機能（部門）の直下（経営企画部門、法務部門 等）		3. 事業部門の直下	4. その他（ ）
1. 取締役・経営層の直下							
2. 本社機能（部門）の直下（経営企画部門、法務部門 等）							
3. 事業部門の直下	4. その他（ ）						

問22

※問13で1～11を回答した（「12. 行っていない」を回答しなかった）企業

貴社内で経済安全保障に向けた取組を進めていく中で、実施されているそれぞれのプロセスについて、実施状況としてあてはまるもの1つを選択してください。

	1. 実施している	2. 必要性は感じているが、実施していない	3. 必要性を感じておらず、実施していない	4. 意識したことがなく、実施していない
国際情勢に関する情報収集				
経済安全保障に関する観点のリスク分析				
経済安全保障に関する戦略/方針の策定				
経済安全保障に関する具体的な対応策の検討				
経済安全保障に関する具体的な対応策の実施				
実施結果を踏まえたリスク分析・戦略/方針・対応策へのフィードバック				

問23

※問22で、「経済安全保障に関する観点のリスク分析」について「1. 実施している」を回答した企業

経済安全保障に関する観点のリスク分析について、具体的にどのような観点で実施していますか。あてはまるものすべてを選択してください。「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

1. 各国・地域の地政学環境	2. 各国の輸出管理を含む規制や政府支援の政策動向
3. 自社の事業に関わるサプライチェーン	4. 自社の保有する技術の特徴や優位性
5. その他（ ）	

SQ1

※問23で「3. 自社の事業に関わるサプライチェーン」と回答した企業

サプライチェーンのどの範囲まで意識して、経済安全保障上のリスク分析を実施していますか。選択肢 1～3のうち、最もあてはまるもの1つを選択してください。

また、上記の回答が貴社のサプライチェーン川下側/川上側の全体である場合には、追加で選択してください。

①サプライチェーン川下側	②サプライチェーン川上側
1. 1社先（直接販売）	1. 1社先（直接仕入）
2. 2、3社先	2. 2、3社先
3. 4社以上先	3. 4社以上先
さらに、サプライチェーン川下側の全体が把握できている場合は選択 ☐	さらに、サプライチェーン川上側の全体が把握できている場合は選択 ☐

SQ2 ※問22で、「経済安全保障に関する観点のリスク分析」について「1. 実施している」を回答した企業

リスク分析を実施する上での情報をどのように収集していますか。あてはまるもの すべてを選択してください。
「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

- | | |
|-----------------------------|--------------------|
| 1. 新聞やネット等のメディア媒体 | 2. 業界団体や取引先等との情報交換 |
| 3. 民間企業やシンクタンク等による研修・講座への参加 | 4. 政府からの発信 |
| 5. コンサルティングファーム等、外部専門家への委託 | 6. その他（ ） |

SQ3 ※問22で、「経済安全保障に関する観点のリスク分析」について「1. 実施している」を回答した企業

どれくらい先まで見通したリスク分析を実施していますか。あてはまるもの 1つを選択してください。

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 直近1年以内 | 2. 2-5年程度 | 3. 6-9年程度 |
| 4. 10年以上 | | |

問24 ※問22で、「経済安全保障に関する戦略 / 方針の策定」について「1. 実施している」を回答した企業

貴社における経済安全保障に関する戦略 / 方針について、社内のどの組織が主導して策定されていますか。あてはまるもの 1つを選択してください。「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

- | | |
|--------------|-----------------------------------|
| 1. 取締役会・経営会議 | 2. 経済安全保障を担当する部門（経営企画部、経済安全保障室、等） |
| 3. 各事業部門 | 4. その他（ ） |

SQ1 ※問22で、「経済安全保障に関する戦略 / 方針の策定」について「1. 実施している」を回答した企業

貴社における経済安全保障に関する戦略 / 方針について、どのように運用していますか。あてはまるもの 1つを選択してください。

- | |
|------------------------------------|
| 1. 経営方針等、全社に関わる計画に反映させている |
| 2. 社内で戦略 / 方針としてまとめているが、他部署との連携はない |
| 3. 各事業部門で必要な戦略 / 方針を個別にまとめている |

SQ2 ※問22で、「経済安全保障に関する戦略 / 方針の策定」について「1. 実施している」を回答した企業

経済安全保障に向けた具体的な取組の実施内容の決定にあたり、問 24で回答された組織が意思決定に関与していますか。あてはまるもの 1つを選択してください。

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1. 意思決定に関与している | 2. 別の組織で意思決定をしている |
| 3. わからない | |

問25 ※問13で1～11を回答した（「12. 行っていない」を回答しなかった）企業

貴社内で経済安全保障に向けた取組を進めていく中で、それぞれのプロセスについて課題があるもの すべてを選択し、その中から最も影響が大きい課題についても 1つ選択してください。

プロセス	プロセスについての課題 (複数選択)	最も影響が大きい課題 (単一選択)
1. 国際情勢に関する情報収集		
2. リスク分析の手法		
3. リスク分析の結果を踏まえた戦略/方針への反映		
4. 経済安全保障に関する具体的な対応策の検討		
5. 経済安全保障に関する対応策の実施		
6. 実行結果を踏まえたリスク分析・戦略/方針・対応策へのフィードバック		

問26 ※問13で1～11を回答した（「12. 行っていない」を回答しなかった）企業

貴社の経済安全保障に向けた取組は、何を最終的な目的としていますか。あてはまるもの 1つを選択してください。「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

- | | |
|-------------|-------------------------|
| 1. 自社の収益の拡大 | 2. 事業の継続（安定的な調達・生産・供給等） |
| 3. その他（ ） | 4. わからない |

「1. 自社の収益の拡大」をお選びいただいた企業様におかれましては、今後、本委託調査における貴重な事例として追加で内容をお伺いさせていただく可能性がございます。本件について、情報提供いただける場合は、アンケート全体の末尾にてご担当部署及びご担当者名、お電話番号をお知らせください。

SQ1 ※問26で「1. 自社の収益の拡大」と回答した企業

問26で回答した目的に対して、いつ頃までに達成されなければ経済安全保障に関する戦略/方針を見直す予定ですか。あてはまるもの 1つを選択してください。

- | | | |
|-------------|---------------|---------|
| 1. 1年程度 | 2. 2～3年程度 | 3. 4年以上 |
| 4. 見直す予定はない | 5. 戦略を策定していない | |

SQ2 ※問13で1～11を回答した（「12. 行っていない」を回答しなかった）企業

経済安全保障に向けた取組によって、取組の開始から現在までで、最も感じている効果について、あてはまるもの 1つを選択してください。「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

- | | |
|-------------|-------------------------|
| 1. 自社の収益の拡大 | 2. 事業の継続（安定的な調達・生産・供給等） |
| 3. その他（ ） | 4. 特にない |
| 5. わからない | |

※問13で1～11を回答した（「12. 行っていない」を回答しなかった）企業

SQ3 経済安全保障に向けた取組の開始から現在までで、収益面でどのような変化がありましたか。あてはまるもの1つを選択してください。

SQ4 問26で回答した目的達成への経済安全保障に向けた取組を実施することによって、直近 1～3年程度の期間で収益面でどのような変化をもたらすと思いますか。あてはまるもの 1つを選択してください。

SQ5 問26で回答した目的達成への経済安全保障に向けた取組を実施することによって、4～10年程度の期間で収益面でどのような変化をもたらすと思いますか。あてはまるもの 1つを選択してください。

	SQ3 (単一選択)	SQ4 (単一選択)	SQ5 (単一選択)
1. 黒字拡大・維持			
2. 黒字縮小			
3. 黒字転化			
4. 赤字転落			
5. 赤字縮小			
6. 赤字拡大・維持			

貴社の環境適合に関する取組などについてお尋ねします

問27 貴社で、環境適合※6に関する取組を実施されていますか。あてはまるもの 1つを選択してください。

※6 具体的には、再生可能エネルギーの導入や温室効果ガス排出量の可視化・削減、脱プラスチック製品への転換、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進等を指します。

- | | | |
|----------|----------------------|-----------|
| 1. 行っている | 2. 具体的な取組はないが検討を開始した | 3. 行っていない |
|----------|----------------------|-----------|

問28 ※問27で「1. 行っている」、「2. 具体的な取組はないが検討を開始した」を回答した企業

貴社で環境適合に関する取組を進めていく中で、実施されているプロセスについて、あてはまるもの すべてを選択してください。

- | | |
|--------------------------------------|-----------------------|
| 1. 国際情勢に関する情報収集 | 2. 環境適合による自社の事業への影響分析 |
| 3. 環境適合に関する戦略/方針の策定 | 4. 環境適合に関する具体的な対応策の検討 |
| 5. 環境適合に関する具体的な対応策の実施 | |
| 6. 実施結果を踏まえたリスク分析・戦略/方針・対応策へのフィードバック | |

問29 ※問28で「3. 環境適合に関する戦略/方針の策定」を回答した企業

貴社における環境適合に関する戦略/方針について、社内のどの組織が主導となって策定されていますか。あてはまるもの 1つを選択してください。「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 取締役会・経営会議 | 2. 環境適合を担当する部門 |
| 3. 各事業部門 | 4. その他（ ） |

SQ1 ※問28で「3. 環境適合に関する戦略/方針の策定」を回答した企業

貴社における環境適合に関する戦略/方針について、どのように運用していますか。あてはまるもの 1つを選択してください。

- | |
|----------------------------------|
| 1. 経営方針等、全社に関わる計画に反映させている |
| 2. 社内で戦略/方針としてまとめているが、他部署との連携はない |
| 3. 各事業部門で必要な戦略/方針を個別にまとめている |

SQ2 ※問28で「3. 環境適合に関する戦略/方針の策定」を回答した企業

環境適合に関する具体的な対応策の実施の決定にあたり、問 29で回答された組織が意思決定に関与していますか。あてはまるもの 1つを選択してください。

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1. 意思決定に関与している | 2. 別の組織で意思決定をしている |
| 3. わからない | |

問30

※問27で「1. 行っている」、「2. 具体的な取組はないが検討を開始した」を回答した企業

貴社内で環境適合に関する取組を進めていく中で、それぞれのプロセスについて課題があるもの すべてを 選択し、その中から最も影響が大きい課題についても 1つ選択してください。

プロセス	プロセスにおける課題 (複数選択)	最も影響が大きい課題 (単一選択)
1. 国際情勢や技術等に関する情報収集		
2. 環境適合による自社の事業への影響分析		
3. 環境適合に関する戦略/方針の策定		
4. 環境適合に関する具体的な対応策の検討		
5. 環境適合に関する具体的な対応策の実施		
6. 実施結果を踏まえた影響分析・戦略/方針・ 対応策へのフィードバック		

問31

※問27で「1. 行っている」、「2. 具体的な取組はないが検討を開始した」を回答した企業

貴社の環境適合に関する取組は、何を最終的な目的としていますか。あてはまるもの 1つを選択してください。「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

- | | |
|-------------|-------------------|
| 1. 自社の収益の拡大 | 2. 事業の継続（環境規制対応等） |
| 3. その他（ ） | 4. わからない |

sq1

※問31で「1. 自社の収益の拡大」と回答した企業

貴社の収益性の目標に対して、いつ頃までに達成されなければ環境適合に関する戦略 / 方針を見直す予定ですか。あてはまるもの 1つを選択してください。

- | | | |
|-------------|---------------|---------|
| 1. 1年程度 | 2. 2～3年程度 | 3. 4年以上 |
| 4. 見直す予定はない | 5. 戦略を策定していない | |

貴社のDXに関する取組などについてお尋ねします

問32 貴社で、DX※7に関する取組を実施されていますか。あてはまるもの 1つを選択してください。

※7 ここでいうDXとは、データ・デジタル技術・ITを活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革すること、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革することを指します。

- | | | |
|----------|----------------------|-----------|
| 1. 行っている | 2. 具体的な取組はないが検討を開始した | 3. 行っていない |
|----------|----------------------|-----------|

問33 ※問32で「1. 行っている」、「2. 具体的な取組はないが検討を開始した」を回答した企業

貴社でDXを進めていく中で、実施されているプロセスについて、あてはまるもの すべてを選択してください。

- | | |
|-------------------------------------|---------------------|
| 1. 国際情勢に関する情報収集 | 2. DXによる自社の事業への影響分析 |
| 3. DXに関する戦略/方針の策定 | 4. DXに関する具体的な対応策の検討 |
| 5. DXに関する具体的な対応策の実施 | |
| 6. 実施結果を踏まえた影響分析・戦略/方針・対応策へのフィードバック | |

問34 ※問33で「3. DXに関する戦略/方針の策定」を回答した企業

貴社におけるDXに関する戦略/方針について、社内のどの組織が主導となって策定されていますか。あてはまるもの 1つを選択してください。「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 取締役会・経営会議 | 2. DXを担当する部門 |
| 3. 各事業部門 | 4. その他（ ） |

SQ1 ※問33で「3. DXに関する戦略/方針の策定」を回答した企業

貴社におけるDXに関する戦略/方針について、どのように運用していますか。あてはまるもの 1つを選択してください。

- | |
|----------------------------------|
| 1. 経営方針等、全社に関わる計画に反映させている |
| 2. 社内で戦略/方針としてまとめているが、他部署との連携はない |
| 3. 各事業部門で必要な戦略/方針を個別にまとめている |

SQ2 ※問33で「3. DXに関する戦略/方針の策定」を回答した企業

DXに関する具体的な対応策の実施の決定にあたり、問 34で回答された組織が意思決定に関与していますか。あてはまるもの 1つを選択してください。

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1. 意思決定に関与している | 2. 別の組織で意思決定をしている |
| 3. わからない | |

問35

※問32で「1. 行っている」、「2. 具体的な取組はないが検討を開始した」を回答した企業

貴社内でDXに関する取組を進めていく中で、それぞれのプロセスについて課題があるもの すべてを選択 し、その中から最も影響が大きい課題についても 1つ選択 してください。

プロセス	プロセスについての課題 (複数選択)	最も影響が大きい課題 (単一選択)
1. 国際情勢や技術等に関する情報収集		
2. DXによる自社の事業への影響分析		
3. DXに関する戦略/方針の策定		
4. DXに関する具体的な対応策の検討		
5. DXに関する具体的な対応策の実施		
6. 実施結果を踏まえた影響分析・戦略/方針・ 対応策へのフィードバック		

問36

※問32で「1. 行っている」、「2. 具体的な取組はないが検討を開始した」を回答した企業

貴社のDXに関する取組は、何を最終的な目的としていますか。あてはまるもの 1つを選択 してください。
「その他」に回答した企業は具体的な内容を入力してください。

- | | |
|-------------|--------------------------|
| 1. 自社の収益の拡大 | 2. 事業の継続（労働力の確保、生産性の向上等） |
| 3. その他（ ） | 4. わからない |

SQ1

※問36で「1. 自社の収益の拡大」と回答した企業

貴社の収益性の目標に対して、いつ頃までに達成されなければ DXに関する戦略/方針を見直す予定ですか。あてはまるもの 1つを選択 してください。

- | | | |
|-------------|---------------|---------|
| 1. 1年程度 | 2. 2～3年程度 | 3. 4年以上 |
| 4. 見直す予定はない | 5. 戦略を策定していない | |

本アンケート調査にご回答いただいた内容について、より詳細にお話をお伺いしたいものに関しては、事務局より追加でご連絡をさせていただく可能性がございます。本件について、ご協力いただける場合には、ご担当部署及びご担当者名、お電話番号（部署直通等）をお知らせいただけますと幸いです。本情報は、事務局からの問い合わせにのみ使用いたします。

ご担当部署	
ご担当者名	
お電話番号 (部署直通等)	

質問は以上です。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。

二次利用未承諾リスト

報告書の題名
令和6年度製造基盤技術実態等調査事業
(我が国ものづくり産業の課題と対応
の方向性に関する調査) 報告書

委託事業名
令和6年度製造基盤技術実態等調査(我
が国ものづくり産業の課題と対応の方
向性に関する調査)

受注事業者名
アクセンチュア株式会社

頁	図表番号	タイトル
3	図1	実質GDPの成長率の推移（前期比）とその寄与度
4	図2	業種別GDP構成比
5	図3	製造業の1人当たり名目労働生産性の推移
6	図4	日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断DIの推移<企業規模別・業種別>
7	図5	製造業の営業利益の推移
8	図6	国際収支の推移
9	図7	第一次所得収支の推移
10	図8	貿易収支の推移
11	図9	鉱工業生産指数の推移
12	図10	稼働率指数の推移
13	図11	鉱工業出荷指数の推移
14	図12	鉱工業在庫指数の推移
15	図13	名目民間企業設備投資額の推移
16	図14	機械受注額の推移
17	図15	業況判断／生産・営業用設備判断DI（製造業）の推移
18	図16	製造業の設備投資額と減価償却費の推移
19	図17	製造業の設備投資額の推移と2015年比の増加率（有形固定資産・無形固定資産）
20	図18	ソフトウェア投資額の推移
22	図19	問2_主要業種(SA)
23	図20	問3_①_常時使用する従業員数(SA)
24	図21	問3_②_資本金(SA)
25	図22	問3_③_企業規模(SA)
26	図23	問3_④_売上高(SA)
27	図24	問3_⑤_営業利益率(SA)
28	図25	問3_⑥_EBITDAマージン(SA)
29	図26	問3_⑦_海外売上比率(SA)
30	図27	問3_⑧_海外生産拠点(SA)
31	図28	問3_⑨_主力製品(SA)
32	図29	問3_⑩_主力事業領域における取引構造上の位置づけ(SA)

(様式2)

33	図30	問3_①_経営者の年齢層 (SA)
34	図31	問3_②_上場有無 (SA)
36	図32	問4_①_グローバル経済・社会状況の変化のうち、事業に影響があったもの (MA) <時系列比較>
37	図33	問4_②_グローバル経済・社会状況の変化のうち、最も事業に影響があったもの (SA)
38	図34	問4_C_グローバル経済・社会状況の変化のうち、事業に影響があると考えられるもの (SA) <主要業種別>
40	図35	問5_①_直近3年間で実施した企業行動 (MA)
41	図36	問5_②_直近3年間の企業行動のうち、最も事業に影響が大きいもの (SA)
42	図37	問5_③_企業活動への影響 (MA)
43	図38	問5_C_①_企業行動への影響 (SA) <EBITDAマージン別>
44	図39	問5_C_②_企業行動への影響 (SA) <企業規模別>
45	図40	問6_①_実施した設備投資 (MA)
45	図41	問6_②_実施した設備投資の内訳 (SA)
47	図42	問7_人材確保に向けて実施した取組 (MA)
48	図43	問8_賃上げを実施した理由 (MA)
49	図44	問9_価格転嫁を実施していない要因 (MA)
50	図45	問10_①_経営を行う中で、意識した出来事 (MA)
51	図46	問10_②_経営を行う中で、意識した出来事 (SA)
52	図47	問11_経済安全保障と聞いて思い浮かぶこと (SA)
52	図48	問12_取締役会や経営会議などにて、議題・テーマとして挙がること (SA)
53	図49	問13_①_経済安全保障に向けた取組の実施有無 (SA)
54	図50	問13_②_経済安全保障に向けて既に実施している取組 (MA)
55	図51	問13_③_経済安全保障に向けて特に力を入れている取組 (SA)
56	図52	問13SQ1_既に実施している取組の特定の国の意識 (SA)
57	図53	問14_経済安全保障に向けた取組を行っていない理由 (MA)
58	図54	問15_経済安全保障の取組の経営逼迫への影響 (SA)
59	図55	問15_C_経済安全保障に向けた取組実施企業における経営逼迫への影響 (SA)
59	図56	問16_①_経済安全保障に向けて強化したい取組有無 (SA)
60	図57	問16_②_経済安全保障に向けて強化したい取組 (MA)

(様式 2)

61	図58	問16SQ1_経済安全保障の取組を強化する際の課題 (MA)
62	図59	問17_高度技術情報に触れる人材管理 (SA)
63	図60	問18_セキュリティ・クリアランス制度への期待 (MA)
64	図61	問19_セキュリティ・クリアランス制度への懸念 (MA)
65	図62	問20_経済安全保障の取組開始時期 (SA)
65	図63	問21_経済安全保障の取組体制 (SA)
66	図64	問21SQ1_新たに専門部署を設置した場合の設置時期 (SA)
66	図65	問21SQ2_新たに専門部署を設置した場合の社員数 (SA)
67	図66	問21SQ3_新たに専門部署を設置した場合の立ち位置 (SA)
68	図67	問22_経済安全保障の実施しているプロセス (SA)
69	図68	問23_リスク分析を実施している観点 (MA)
70	図69	問23SQ1 サプライチェーンのリスク分析の範囲 (SA)
70	図70	問23SQ2_リスク分析する上での情報収集の方法 (MA)
71	図71	問23SQ3_リスク分析の見通し (SA)
71	図72	問24_経済安全保障の戦略/方針策定を主導する組織 (SA)
72	図73	問24SQ1_経済安全保障の戦略/方針運用方法 (SA)
72	図74	問24SQ2_経済安全保障取組内容の意思決定への関与 (SA)
73	図75	問24_C_経済安保を主導する組織別の戦略/方針運用方法
74	図76	問25_①_経済安全保障の実施プロセスにおける課題 (MA)
75	図77	問25_②_経済安全保障の実施プロセスにおける課題 (SA)
76	図78	問26_経済安全保障に向けた取組の最終的な目的 (SA)
76	図79	問26SQ1_経済安全保障の戦略・方針の見直し (SA)
77	図80	問26SQ2_経済安全保障の取組で感じている効果 (SA)
78	図81	問26SQ3-5_経済安全保障の取組による収益面の変化 (SA)
79	図82	問26_C_①_自社の収益の拡大を目的とする事業者の収益面の変化
79	図83	問26_C_②_事業の継続を目的とする事業者の収益面の変化
80	図84	問27_環境適合に関する取組の実施有無 (SA)
81	図85	問28_環境適合の実施しているプロセス (MA)
82	図86	問29_環境適合の戦略/方針策定を主導する組織 (SA)
82	図87	問29SQ1_環境適合の戦略/方針運用方法 (SA)
83	図88	問29SQ2_環境適合取組内容の意思決定への関与 (SA)

(様式 2)

84	図89	問30_環境適合の実施プロセスにおける課題(MA・SA)
85	図90	問31_環境適合に向けた取組の最終的な目的(SA)
85	図91	問31SQ1_環境適合の戦略/方針の見直し(SA)
86	図92	問32_DXに関する取組の実施有無(SA)
87	図93	問33_DXの実施しているプロセス(MA)
88	図94	問34_DXの戦略/方針策定を主導する組織(SA)
88	図95	問34SQ1_DXの戦略/方針運用方法(SA)
89	図96	問34SQ2_DX取組内容の意思決定への関与(SA)
90	図97	問35_DXの実施プロセスにおける課題(MA・SA)
91	図98	問36_DXに向けた取組の最終的な目的(SA)
91	図99	問36SQ1_DXの戦略/方針の見直し(SA)
92	図100	問13_C_経済安全保障・環境適合・DXの実施有無比較
93-110	アンケート 帳票	我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関するアンケート調査